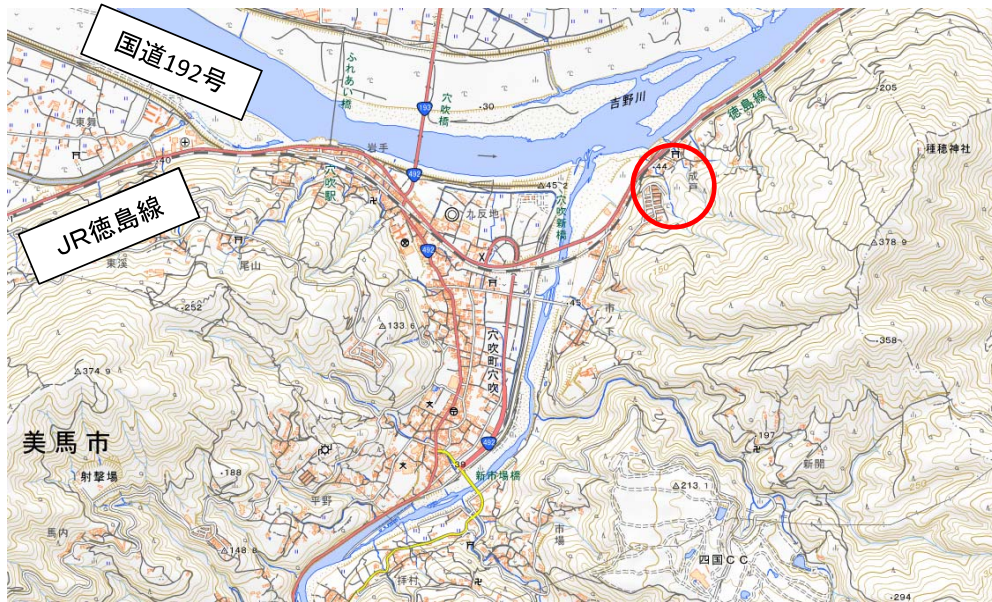
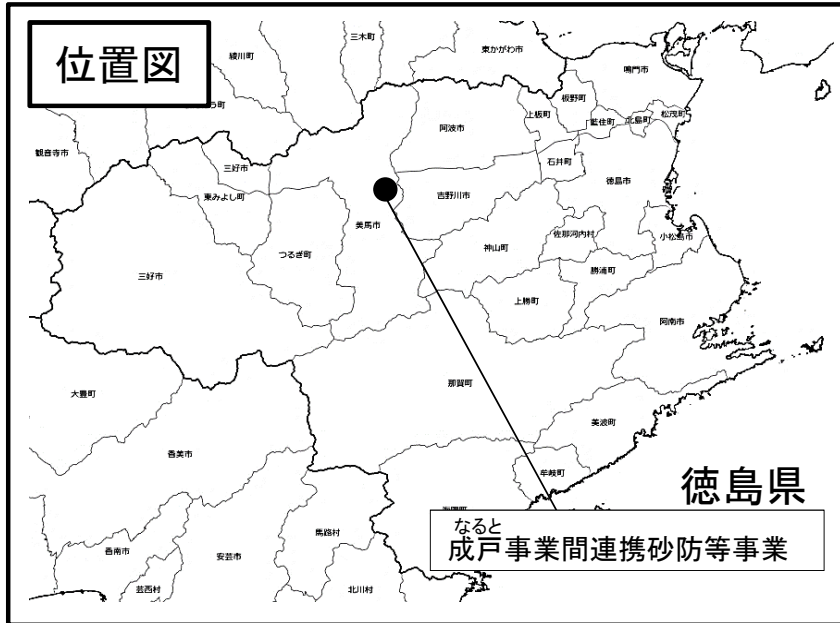


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	成戸事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	徳島県																				
実施箇所	徳島県美馬市穴吹町																									
主な事業 の諸元	地下水排除工、地表水排除工																									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																						
総事業費 (億円)	1.5																									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成戸地区の地すべりは現在滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。</li> <li>本地すべり防止区域の被害想定には、家屋や緊急輸送路である国道192号、市道、JR徳島線等が含まれており、地すべり崩壊が発生した場合、地域生活や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地すべり崩壊の危険性がある当該地区において、道路事業と連携した集中的な対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、成戸地区の人命、資産等を保全する他、地域防災力の向上を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																									
便益の主な 根拠	被害想定区域面積: 10.6ha 世帯数: 56世帯 重要公共施設: 3施設 主要交通機関: 国道192号、JR徳島線 等																									
事業全体の 投資効 率性	基準年度		令和元年度																							
	B:総便益 (億円)	45	C:総費用(億円)	2.0	B/C	22.5	B-C	43	EIRR (%)	111.8																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>20.3</td> <td>~</td> <td>25.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>22.5</td> <td>~</td> <td>22.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>20.2</td> <td>~</td> <td>24.5</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	20.3	~	25.0	残工期(+10%~-10%)	22.5	~	22.2	資産(-10%~+10%)	20.2	~	24.5
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)	20.3	~	25.0																							
残工期(+10%~-10%)	22.5	~	22.2																							
資産(-10%~+10%)	20.2	~	24.5																							
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、地すべり崩壊について、被害が想定される人家56戸や緊急輸送路である国道192号、市道、JR徳島線への被害を軽減する。																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 徳島大学 西山准教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																									

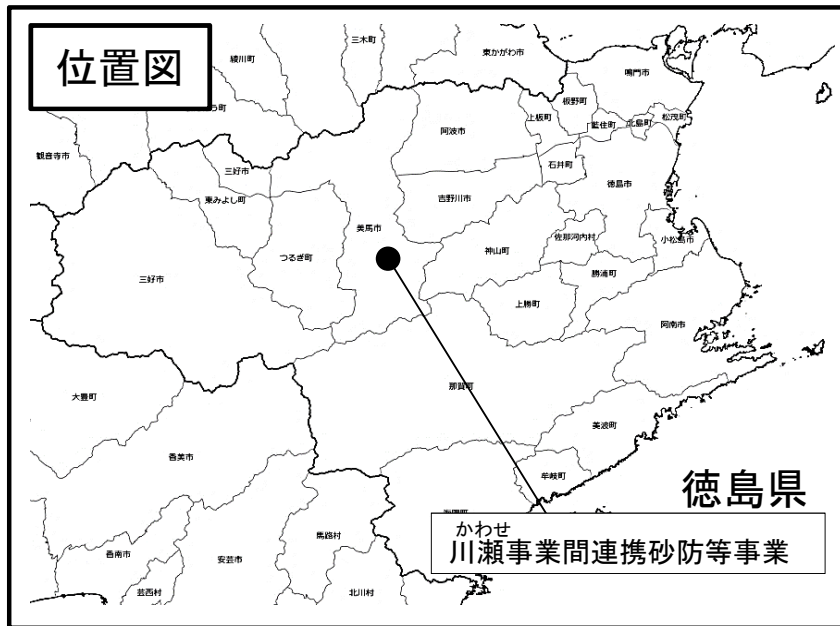
# 成戸事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	川瀬事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	徳島県												
実施箇所	徳島県美馬市穴吹町																
主な事業 の諸元	地下水排除工、地表水排除工																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和5年度													
総事業費 (億円)	1.4																
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>川瀬地区の地すべりは現在滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。</li> <li>本地すべり防止区域の被害想定には家屋や迂回路のない市道、一級河川穴吹川等が含まれており、地すべり崩壊が発生した場合、地域生活や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地すべり崩壊の危険性がある当該地区において、河川事業と連携した集中的な対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、川瀬地区の人命、資産等を保全する他、地域防災力の向上を図る。</li> <li>地すべりに伴う河道閉塞による湛水、氾濫被害について、事業実施により被害を軽減させる。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																
便益の主 な根拠	被害想定区域: 8.1ha 世帯数: 4世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 市道 等																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度															
	B:総便益 (億円)	4.7	C:総費用(億円)	1.9	B/C 2.5 B-C 2.8 EIRR (%) 11.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.2</td> <td>~ 2.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 2.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.2</td> <td>~ 2.7</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.2	~ 2.7	残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 2.4	資産(-10%~+10%)	2.2	~ 2.7
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	2.2	~ 2.7															
残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 2.4															
資産(-10%~+10%)	2.2	~ 2.7															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、地すべり崩壊について、被害が想定される人家4戸や迂回路の無い市道、一級河川穴吹川等への被害を軽減する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 徳島大学 西山准教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																

# かわせ 川瀬事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】  
●:事業箇所





<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	吹事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	徳島県																
実施箇所	徳島県三好市井川町																					
主な事業 の諸元	地下水排除工、地表水排除工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和4年度																		
総事業費 (億円)	1.4																					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・吹地区の地すべりは現在滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。</li> <li>・平成16年に土砂災害が発生しており、流出した崩壊土砂が人家や県道に被害を及ぼしている。</li> <li>・本地すべり防止区域の被害想定には家屋や避難路である県道、市道、避難所、一級河川井内谷川等が含まれており、地すべり崩壊が発生した場合、地域生活や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべり崩壊の危険性がある当該地区において、道路事業と連携した集中的な対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、吹地区の人命、資産等を保全する他、地域防災力の向上を図る。</li> <li>・地すべりに伴う河道閉塞による湛水、氾濫被害について、事業実施により被害を軽減させる。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主な 根拠	被害想定区域:36.2ha 世帯数:48世帯 重要公共施設:3施設 主要交通機関:県道、市道 簡易浄水場 等																					
事業全体の 投資効率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	45	C:総費用(億円)	16	B/C	2.8	B-C	29	EIRR (%)	12.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 3.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.8</td> <td>~ 2.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 3.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.5	~ 3.0	残工期(+10%~-10%)	2.8	~ 2.7	資産(-10%~+10%)	2.5	~ 3.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.5	~ 3.0																				
残工期(+10%~-10%)	2.8	~ 2.7																				
資産(-10%~+10%)	2.5	~ 3.0																				
事業の 効果等	当該事業を実施することにより、地すべり崩壊について、被害が想定される人家48戸や地域の生活道路である県道大利辻線、市道、避難所、一級河川井内谷川等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 徳島大学 西山准教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																					

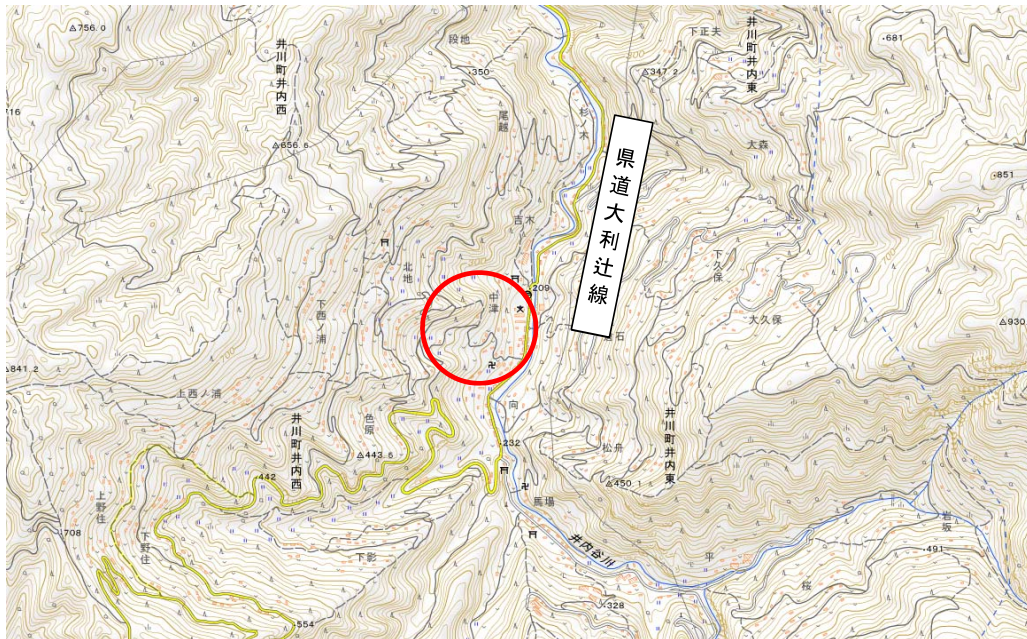
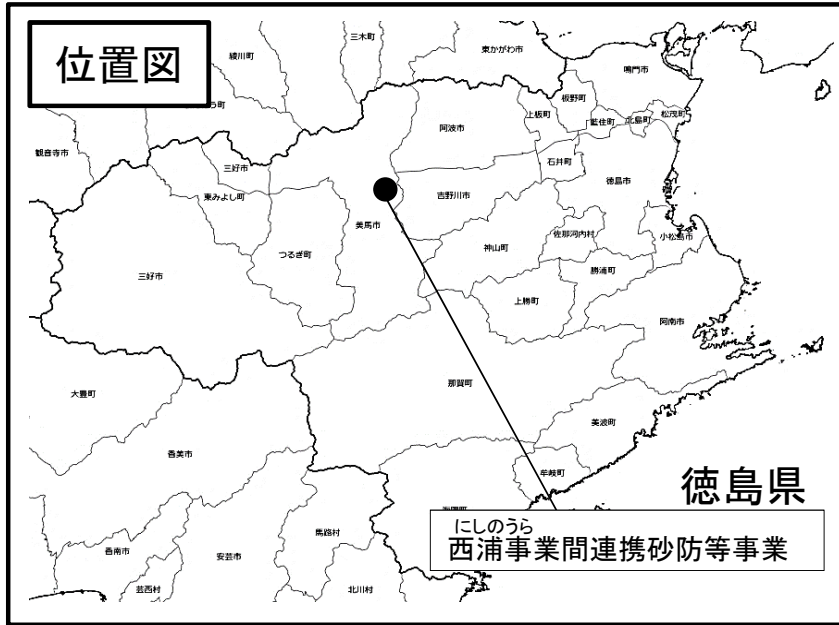
# 吹事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	西浦事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	徳島県																				
実施箇所	徳島県三好市井川町																									
主な事業 の諸元	地下水排除工、地表水排除工、アンカー工																									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和5年度																						
総事業費 (億円)	1.1																									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>西浦地区の地すべりは現在滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。</li> <li>本地すべり防止区域の被害想定には家屋や避難路である県道、市道、避難所、一級河川井内谷川等が含まれており地すべり崩壊が発生した場合、地域生活や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地すべり崩壊の危険性がある当該地区において、道路事業と連携した集中的な対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、西浦地区の人命、資産等を保全する他、地域防災力の向上を図る。</li> <li>地すべりに伴う河道閉塞による湛水、氾濫被害について、事業実施により被害を軽減させる。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																									
便益の主 な根拠	被害想定区域: 62.0ha 世帯数: 142世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 県道、市道 等																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																								
	B:総便益 (億円)	147	C:総費用(億円)	8.1	B/C	18.1	B-C	139	EIRR (%)	83.5																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>16.4</td> <td>~ 20.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>18.2</td> <td>~ 17.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td></td> <td>16.3</td> <td>~ 19.7</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)		16.4	~ 20.1	残工期(+10%~-10%)		18.2	~ 17.9	資産(-10%~+10%)		16.3	~ 19.7
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)		16.4	~ 20.1																							
残工期(+10%~-10%)		18.2	~ 17.9																							
資産(-10%~+10%)		16.3	~ 19.7																							
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、地すべり崩壊について、被害が想定される人家142戸や避難路である県道大利辻線、市道、避難所、一級河川井内谷川等への被害を軽減する。																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 徳島大学 西山准教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																									

# にしのおうら 西浦事業間連携砂防等事業 位置図

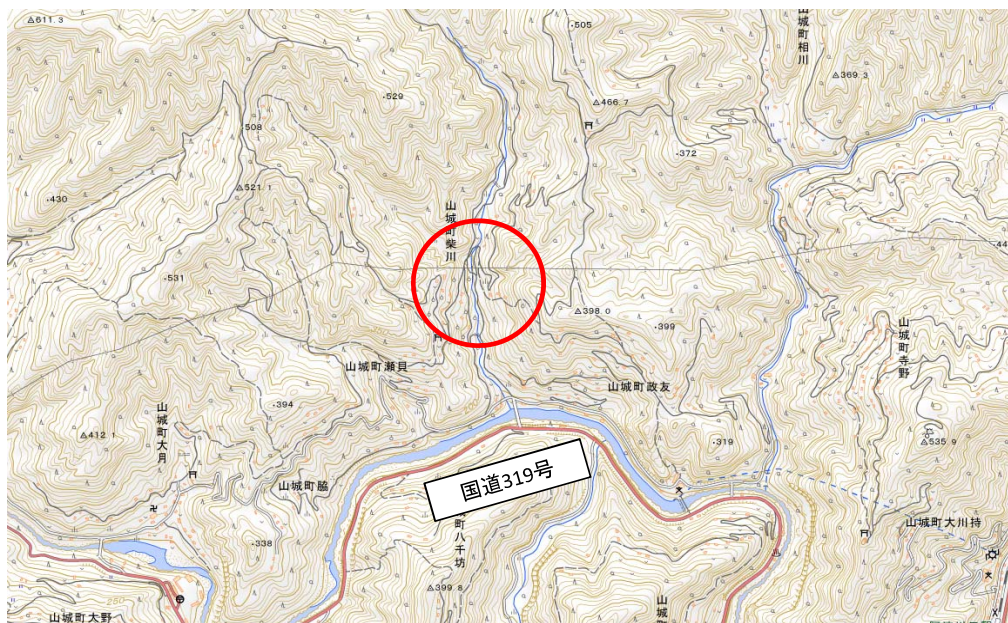
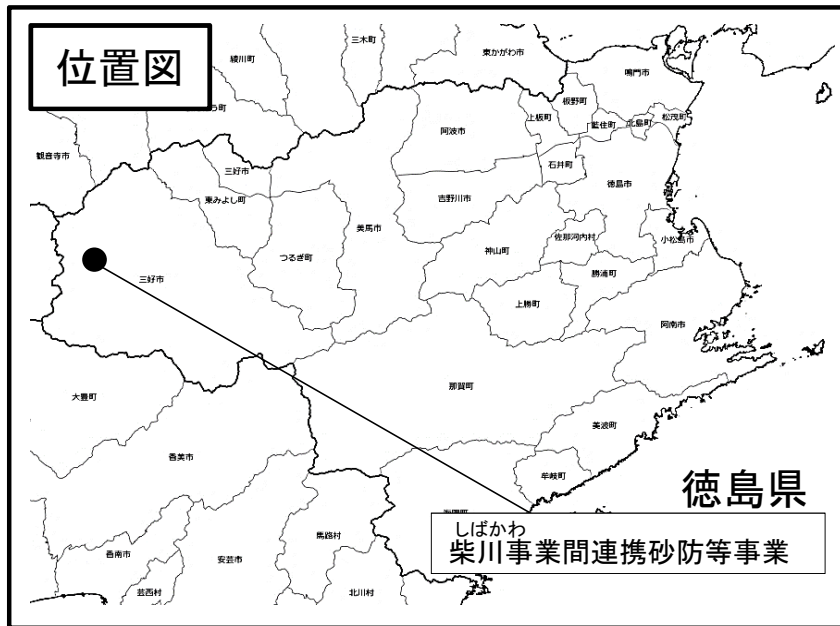




<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	柴川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	徳島県																				
実施箇所	徳島県三好市山城町																									
主な事業 の諸元	地下水排除工、地表水排除工																									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和5年度																						
総事業費 (億円)	1.4																									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>柴川地区の地すべりは現在滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。</li> <li>本地すべり防止区域の被害想定には家屋や避難路である市道、避難所、簡易水道施設、一級河川柴川谷川等が含まれており、地すべり崩壊が発生した場合、地域生活や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地すべり崩壊の危険性がある当該地区において、河川事業と連携した集中的な対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、柴川地区の人命、資産等を保全する他、地域防災力の向上を図る。</li> <li>地すべりに伴う河道閉塞による湛水、氾濫被害について、事業実施により被害を軽減させる。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																									
便益の主 な根拠	被害想定区域: 33.2ha 世帯数: 12世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 市道 簡易水道施設 等																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																								
	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)	5.4	B/C	2.4	B-C	7.6	EIRR (%)	11.3																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.1</td> <td>~</td> <td>2.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.4</td> <td>~</td> <td>2.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.2</td> <td>~</td> <td>2.6</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.1	~	2.6	残工期(+10%~-10%)	2.4	~	2.4	資産(-10%~+10%)	2.2	~	2.6
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)	2.1	~	2.6																							
残工期(+10%~-10%)	2.4	~	2.4																							
資産(-10%~+10%)	2.2	~	2.6																							
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、地すべり崩壊について、被害が想定される人家12戸や避難路である市道、避難所、簡易水道施設、一級河川柴川谷川等への被害を軽減する。																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 徳島大学 西山准教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																									

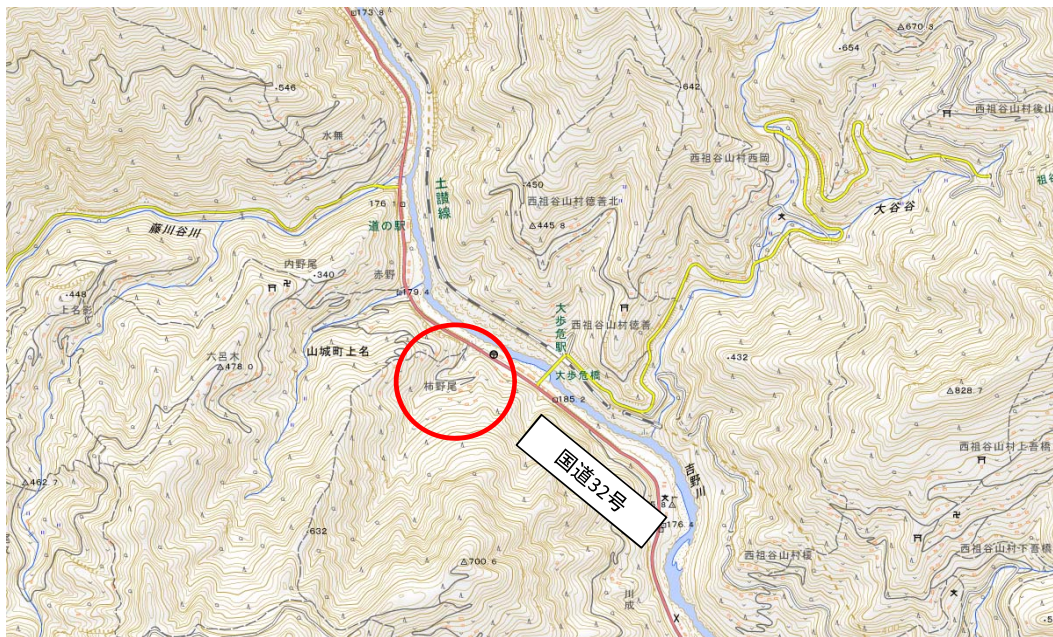
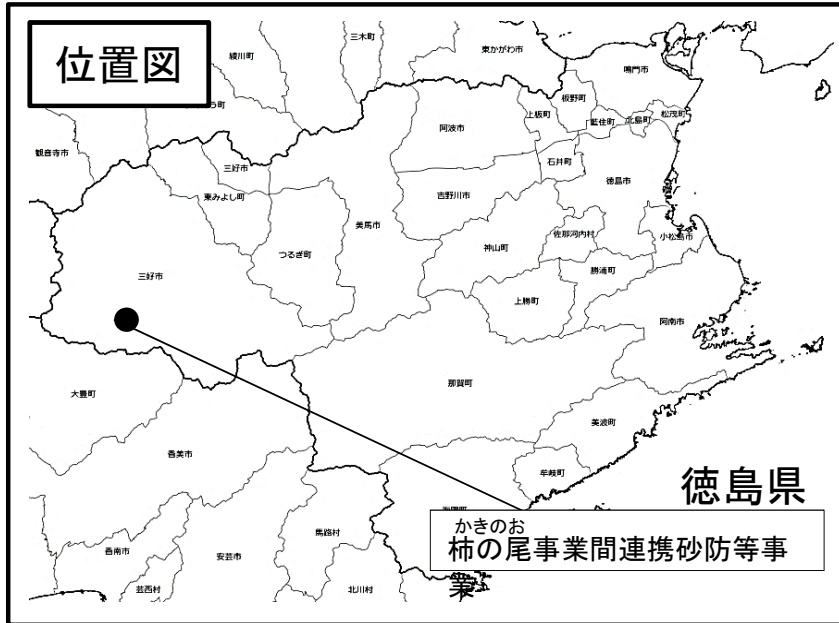
# しばかわ 柴川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	柿の尾事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	徳島県																
実施箇所	徳島県三好市山城町																					
主な事業 の諸元	地下水排除工、地表水排除工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和2年度																		
総事業費 (億円)	0.4																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・柿の尾地区の地すべりは現在滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。</li> <li>・本地すべり防止区域の被害想定には家屋や緊急輸送路である国道32号、市道等が含まれており、地すべり崩壊により、地すべり崩壊が発生した場合、地域生活や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべり崩壊の危険性がある当該地区において、道路事業と連携した集中的な対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、柿の尾地区の人命、資産等を保全する他、地域防災力の向上を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	被害想定区域：18.9ha 世帯数：10世帯 重要公共施設：2施設 主要交通機関：国道32号、市道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	9.7	C:総費用(億円)	3.4	B/C	2.9	B-C	6.3	EIRR (%)	13.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.6</td> <td>~ 3.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.9</td> <td>~ 2.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.6</td> <td>~ 3.1</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.6	~ 3.1	残工期(+10%~-10%)	2.9	~ 2.8	資産(-10%~+10%)	2.6	~ 3.1
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.6	~ 3.1																				
残工期(+10%~-10%)	2.9	~ 2.8																				
資産(-10%~+10%)	2.6	~ 3.1																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、地すべり崩壊について、被害が想定される人家10戸や緊急輸送路である国道32号、市道等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 徳島大学 西山准教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																					

# かきのお 柿の尾事業間連携砂防等事業 位置図

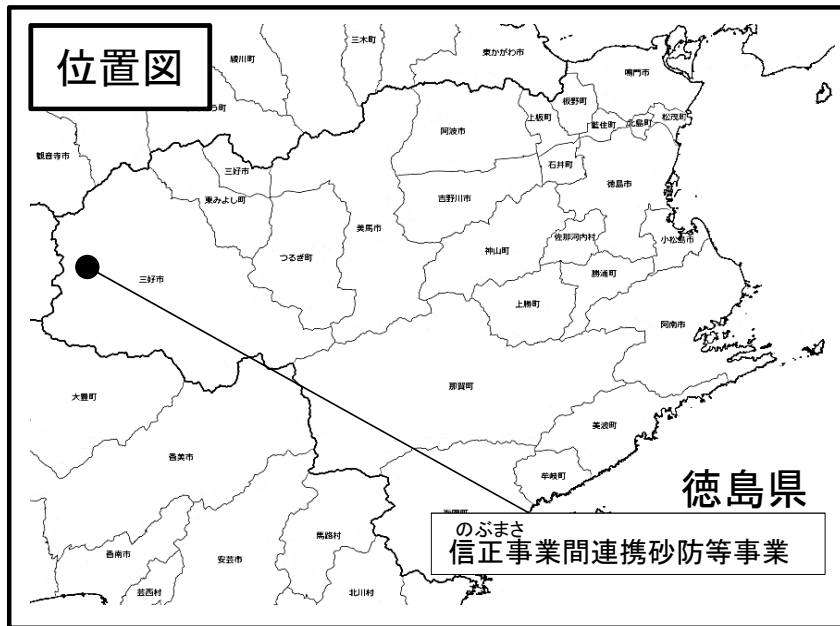




<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	信正事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	徳島県												
実施箇所	徳島県三好市山城町																
主な事業 の諸元	地下水排除工、地表水排除工																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度													
総事業費 (億円)	1.9																
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信正地区の地すべりは現在滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。</li> <li>・平成30年7月豪雨に伴い土砂災害が発生しており、流出した崩壊土砂が市道等に被害を及ぼしている。</li> <li>・本地すべり防止区域の被害想定には家屋や緊急輸送路である国道319号、市道等が含まれており、地すべり崩壊が発生した場合、地域生活や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべり崩壊の危険性がある当該地区において、道路事業と連携した集中的な対策事業を実施し、信正地区の人命、資産等を保全する他、地域防災力の向上を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																
便益の主 な根拠	被害想定区域: 76.1ha 世帯数: 41世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 市道 等																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度															
	B:総便益 (億円)	33	C:総費用(億円)	2.4	B/C 13.8 B-C 31 EIRR (%) 67.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>12.4</td> <td>~ 15.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>13.8</td> <td>~ 13.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>12.4</td> <td>~ 15.0</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	12.4	~ 15.2	残工期(+10%~-10%)	13.8	~ 13.6	資産(-10%~+10%)	12.4	~ 15.0
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	12.4	~ 15.2															
残工期(+10%~-10%)	13.8	~ 13.6															
資産(-10%~+10%)	12.4	~ 15.0															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、地すべり崩壊について、被害が想定される人家41戸や避難路である市道、一級河川銅山川等への被害を軽減する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 徳島大学 西山准教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																

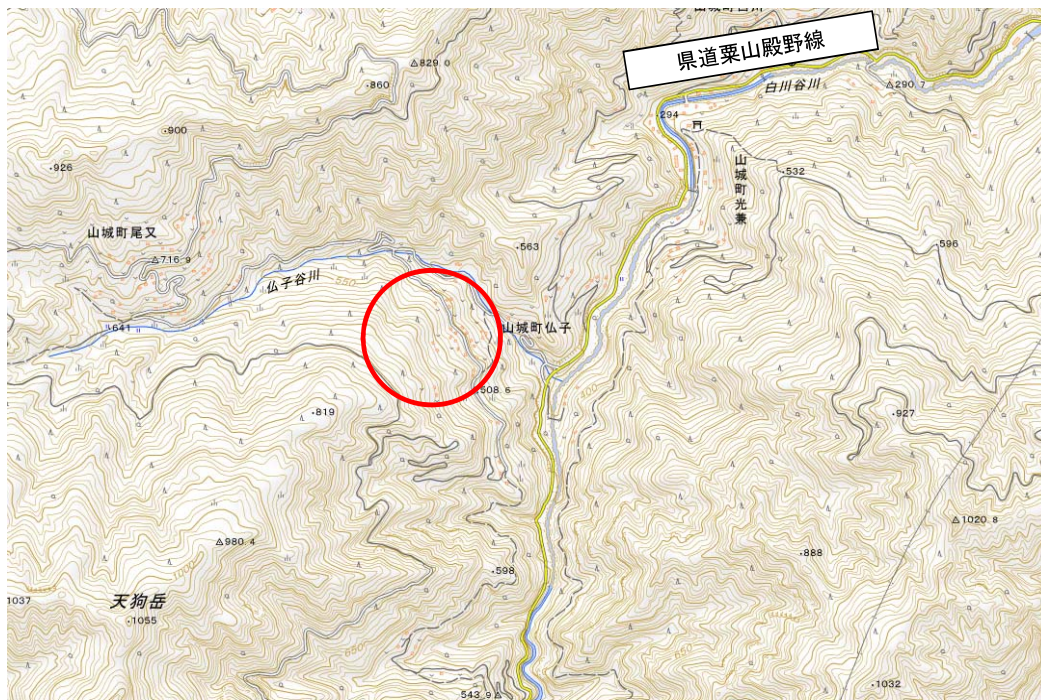
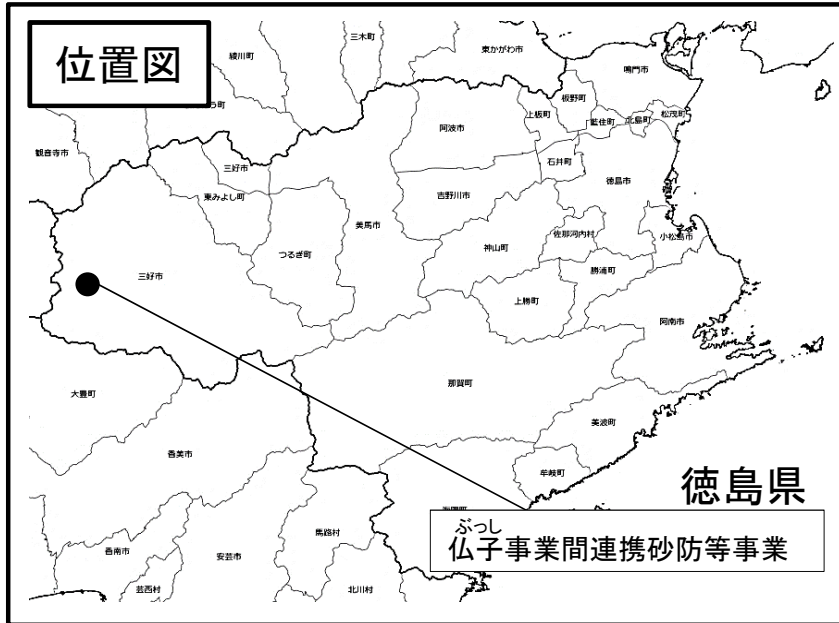
# のぶまさ 信正事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	仏子事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	徳島県																				
実施箇所	徳島県三好市山城町																									
主な事業 の諸元	地下水排除工、地表水排除工、アンカー工																									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度																						
総事業費 (億円)	3.7																									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仏子地区の地すべりは現在滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。</li> <li>・平成30年7月豪雨に伴い土砂災害が発生しており、市道崩壊等被害を及ぼしている。</li> <li>・本地すべり防止区域の被害想定には家屋や避難路である県道、市道、一級河川仏子谷川等が含まれており、地すべり崩壊が発生した場合、地域生活や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべり崩壊の危険性がある当該地区において、河川事業と連携した集中的な対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、仏子地区の人命、資産等を保全する他、地域防災力の向上を図る。</li> <li>・地すべりに伴う河道閉塞による湛水、氾濫被害について、事業実施により被害を軽減させる。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																									
便益の主 な根拠	被害想定区域:14.0ha 世帯数:21世帯 重要公共施設:2施設 主要交通機関:県道、市道 等																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																								
	B:総便益 (億円)	17	C:総費用(億円)	8.0	B/C	2.1	B-C	9.0	EIRR (%)	9.7																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>1.9</td> <td>~ 2.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>2.1</td> <td>~ 2.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td></td> <td>1.9</td> <td>~ 2.3</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)		1.9	~ 2.3	残工期(+10%~-10%)		2.1	~ 2.0	資産(-10%~+10%)		1.9	~ 2.3
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)		1.9	~ 2.3																							
残工期(+10%~-10%)		2.1	~ 2.0																							
資産(-10%~+10%)		1.9	~ 2.3																							
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、地すべり崩壊について、被害が想定される人家21戸や避難路である県道山城殿野線、市道、一級河川仏子谷川等への被害を軽減する。																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 徳島大学 西山准教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																									

# ぶっし 仏子事業間連携砂防等事業 位置図

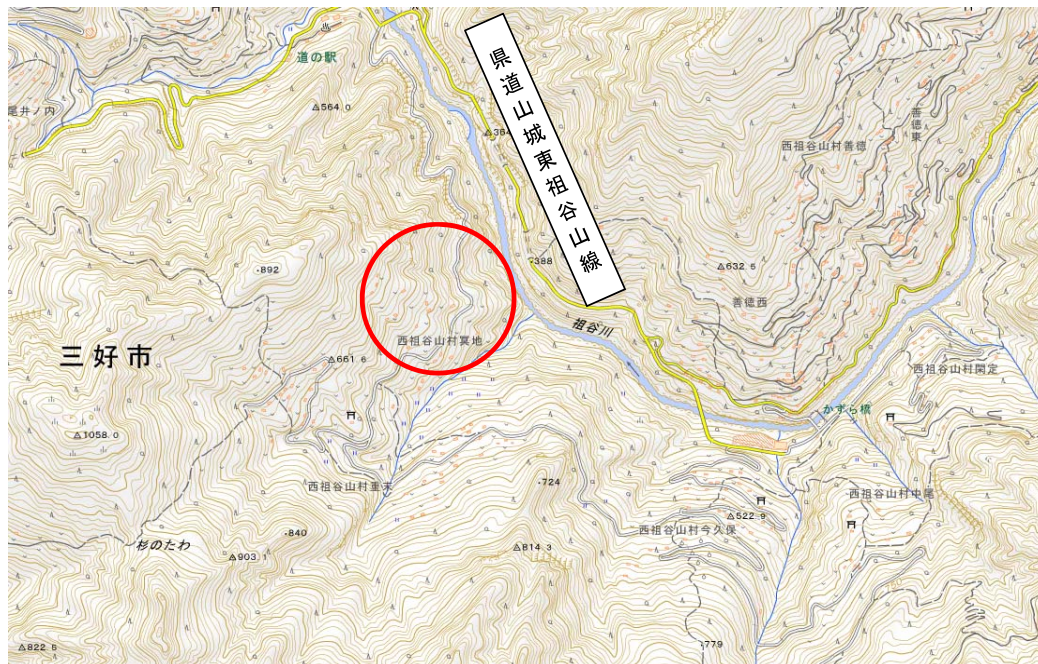
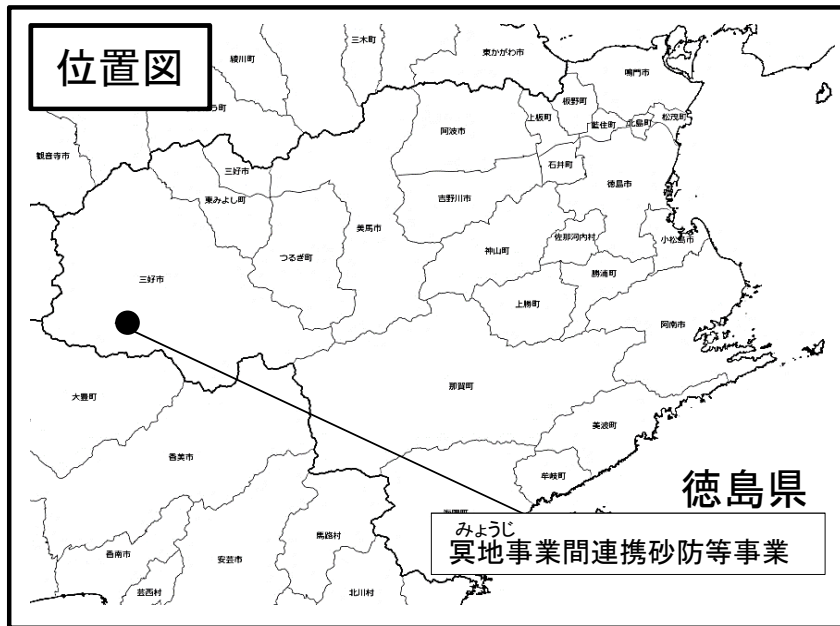




<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	冥地事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	徳島県																
実施箇所	徳島県三好市西祖谷山村																					
主な事業 の諸元	地下水排除工、地表水排除工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	1.4																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・冥地地区の地すべりは現在滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。</li> <li>・本地すべり防止区域の被害想定には家屋や避難路である市道、一級河川祖谷川等が含まれており、地すべり崩壊が発生した場合、地域生活や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべり崩壊の危険性がある当該地区において、河川事業と連携した集中的な対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、冥地地区の人命、資産等を保全する他、地域防災力の向上を図る。</li> <li>・地すべりに伴う河道閉塞による湛水、氾濫被害について、事業実施により被害を軽減させる。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	被害想定区域: 36.4ha 世帯数: 13世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 市道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	12	C:総費用(億円)	3.4	B/C	3.5	B-C	8.6	EIRR (%)	17.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.2</td> <td>~ 3.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.5</td> <td>~ 3.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.2</td> <td>~ 3.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.2	~ 3.9	残工期(+10%~-10%)	3.5	~ 3.5	資産(-10%~+10%)	3.2	~ 3.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.2	~ 3.9																				
残工期(+10%~-10%)	3.5	~ 3.5																				
資産(-10%~+10%)	3.2	~ 3.8																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、地すべり崩壊について、被害が想定される人家13戸や避難路である市道、一級河川祖谷川等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 徳島大学 西山准教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																					

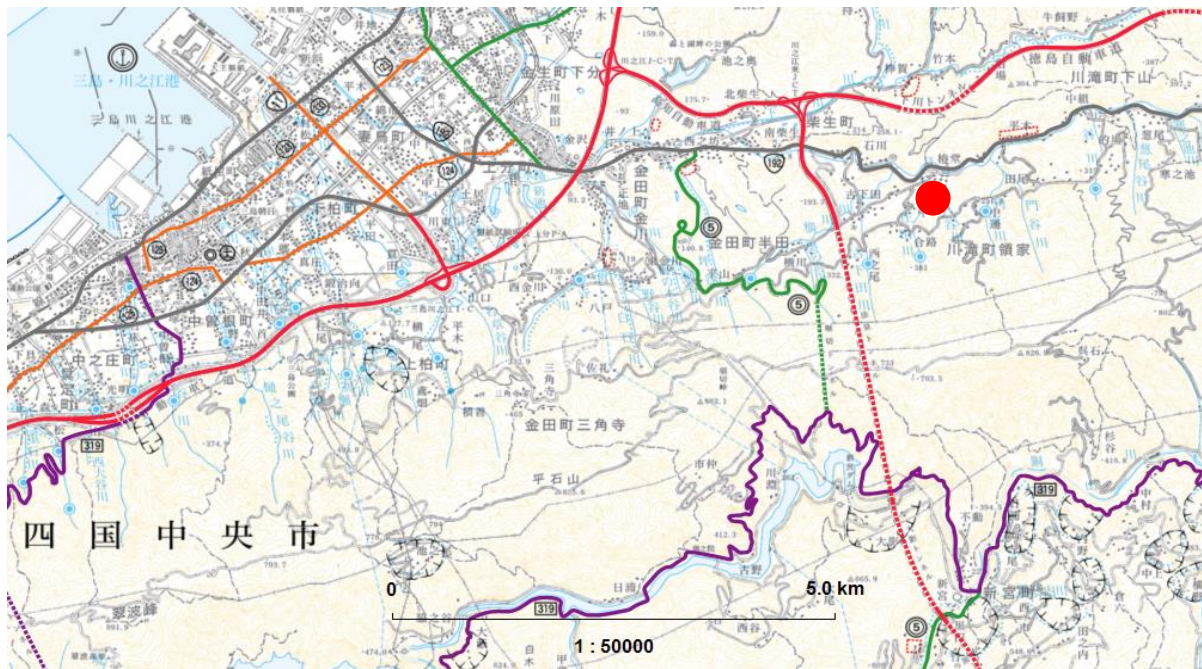
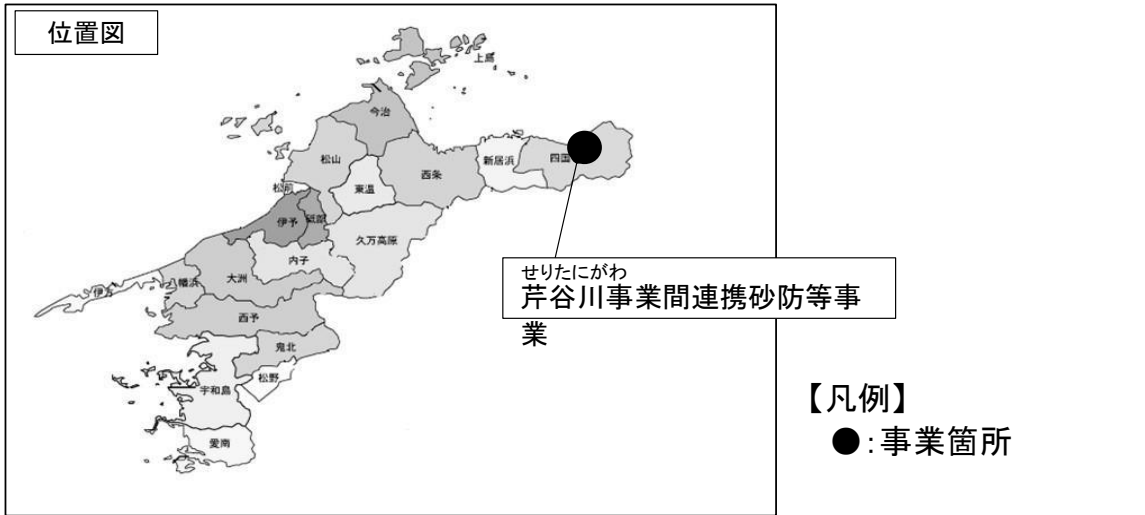
# みょうじ 冥地事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	芹谷川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県																
実施箇所	愛媛県四国中央市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	2.3																					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流は、荒廃が著しく、不安定な土砂が残留しており、次期豪雨時に土石流が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家及び公共施設等を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・四国中央市において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において、道路事業と連携し、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止するとともに、緊急輸送道路である国道192号への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主な根拠	想定氾濫面積:6.8ha 人家:36戸 重要公共施設:3施設 国道:255m 市道:635m 等																					
事業全体の投資効率性	基準年度		令和2年度																			
	B:総便益 (億円)	28	C:総費用(億円)	2.5	B/C	11.6	B-C	25.5	EIRR (%)	61.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>10.7</td> <td>~ 12.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>11.6</td> <td>~ 11.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>11.3</td> <td>~ 11.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	10.7	~ 12.7	残工期(+10%~-10%)	11.6	~ 11.6	資産(-10%~+10%)	11.3	~ 11.9
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	10.7	~ 12.7																				
残工期(+10%~-10%)	11.6	~ 11.6																				
資産(-10%~+10%)	11.3	~ 11.9																				
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家36戸、国道192号等を保全する。																					
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																					

# せりたにがわ 芹谷川事業間連携砂防等事業 位置図



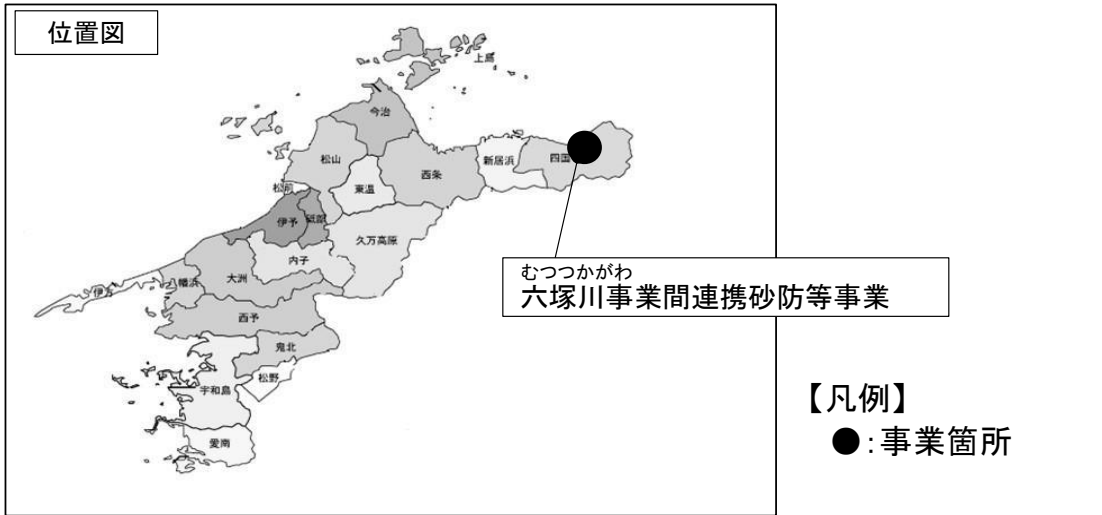
「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」  
 「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。」(承認番号 平29情複、第805号)」



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	六塚川事業間連携砂防等事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県															
実施箇所	愛媛県四国中央市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和5年度																		
総事業費 (億円)	1.4																					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流は、荒廃が著しく、不安定な土砂が残留しており、次期豪雨時に土石流が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家及び公共施設等を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・四国中央市において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において、道路事業と連携し、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止するとともに、松山自動車道への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主な根拠	想定氾濫面積: 5.2ha 人家: 67戸 重要公共施設2施設 高速道路: 25m 市道: 750m 等																					
事業全体の投資効率性	基準年度	令和2年度																				
	B: 総便益 (億円)	51.0	C: 総費用(億円)	1.9	B/C	26.6	B-C	49.1	EIRR (%)	101.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>25.0</td> <td>~ 28.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>26.6</td> <td>~ 26.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>25.8</td> <td>~ 27.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	25.0	~ 28.6	残工期(+10%~-10%)	26.6	~ 26.6	資産(-10%~+10%)	25.8	~ 27.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	25.0	~ 28.6																				
残工期(+10%~-10%)	26.6	~ 26.6																				
資産(-10%~+10%)	25.8	~ 27.3																				
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家67戸、松山自動車道等を保全する。																					
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																					

むつかがわ  
**六塚川事業間連携砂防等事業 位置図**

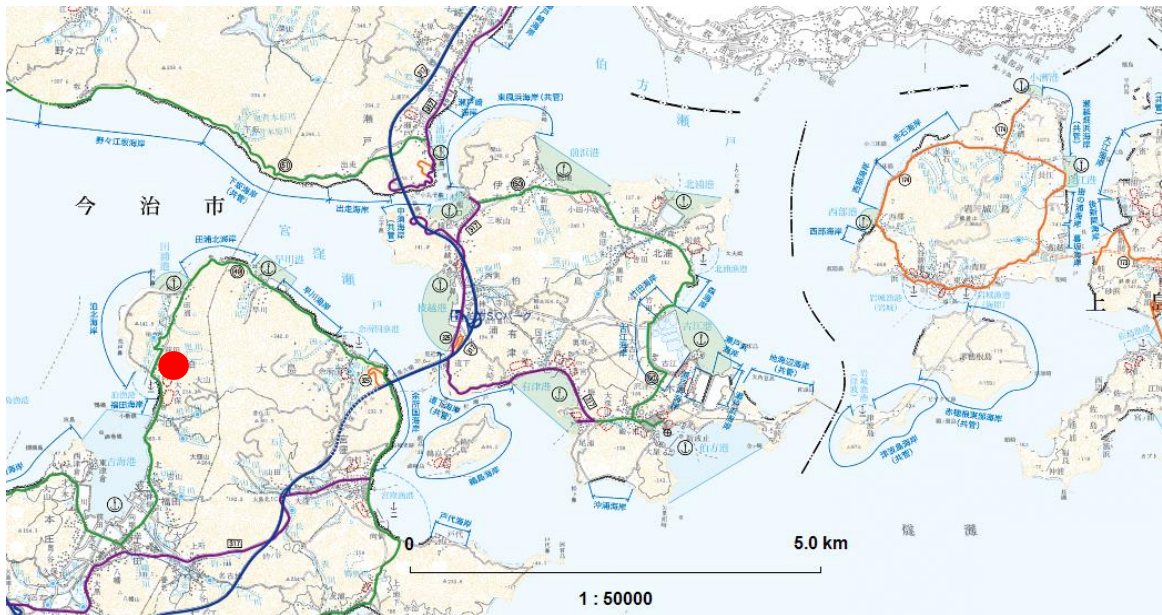
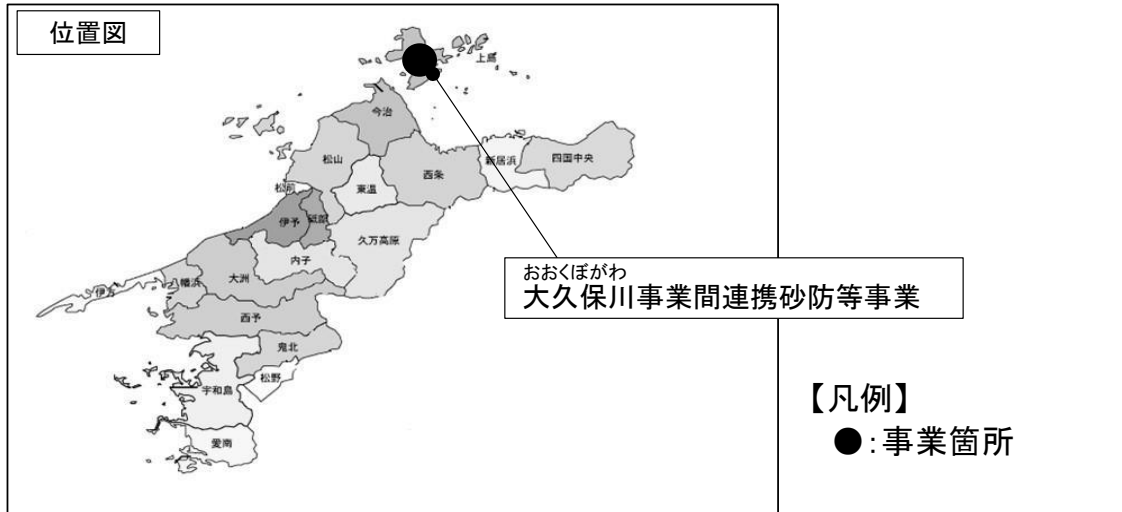


「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」  
 「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。」(承認番号 平29情複、第805号)」

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大久保川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県																
実施箇所	愛媛県今治市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和3年度																		
総事業費 (億円)	1.3																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流は、平成30年7月豪雨により土砂災害が発生しており、土石流により人家や県道に甚大な被害が生じた。</li> <li>・当該溪流は、荒廃が著しく、不安定な土砂が残留しており、次期豪雨時に土石流が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>今治市において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において、道路事業と連携し、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止するとともに、主要地方道大島環状線への被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：1.3ha 人家：9戸 重要公共施設：2施設 県道：125m 市道：162m 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	7.4	C:総費用(億円)	3.1	B/C	2.4	B-C	4.3	EIRR (%)	10.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.3</td> <td>~ 2.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.3</td> <td>~ 2.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.3	~ 2.5	残工期(+10%~-10%)	2.4	~ 2.4	資産(-10%~+10%)	2.3	~ 2.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.3	~ 2.5																				
残工期(+10%~-10%)	2.4	~ 2.4																				
資産(-10%~+10%)	2.3	~ 2.4																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家9戸、主要地方道大島環状線等を保全する。																					
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																					

# おおくぼがわ 大久保川事業間連携砂防等事業 位置図



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」  
 「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。」(承認番号 平29情複、第805号)」



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	西国道川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県																				
実施箇所	愛媛県今治市																									
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工																									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和4年度																						
総事業費 (億円)	1.0																									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流は、平成30年7月豪雨により土砂災害が発生しており、土石流により人家や県道に甚大な被害が生じた。</li> <li>・当該溪流は、荒廃が著しく、不安定な土砂が残留しており、次期豪雨時に土石流が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>今治市において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において、道路事業と連携し、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止するとともに、緊急輸送道路である国道317号への被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:10.0ha 人家:131戸 重要公共施設:2施設 国道:340m 市道:1,301m 等																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																								
	B:総便益 (億円)	102	C:総費用(億円)	3.1	B/C	32.6	B-C	98.9	EIRR (%)	159.1																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>31.7</td> <td>~</td> <td>33.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>32.6</td> <td>~</td> <td>32.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>31.7</td> <td>~</td> <td>33.6</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	31.7	~	33.7	残工期(+10%~-10%)	32.6	~	32.6	資産(-10%~+10%)	31.7	~	33.6
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)	31.7	~	33.7																							
残工期(+10%~-10%)	32.6	~	32.6																							
資産(-10%~+10%)	31.7	~	33.6																							
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家131戸、国道317号等を保全する。																									
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																									

# にしくにみちがわ 西国道川事業間連携砂防等事業 位置図

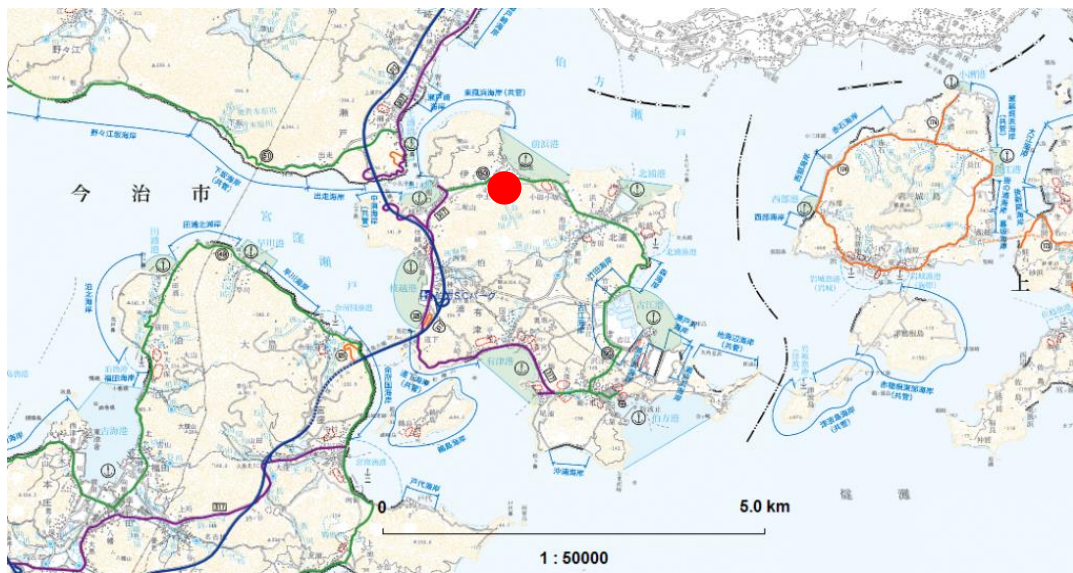
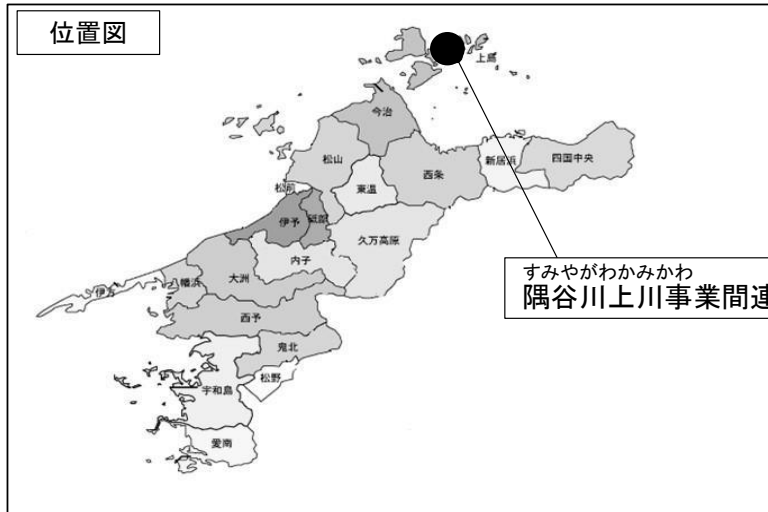


「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 20000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」  
 「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。(承認番号 平29情複、第805号)」

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	隅谷川上川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県																				
実施箇所	愛媛県今治市																									
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工																									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和3年度																						
総事業費 (億円)	0.5																									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流は、平成30年7月豪雨により土砂災害が発生しており、土石流により人家や県道に甚大な被害が生じた。</li> <li>・当該溪流は、荒廃が著しく、不安定な土砂が残留しており、次期豪雨時に土石流が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>今治市において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において、道路事業と連携し、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止するとともに、主要地方道伯方島環状線への被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：6.1ha 人家：46戸 重要公共施設：2施設 県道：320m 市道：795m 等																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和元年度																							
	B:総便益 (億円)	41	C:総費用(億円)	3.3	B/C	12.3	B-C	37.7	EIRR (%)	44.7																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>12.1</td> <td>~</td> <td>12.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>12.3</td> <td>~</td> <td>12.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>12.0</td> <td>~</td> <td>12.6</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	12.1	~	12.5	残工期(+10%~-10%)	12.3	~	12.3	資産(-10%~+10%)	12.0	~	12.6
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)	12.1	~	12.5																							
残工期(+10%~-10%)	12.3	~	12.3																							
資産(-10%~+10%)	12.0	~	12.6																							
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家46戸、主要地方道伯方島環状線等を保全する。																									
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																									

# すみやがわ かみかわ 隅谷川上川事業間連携砂防等事業 位置図



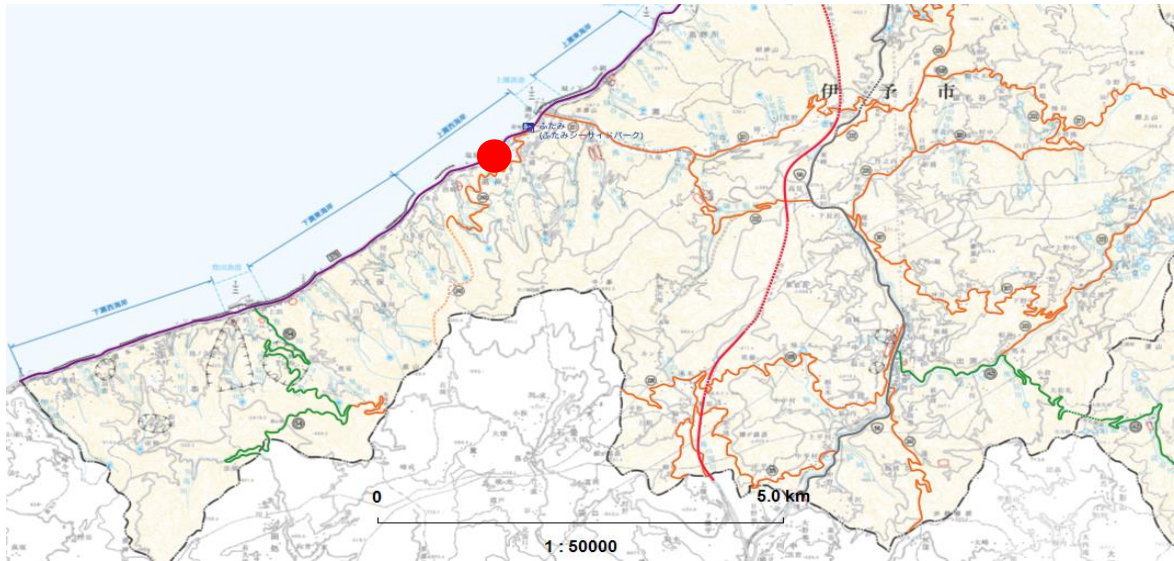
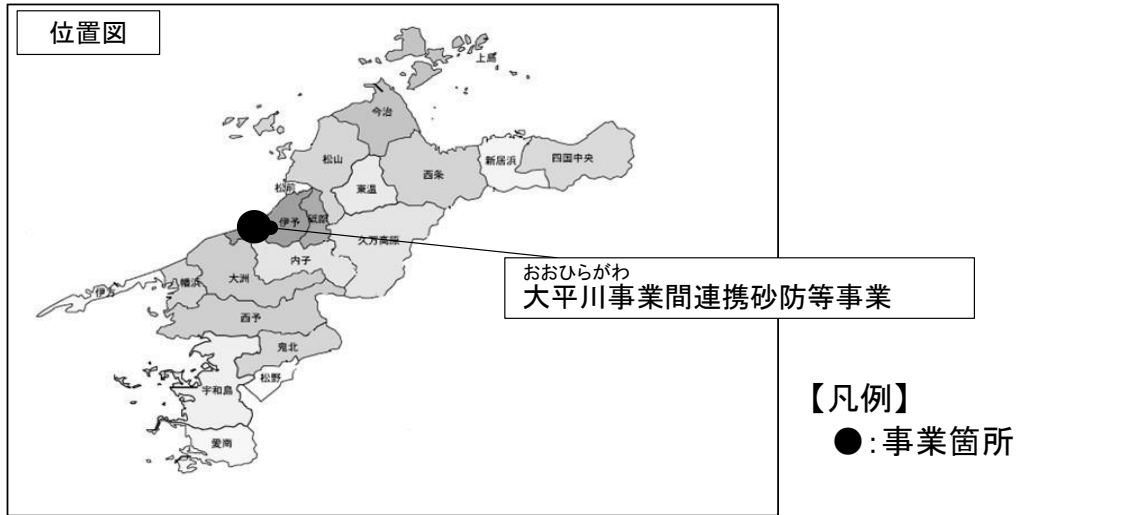
「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」  
 「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。」(承認番号 平29情複、第805号)」



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大平川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県																
実施箇所	愛媛県伊予市双海町																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	1.3																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流は、平成30年7月豪雨により土砂災害が発生しており、土石流によりJRに甚大な被害が生じた。</li> <li>・当該溪流は、荒廃が著しく、不安定な土砂が残留しており、次期豪雨時に土石流が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>伊予市において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において、道路事業と連携し、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止するとともに、緊急輸送道路である国道378号やJR予讃線への被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:0.7ha 人家:10戸 重要公共施設:2施設 国道:93m JR:38m 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	7.8	令和元年度 C:総費用(億円)	1.2	B/C	6.7	B-C	6.6	EIRR (%)	43.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.1</td> <td>~ 7.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.7</td> <td>~ 6.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.5</td> <td>~ 6.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.1	~ 7.4	残工期(+10%~-10%)	6.7	~ 6.7	資産(-10%~+10%)	6.5	~ 6.9
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	6.1	~ 7.4																				
残工期(+10%~-10%)	6.7	~ 6.7																				
資産(-10%~+10%)	6.5	~ 6.9																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家10戸、国道378号、JR予讃線等を保全する。																					
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																					

# おおひらがわ 大平川事業間連携砂防等事業 位置図

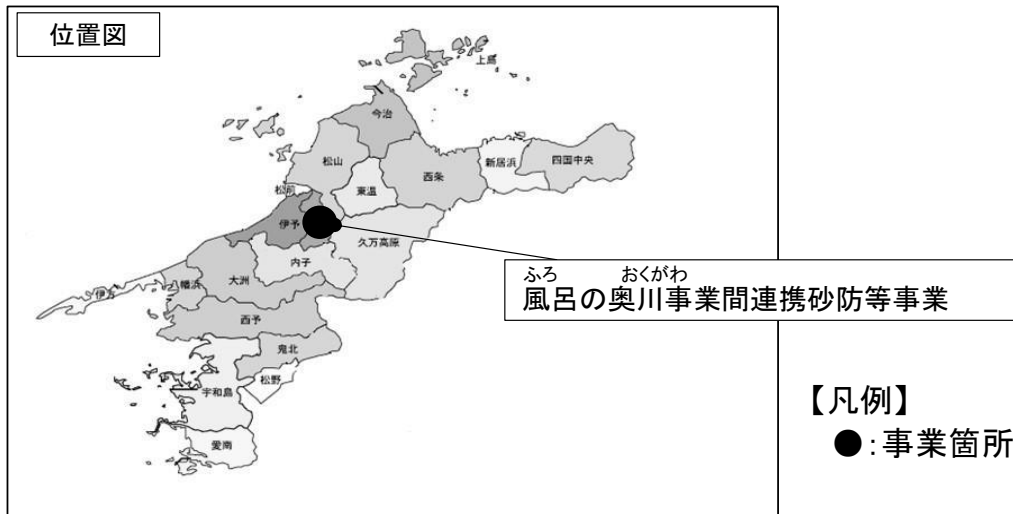


「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」  
 「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。」(承認番号 平29情複、第805号)」

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	風呂の奥川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県																
実施箇所	愛媛県伊予郡砥部町																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	1.6																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流は、平成30年7月豪雨により土砂災害が発生しており、土石流により国道に甚大な被害が生じた。</li> <li>・当該溪流は、荒廃が著しく、不安定な土砂が残留しており、次期豪雨時に土石流が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>伊予郡砥部町において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において、道路事業と連携し、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止するとともに、緊急輸送道路である国道379号への被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 0.7ha 人家: 5戸 重要公共施設: 1施設 国道: 75m 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和元年度																			
	B:総便益 (億円)	6.1	C:総費用(億円)	1.4	B/C	4.2	B-C	4.7	EIRR (%)	23.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.9</td> <td>~ 4.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.2</td> <td>~ 4.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.6</td> <td>~ 4.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.9	~ 4.7	残工期(+10%~-10%)	4.2	~ 4.2	資産(-10%~+10%)	4.6	~ 4.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.9	~ 4.7																				
残工期(+10%~-10%)	4.2	~ 4.2																				
資産(-10%~+10%)	4.6	~ 4.8																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家5戸、国道379号等を保全する。																					
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																					

# 風呂の奥川事業間連携砂防等事業 位置図



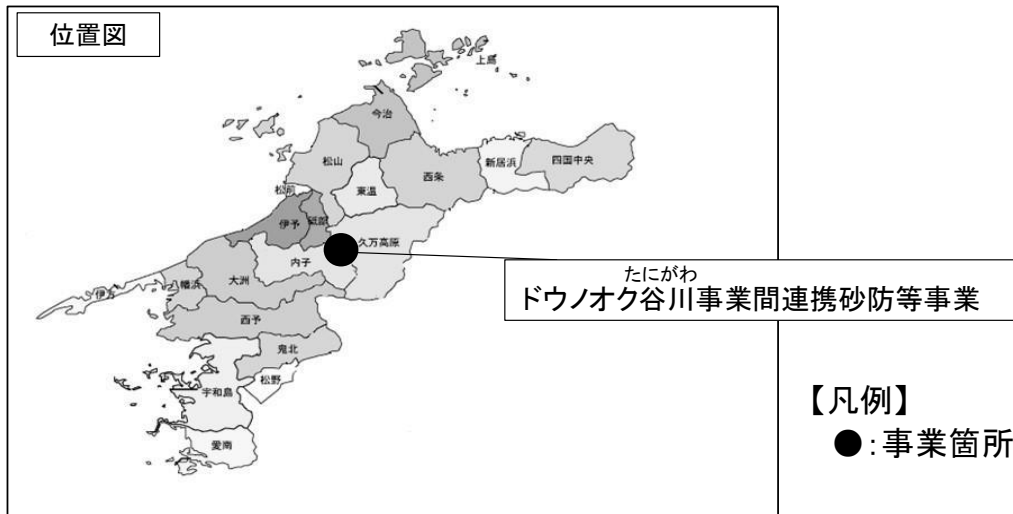
「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」  
 「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。」(承認番号 平29情複、第805号)」



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	ドウノオク谷川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県																					
実施箇所	愛媛県上浮穴郡久万高原町																										
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																										
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和4年度																							
総事業費 (億円)	1.1																										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流は、荒廃が著しく、不安定な土砂が残留しており、次期豪雨時に土石流が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>・土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家及び公共施設等を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上浮穴郡久万高原町において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において、道路事業と連携し、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止するとともに、緊急輸送道路である国道380号への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:8.5ha 人家:13戸 重要公共施設:5施設 国道:260m 県道:170m 等																										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和元年度																								
	B:総便益 (億円)	28.0	C:総費用(億円)		1.7	B/C	17.0	B-C	26.3	EIRR (%)	83.9																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>15.9</td> <td>~</td> <td>18.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>17.0</td> <td>~</td> <td>17.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>16.8</td> <td>~</td> <td>17.2</td> </tr> </tbody> </table>													全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	15.9	~	18.1	残工期(+10%~-10%)	17.0	~	17.0	資産(-10%~+10%)	16.8	~	17.2
		全体事業(B/C)																									
残事業費(+10%~-10%)	15.9	~	18.1																								
残工期(+10%~-10%)	17.0	~	17.0																								
資産(-10%~+10%)	16.8	~	17.2																								
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家13戸、国道380号等を保全する。																										
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																										

# たにがわ ドウノオク谷川事業間連携砂防等事業 位置図

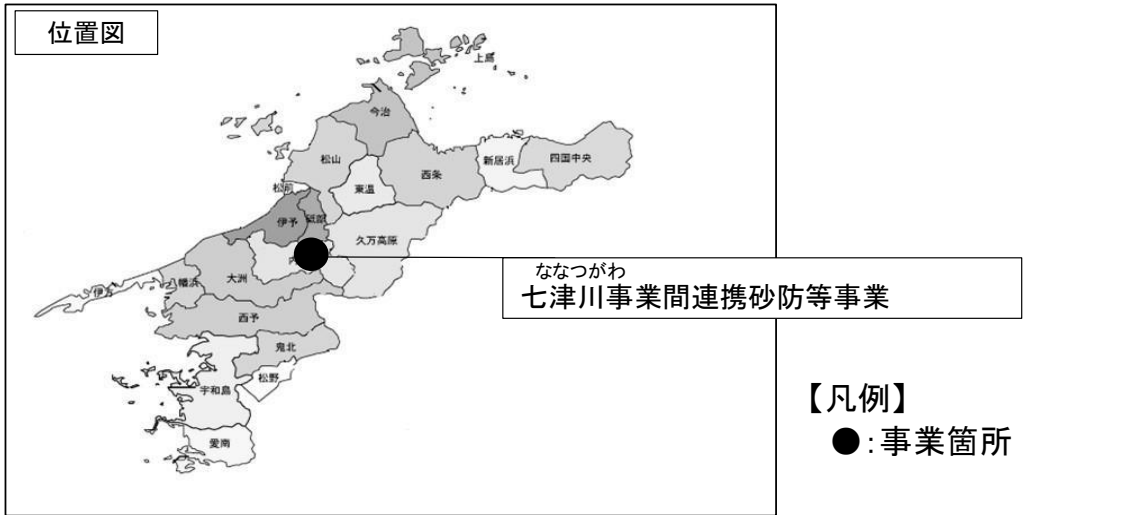


「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」  
 「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。(承認番号 平29情複、第805号)」

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	七津川事業間連携砂防等事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県															
実施箇所	愛媛県喜多郡内子町																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	2.8																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該溪流は、荒廃が著しく、不安定な土砂が残留しており、次期豪雨時に土石流が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> <li>土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家及び公共施設等を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>喜多郡内子町において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において、道路事業と連携し、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止するとともに、緊急輸送道路である国道379号への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 8.0ha 人家: 14戸 重要公共施設: 2施設 国道: 80m 町道: 160m 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度																			
	B:総便益 (億円)	14	C:総費用(億円)	3.1	B/C	4.5	B-C	10.9	EIRR (%)	22.4												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.2</td> <td>~ 4.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.5</td> <td>~ 4.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.4</td> <td>~ 4.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.2	~ 4.9	残工期(+10%~-10%)	4.5	~ 4.5	資産(-10%~+10%)	4.4	~ 4.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	4.2	~ 4.9																				
残工期(+10%~-10%)	4.5	~ 4.5																				
資産(-10%~+10%)	4.4	~ 4.6																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家14戸、国道379号等を保全する。																					
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																					

ななつがわ  
**七津川事業間連携砂防等事業 位置図**



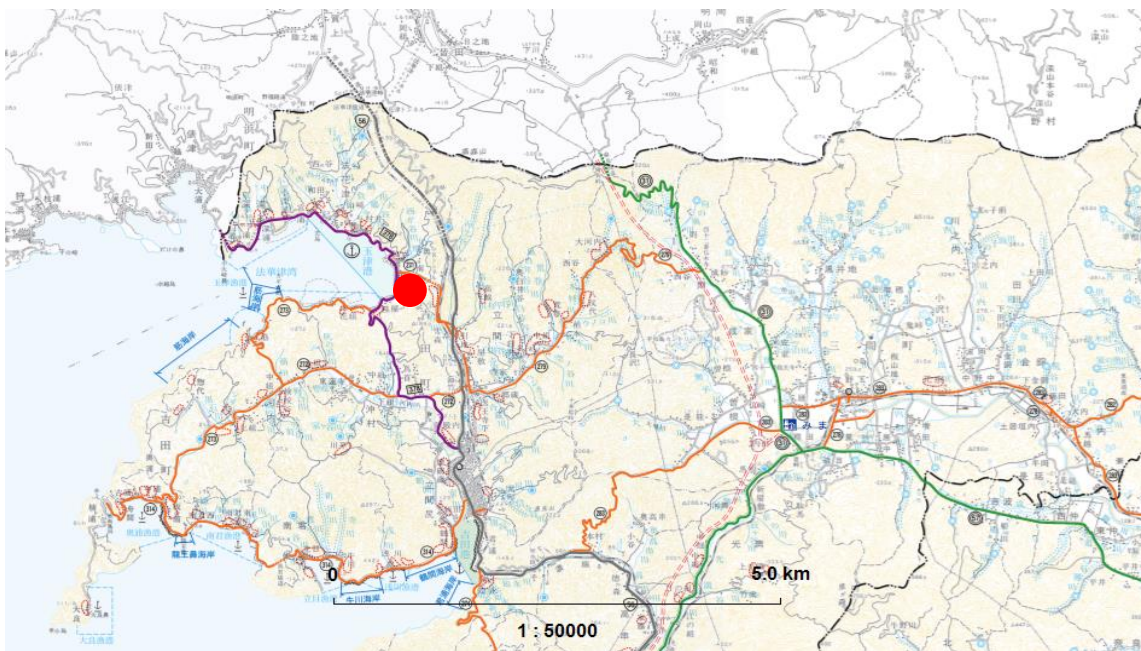
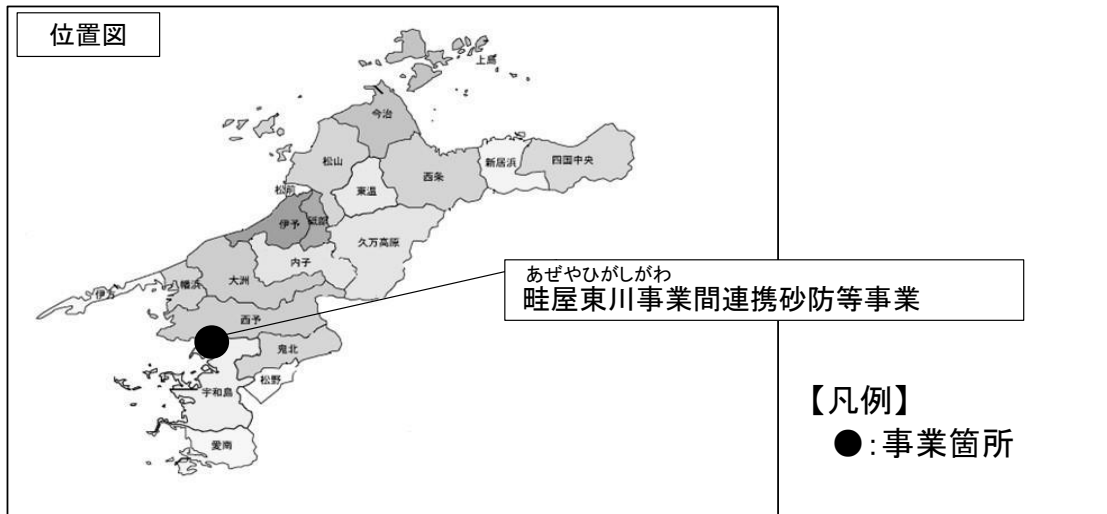
「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」  
 「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。」(承認番号 平29情複、第805号)」



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	畦屋東川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県																
実施箇所	愛媛県宇和島市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和3年度																		
総事業費 (億円)	2.0																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流は、平成30年7月豪雨により土砂災害が発生しており、土石流により人家や国道に甚大な被害が生じた。</li> <li>・当該溪流は、荒廃が著しく、不安定な土砂が残留しており、次期豪雨時に土石流が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>宇和島市において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において、道路事業と連携し、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止するとともに、緊急輸送路である国道378号への被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:2.5ha 人家:20戸 重要公共施設:2施設 国道:145m 市道:578m 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度																			
	B:総便益 (億円)	18	C:総費用(億円)	2.5	B/C	7.2	B-C	15.5	EIRR (%)	40.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.7</td> <td>~ 7.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>7.3</td> <td>~ 7.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>7.1</td> <td>~ 7.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.7	~ 7.9	残工期(+10%~-10%)	7.3	~ 7.3	資産(-10%~+10%)	7.1	~ 7.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	6.7	~ 7.9																				
残工期(+10%~-10%)	7.3	~ 7.3																				
資産(-10%~+10%)	7.1	~ 7.4																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家20戸、国道378号等を保全する。																					
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																					

# あぜやひがしがわ 畦屋東川事業間連携砂防等事業 位置図

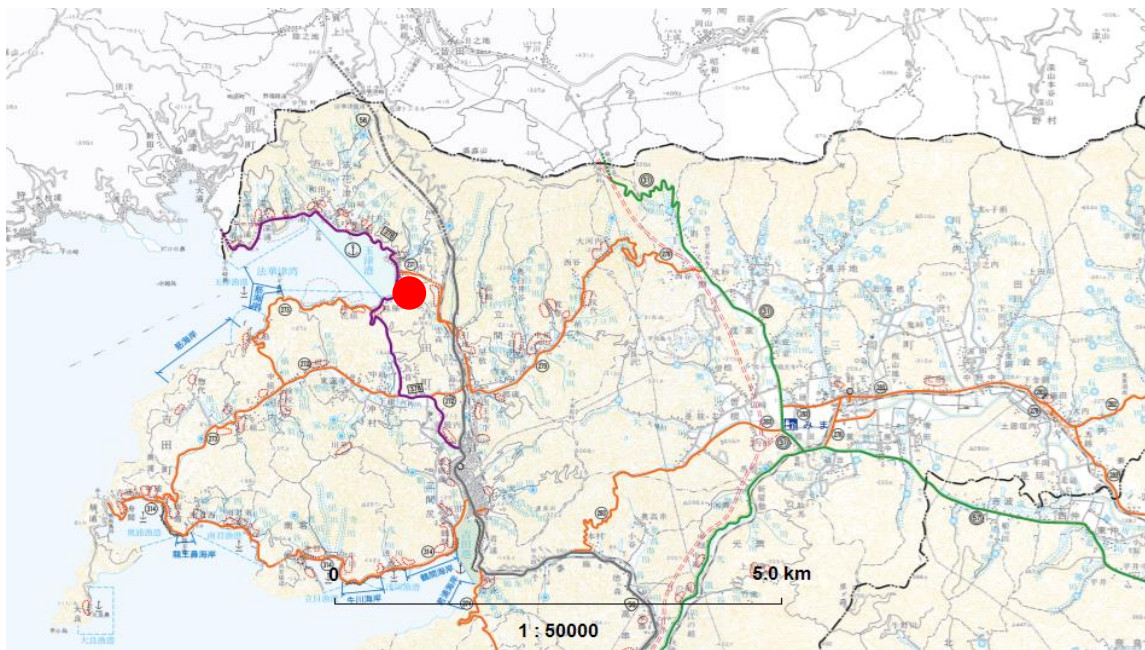
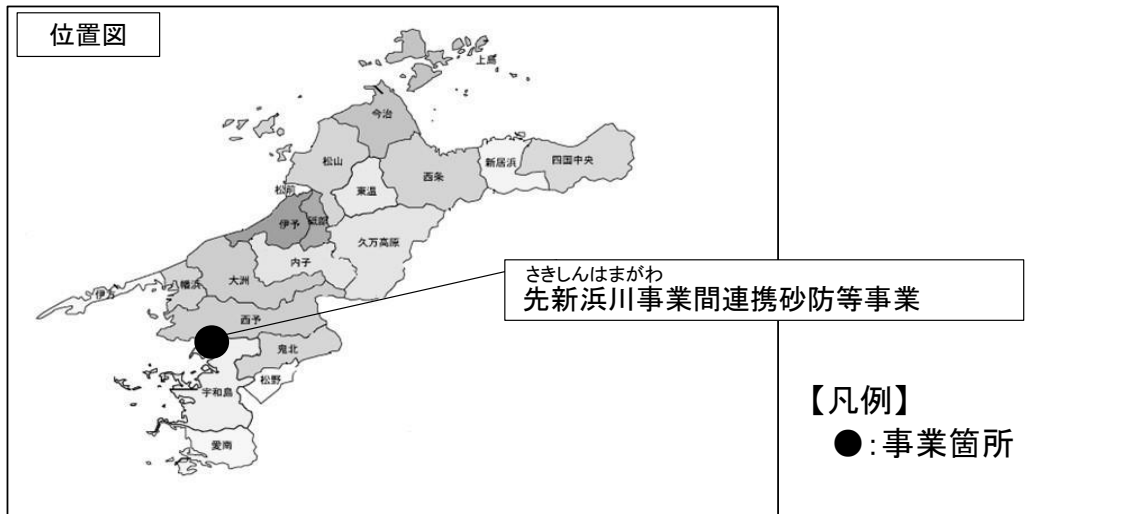


「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」  
 「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。」(承認番号 平29情複、第805号)」

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	先新浜川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県					
実施箇所	愛媛県宇和島市									
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和3年度						
総事業費 (億円)	1.5									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該溪流は、平成30年7月豪雨により土砂災害が発生しており、土石流により人家や国道に甚大な被害が生じた。</li> <li>・当該溪流は、荒廃が著しく、不安定な土砂が残留しており、次期豪雨時に土石流が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>宇和島市において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において、道路事業と連携し、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止するとともに、緊急輸送路である国道378号への被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:1.9ha 人家:4戸 重要公共施設:2施設 国道:180m 市道:258m 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度								
	B:総便益 (億円)	4.4	C:総費用(億円)	3.3	B/C	1.3	B-C	1.1	EIRR (%)	5.8
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	1.3	~	1.4						
	残工期(+10%~-10%)	1.4	~	1.4						
	資産(-10%~+10%)	1.3	~	1.4						
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家20戸、国道378号等を保全する。									
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた									

さきしんはまがわ  
**先新浜川事業間連携砂防等事業 位置図**



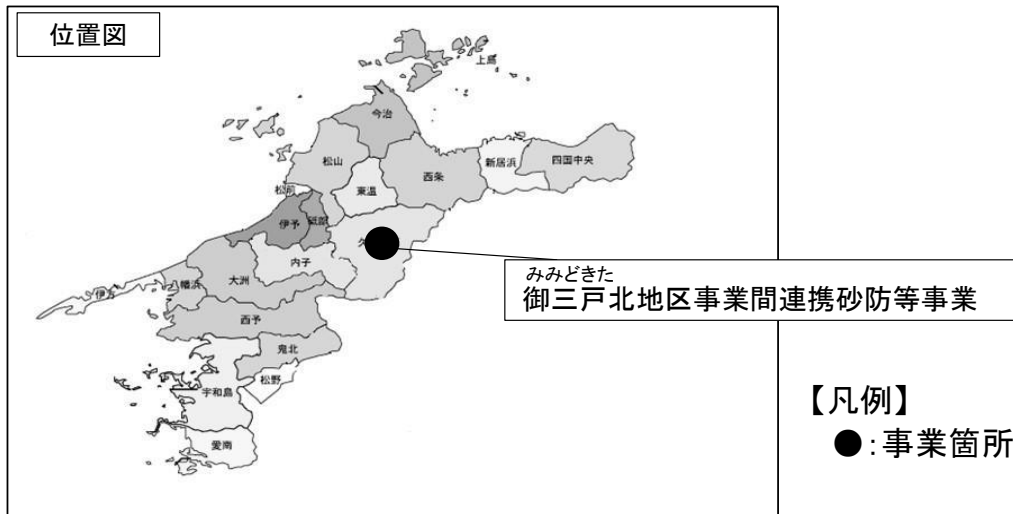
「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」  
 「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。」(承認番号 平29情複、第805号)」



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	御三戸北地区事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県																
実施箇所	愛媛県上浮穴郡久万高原町																					
主な事業 の諸元	擁壁工、法面工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	1.5																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>御三戸北地区は急傾斜地が高さ30mを超える長大斜面であり、斜面勾配は最大78°と急勾配で崩壊土層が厚く荒廃も進んでいることから、今後の集中豪雨により土砂崩落による被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>御三戸北地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し、がけ崩れ等から緊急輸送路である国道33号及び一般県道東川上黒岩線等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	被害想定区域面積: 4.7ha 人家: 8戸 重要公共施設: 3施設 国道: 20m 県道: 220m 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度																			
	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)	1.5	B/C	8.7	B-C	11.3	EIRR (%)	40.4												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>7.9</td> <td>~ 9.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>8.7</td> <td>~ 8.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>8.6</td> <td>~ 8.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	7.9	~ 9.7	残工期(+10%~-10%)	8.7	~ 8.7	資産(-10%~+10%)	8.6	~ 8.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	7.9	~ 9.7																				
残工期(+10%~-10%)	8.7	~ 8.7																				
資産(-10%~+10%)	8.6	~ 8.8																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、急傾斜地の崩壊について、被害が想定される人家が、8戸から0戸に軽減する。																					
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																					

# 御三戸北地区事業間連携砂防等事業 位置図

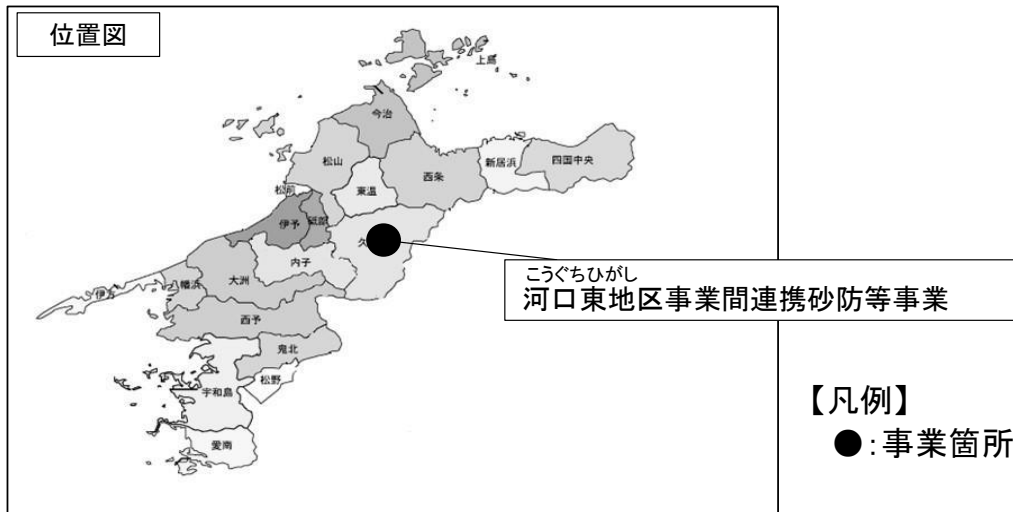


「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」  
 「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。」(承認番号 平29情複、第805号)」

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	河口東地区事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部		事業 主体	愛媛県															
				担当課長名	砂防計画課 三上 幸三																		
実施箇所	愛媛県上浮穴郡久万高原町																						
主な事業 の諸元	擁壁工																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																			
総事業費 (億円)	1.0																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河口東地区は急傾斜地が高さ30mを超える長大斜面であり、斜面勾配は最大57°と急勾配で崩壊土層が厚く荒廃も進んでいることから、今後の集中豪雨により土砂崩落による被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河口東地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携して、がけ崩れ等から緊急輸送道路である国道33号及び一般県道美川松山線等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																						
便益の主 な根拠	想定氾濫区域面積:3.1ha 人家:13戸 重要公共施設:2施設 国道:130m 県道:180m 等																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	5.2	C:総費用(億円)		1.0	B/C	5.1	B-C	4.2	EIRR (%)	23.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.6</td> <td>~ 5.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.1</td> <td>~ 5.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.8</td> <td>~ 5.3</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.6	~ 5.7	残工期(+10%~-10%)	5.1	~ 5.1	資産(-10%~+10%)	4.8	~ 5.3
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	4.6	~ 5.7																					
残工期(+10%~-10%)	5.1	~ 5.1																					
資産(-10%~+10%)	4.8	~ 5.3																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、急傾斜地の崩壊について、被害が想定される人家が、13戸から0戸に軽減する。																						
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																						

# 河口東地区事業間連携砂防等事業 位置図



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」  
 「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。」(承認番号 平29情復、第805号)」

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	日浦下地区事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	高知県																					
実施箇所	高知県長岡郡大豊町日浦																										
主な事業 の諸元	アンカー工																										
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度																							
総事業費 (億円)	5.3																										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当地区の地すべりは現在滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。</li> <li>・地すべりによる河道閉塞で湛水、氾濫被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川事業と連携し、地すべりの安定化を図ることにより、日浦下地区の人命や資産、穴内川への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 232.3ha 人家戸数: 16戸 国道: 510m 町道: 1450m																										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和元年度																								
	B:総便益 (億円)	14.0	C:総費用(億円)		8.4	B/C	1.6	B-C	5.6	EIRR (%)	6.5																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>1.8</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>1.6</td> <td>~ 1.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td></td> <td>1.4</td> <td>~ 1.8</td> </tr> </tbody> </table>													全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)		1.8	~ 1.5	残工期(+10%~-10%)		1.6	~ 1.6	資産(-10%~+10%)		1.4	~ 1.8
		全体事業(B/C)																									
残事業費(+10%~-10%)		1.8	~ 1.5																								
残工期(+10%~-10%)		1.6	~ 1.6																								
資産(-10%~+10%)		1.4	~ 1.8																								
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、事業間連携砂防等事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、日浦下地区の人命や資産、穴内川への被害を軽減する。																										
その他	<有識者の意見・反映内容> 高知工科大学 那須教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																										



# ひうらした 日浦下地区事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】

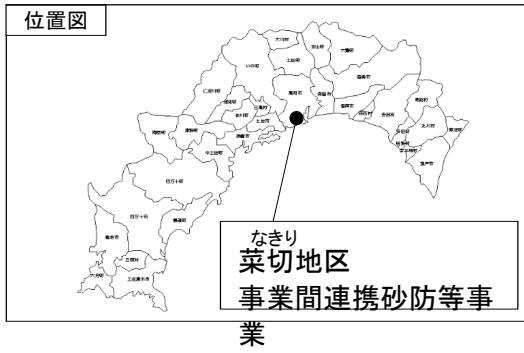
●: 事業箇所



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	菜切地区事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	高知県																
実施箇所	高知県高知市春野町甲殿																					
主な事業 の諸元	擁壁工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度																		
総事業費 (億円)	1.8																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当地区は斜面のクラック及び転石があり、地元からの土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い地域である。</li> <li>・急傾斜地の崩壊により、菜切地区の家屋や県道14号(緊急輸送道路)、市道への被害が懸念され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・菜切地区において、降雨により下流へ流出する土砂について、道路事業と連携し、土砂崩落等による家屋及び県道14号等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	被害想定面積:0.58ha 人家戸数:11戸 国道:115m 町道:90m																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和元年度																			
	B:総便益 (億円)	4.2	C:総費用(億円)	1.6	B/C	2.6	B-C	2.6	EIRR (%)	10.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.9</td> <td>~ 2.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.6</td> <td>~ 2.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.9	~ 2.4	残工期(+10%~-10%)	2.6	~ 2.6	資産(-10%~+10%)	2.4	~ 2.9
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.9	~ 2.4																				
残工期(+10%~-10%)	2.6	~ 2.6																				
資産(-10%~+10%)	2.4	~ 2.9																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、傾斜地の崩壊から菜切地区11戸の人家並びに県道14号等への被害を軽減する。																					
その他	<有識者の意見・反映内容> 高知工科大学 那須教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																					

# なきり 菜切地区事業間連携砂防等事業 位置図



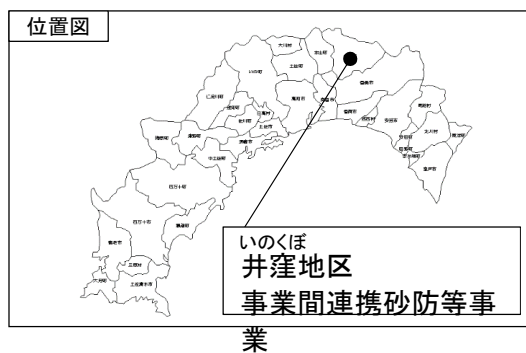
【凡例】  
●: 事業箇所



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	井窪地区事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	高知県					
実施箇所	高知県長岡郡本山町井窪										
主な事業 の諸元	擁壁工										
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度							
総事業費 (億円)	1.4										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当地区は降雨時には背後斜面から湧水や落石が頻発し、不安な生活が続いており、早期の対策を求める声が高まっている。</li> <li>・急傾斜地の崩壊により、井窪地区の家屋や避難所、国道439号への被害が懸念され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・井窪地区において、降雨により下流へ流出する土砂について、道路事業と連携し、土砂崩落等による家屋及び避難所、国道439号への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主な 根拠	被害想定面積:0.44ha 人家戸数:3戸 国道:71m										
事業全体の 投資効率 性	基準年度		令和元年度								
	B:総便益 (億円)	3.5	C:総費用(億円)		1.3	B/C	2.8	B-C	2.2	EIRR (%)	11.0
感度分析	全体事業(B/C)										
	残事業費(+10%~-10%)	3.1	~	2.6							
	残工期(+10%~-10%)	2.8	~	2.8							
	資産(-10%~+10%)	2.5	~	3.1							
事業の 効果等	当該事業を実施することにより、急傾斜地の崩壊から井窪地区3戸の人家及び避難所、並びに国道439号への被害を軽減する。										
その他	<有識者の意見・反映内容> 高知工科大学 那須教授より令和2年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。										

いのくぼ  
井窪地区事業間連携砂防等事業 位置図

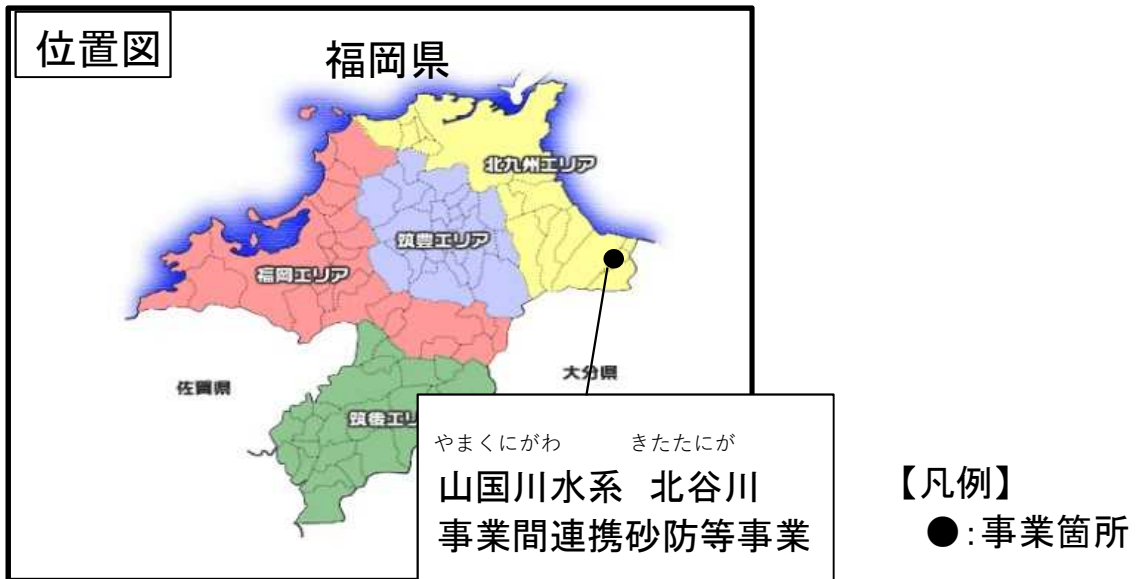




<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	北谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	福岡県														
				担当課長名	三上 幸三																		
実施箇所	福岡県築上郡上毛町																						
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																			
総事業費 (億円)	5.0																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、降雨時に土石流の発生の可能性が極めて高い。</li> <li>・下流域には人家34戸、県道吉富本耶馬溪線等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大であり、県道吉富本耶馬溪線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域において道路事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、県道への被害を軽減することで地域の生活や経済活動の確保を行う。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害などによる被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																						
	便益の主 な根拠	想定氾濫面積：10.4ha 人家34戸 重要公共施設2施設 県道等																					
	事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和元年度																			
	B:総便益 (億円)	26	C:総費用(億円)		4.9	B/C	5.2	B-C	20	EIRR (%)	23												
感度分析	<table border="0"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.8</td> <td>~</td> <td>5.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.2</td> <td>~</td> <td>5.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.9</td> <td>~</td> <td>5.5</td> </tr> </table>											残事業費(+10%~-10%)	4.8	~	5.8	残工期(+10%~-10%)	5.2	~	5.2	資産(-10%~+10%)	4.9	~	5.5
残事業費(+10%~-10%)	4.8	~	5.8																				
残工期(+10%~-10%)	5.2	~	5.2																				
資産(-10%~+10%)	4.9	~	5.5																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家34戸、県道等への被害を軽減する。																						
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>九州工業大学大学院吉武教授(再評価委員会委員長)より、令和2年度からの個別補助事業化が妥当との意見をいただいた。</p>																						

# 北谷川事業間連携砂防等事業 位置図

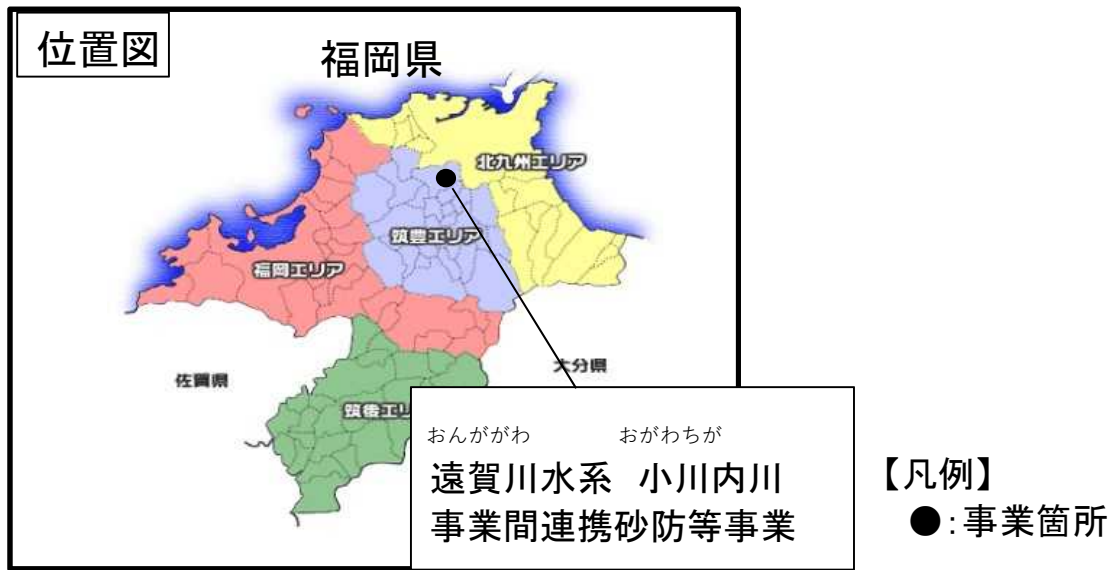


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	小川内川事業間連携砂防等事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県																
実施箇所	福岡県直方市上頓野																						
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																			
総事業費 (億円)	2.7																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、降雨時に土石流の発生の可能性が極めて高い。</li> <li>・下流域には人家44戸、県道直方行橋線、一級河川遠賀川水系近津川等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大であり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域において河川事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、県道への直接的な被害を軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減させることにより土砂・洪水氾濫から地域の生活や経済活動の確保を行う。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害などによる被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：6.1ha 人家44戸 重要公共施設1施設 県道 公民館等																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																					
	B:総便益 (億円)	31	C:総費用(億円)	3.1	B/C	9.9	B-C	28	EIRR (%)	45													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>9.1</td> <td>~ 10.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>9.9</td> <td>~ 10.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>9.4</td> <td>~ 10.5</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	9.1	~ 10.9	残工期(+10%~-10%)	9.9	~ 10.0	資産(-10%~+10%)	9.4	~ 10.5
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	9.1	~ 10.9																					
残工期(+10%~-10%)	9.9	~ 10.0																					
資産(-10%~+10%)	9.4	~ 10.5																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家44戸、県道等への被害を軽減するとともに、下流域での土砂洪水氾濫による被害を軽減する。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の 大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																						



# 小川内川事業間連携砂防等事業 位置図

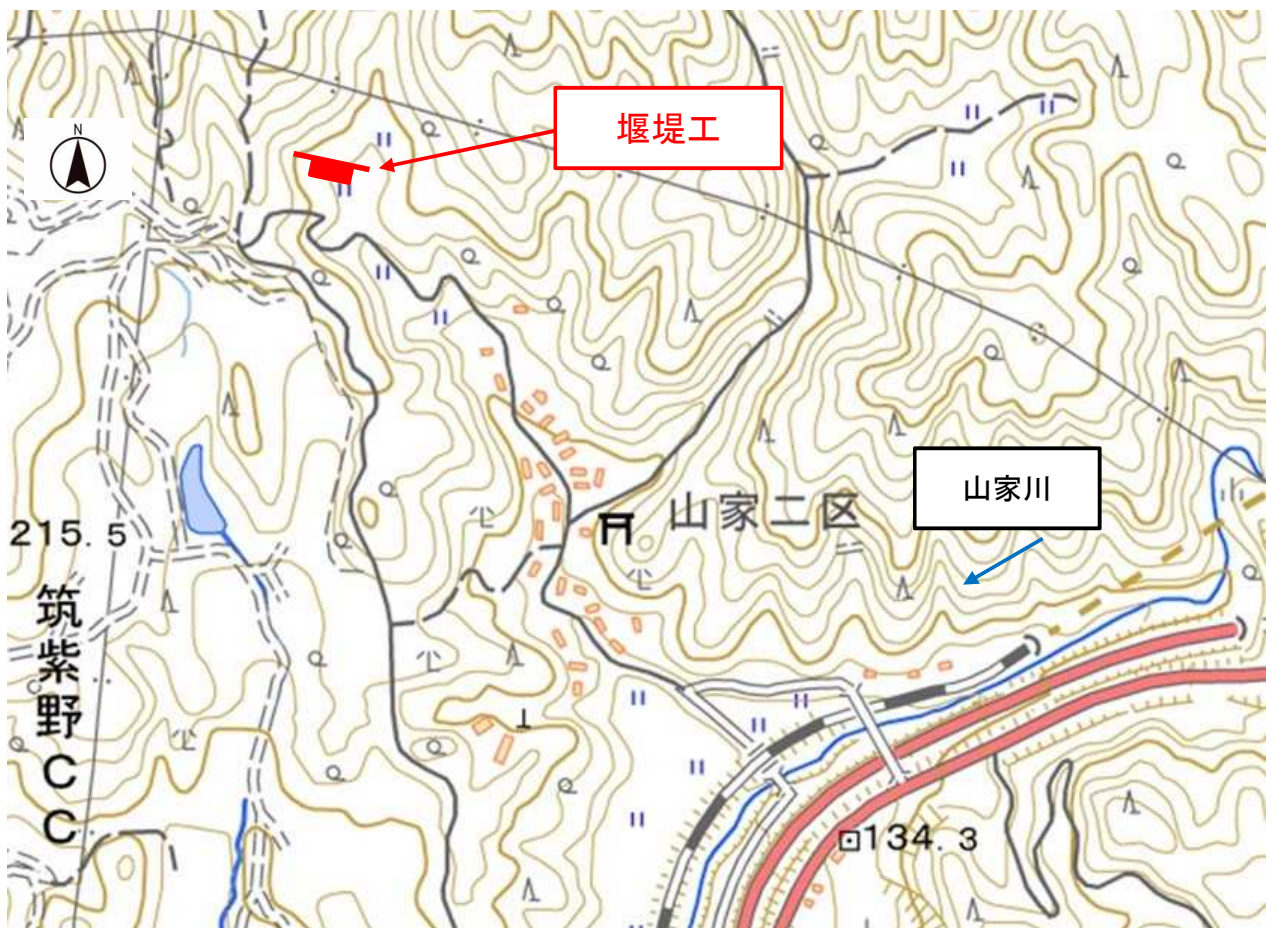
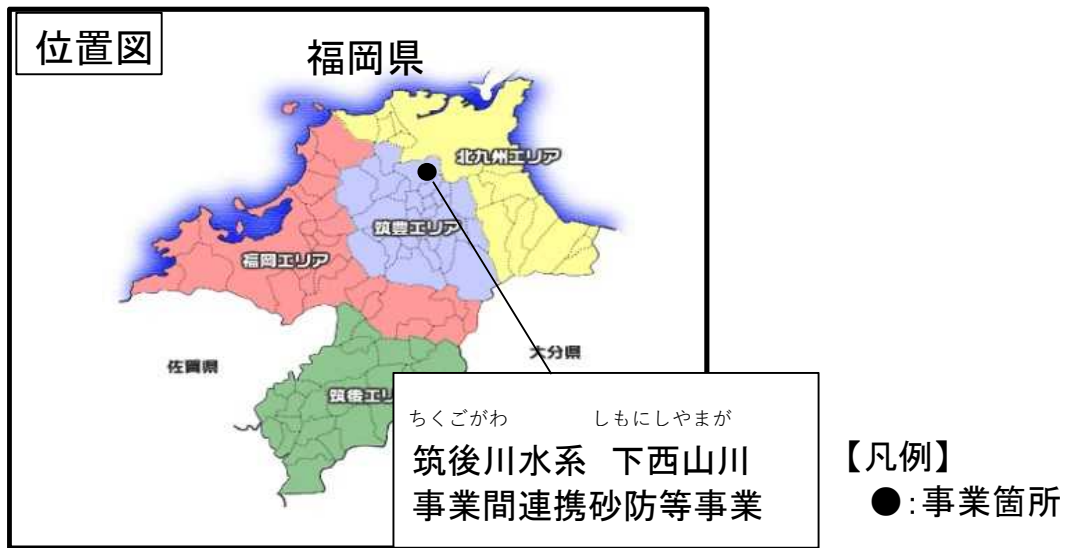


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	下西山川事業間連携砂防等事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県															
実施箇所	福岡県筑紫野市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和5年度																		
総事業費 (億円)	1.9																					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、降雨時に土石流の発生の可能性が極めて高い。</li> <li>・下流域には人家19戸、JR筑豊本線、一級河川筑後川水系山家川等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大であり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域において河川事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、鉄道への直接的な被害を軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減させることにより土砂・洪水氾濫から地域の生活や経済活動の確保を行う。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害などによる被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主な根拠	想定氾濫面積：8.0ha 人家19戸 重要公共施設2施設 市道 JR筑豊本線 等																					
事業全体の投資効率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益(億円)	19	C:総費用(億円)	5.5	B/C	3.4	B-C	13	EIRR(%)	15												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.2</td> <td>~ 3.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.4</td> <td>~ 3.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.2</td> <td>~ 3.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.2	~ 3.6	残工期(+10%~-10%)	3.4	~ 3.4	資産(-10%~+10%)	3.2	~ 3.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.2	~ 3.6																				
残工期(+10%~-10%)	3.4	~ 3.4																				
資産(-10%~+10%)	3.2	~ 3.6																				
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家19戸、鉄道等への被害を軽減するとともに、下流域での土砂洪水氾濫による被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					



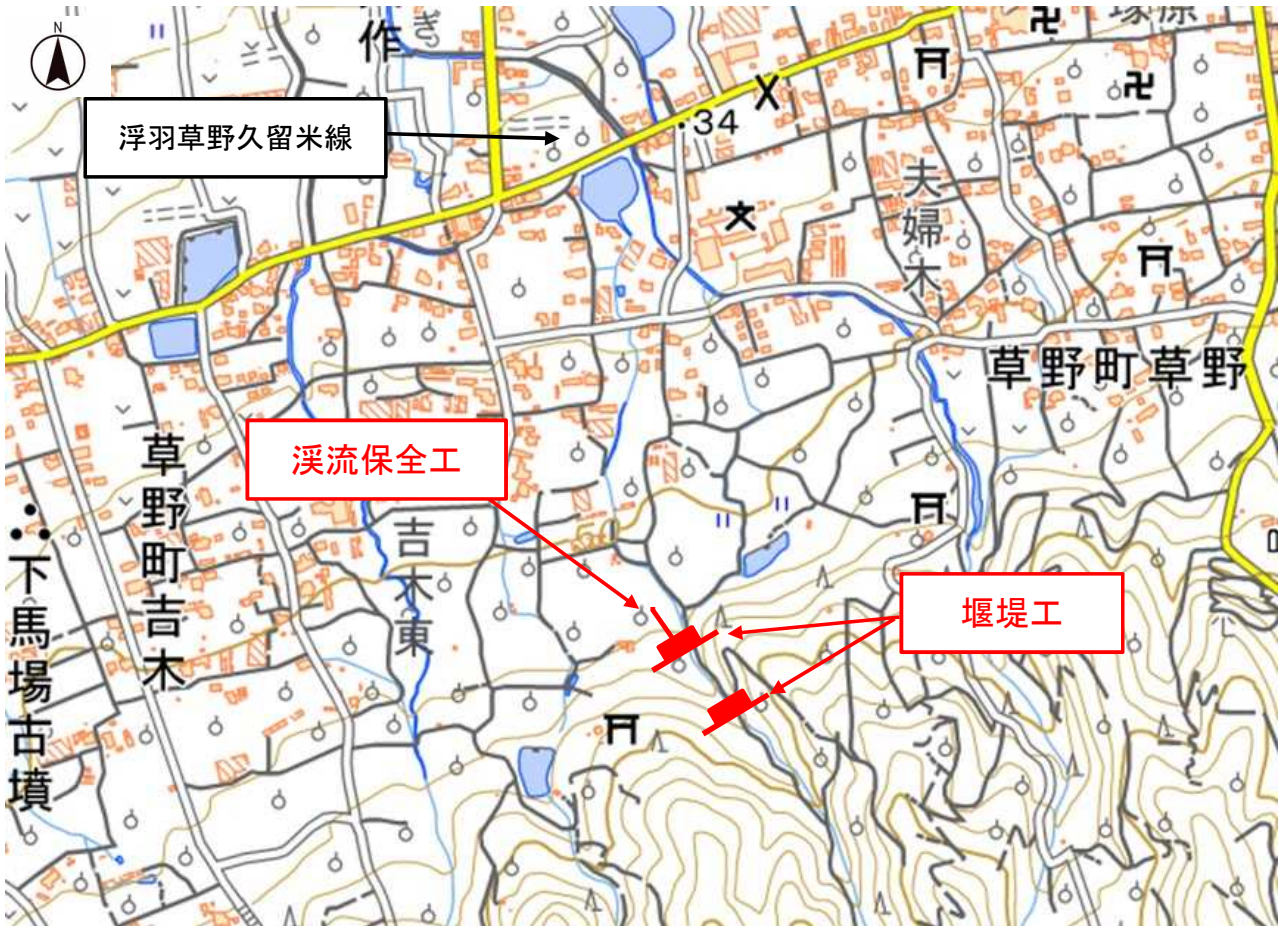
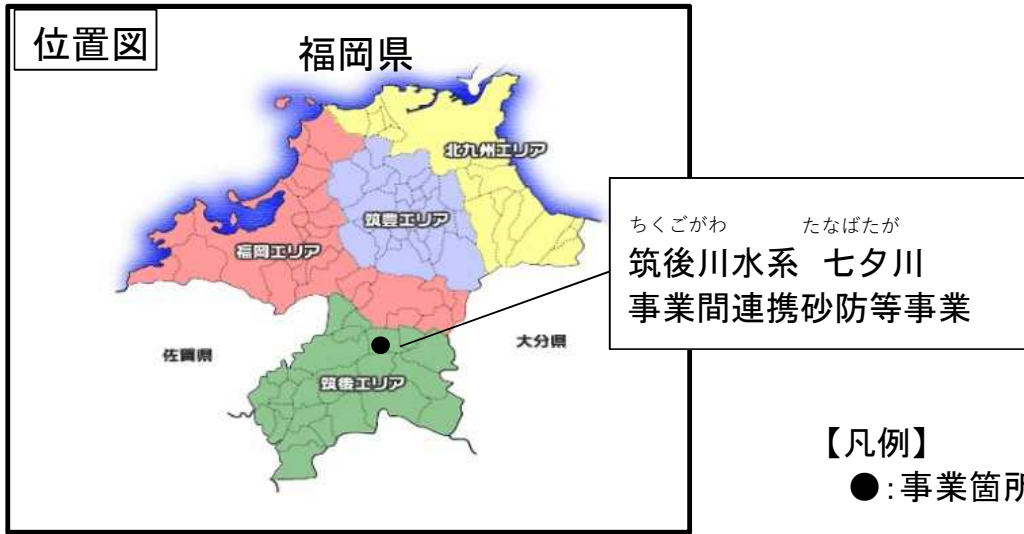
# 下西山川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	七夕川事業関連携砂防等事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県																
実施箇所	福岡県久留米市田主丸町																						
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																			
総事業費 (億円)	3.8																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、降雨時に土石流の発生の可能性が極めて高い。</li> <li>・下流域には人家104戸、県道浮羽草野久留米線、JR九大本線等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大であり、県道浮羽草野久留米線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域において道路事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、県道、鉄道への被害を軽減することで地域の生活や経済活動の確保を行う。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害などによる被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：30.4ha 人家104戸 重要公共施設4施設 県道 JR久大本線 等																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	151	C:総費用(億円)		4.8	B/C	31.2	B-C	145	EIRR (%)	141												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>28.6</td> <td>~ 34.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>31.1</td> <td>~ 31.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>28.9</td> <td>~ 33.5</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	28.6	~ 34.4	残工期(+10%~-10%)	31.1	~ 31.3	資産(-10%~+10%)	28.9	~ 33.5
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	28.6	~ 34.4																					
残工期(+10%~-10%)	31.1	~ 31.3																					
資産(-10%~+10%)	28.9	~ 33.5																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家104戸、県道等への被害を軽減する。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																						

# 七夕川事業間連携砂防等事業 位置図

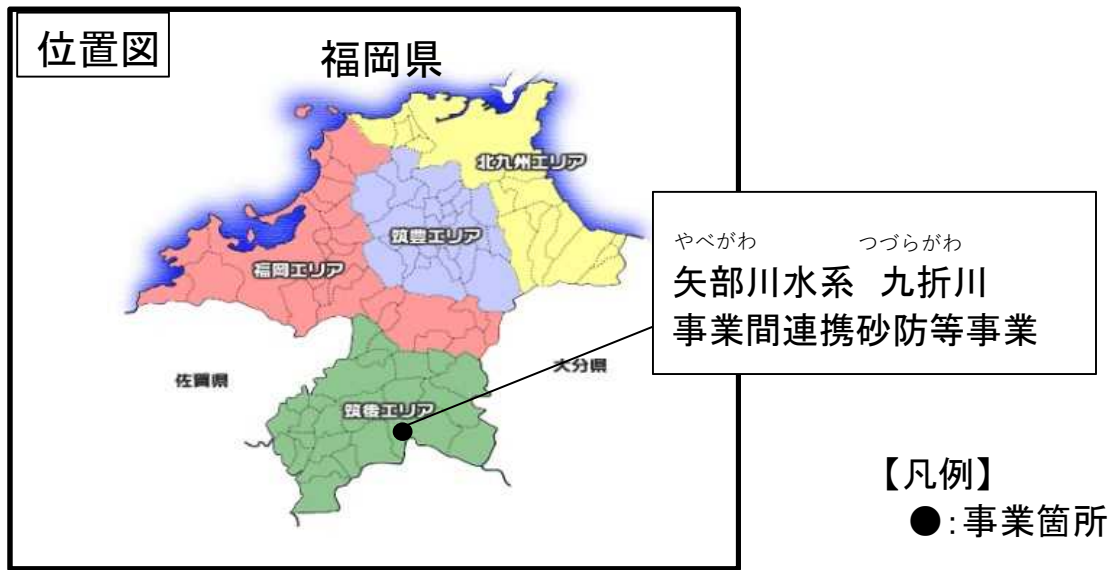




<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	九折川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	福岡県															
実施箇所	福岡県みやま市																						
主な事業 の諸元	溪流保全工																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																			
総事業費 (億円)	1.1																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、降雨時に土石流の発生の可能性が極めて高い。</li> <li>・下流域には人家28戸、県道飯江長田線等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大であり、県道飯江長田線等(緊急輸送路)の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域において道路事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、県道への被害を軽減することで地域の生活や経済活動の確保を行う。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害などによる被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 3.1ha 人家28戸 重要公共施設2施設 県道 等																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	29	C:総費用(億円)		7.4	B/C	3.9	B-C	21.8	EIRR (%)	17.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.8</td> <td>~ 4.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.9</td> <td>~ 3.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.7</td> <td>~ 4.1</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.8	~ 4.0	残工期(+10%~-10%)	3.9	~ 3.9	資産(-10%~+10%)	3.7	~ 4.1
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	3.8	~ 4.0																					
残工期(+10%~-10%)	3.9	~ 3.9																					
資産(-10%~+10%)	3.7	~ 4.1																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家28戸、県道等への被害を軽減する。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																						

# 九折川事業間連携砂防等事業 位置図

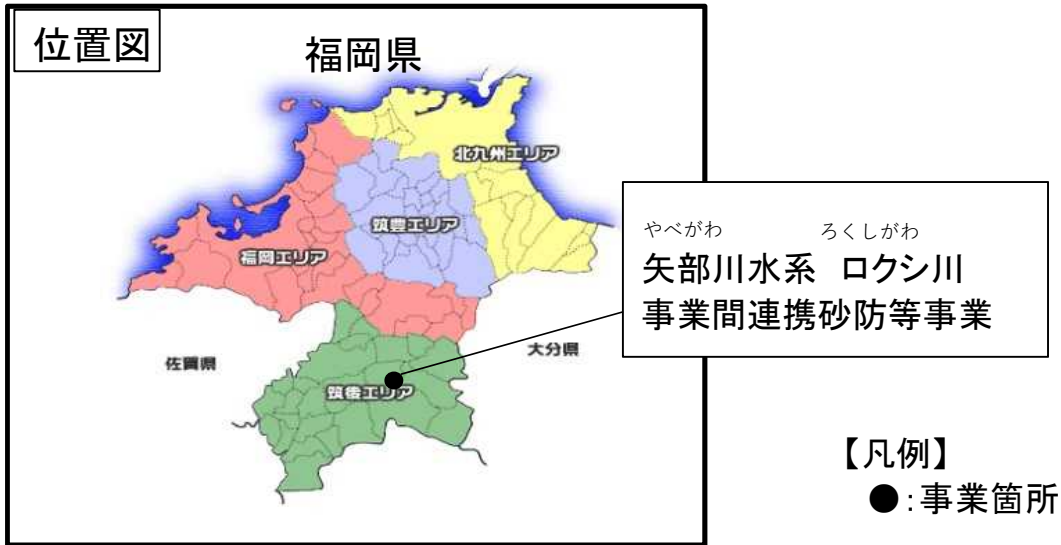




<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	ロクシ川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部			事業 主体	福岡県	
				担当課長名	砂防計画課 三上 幸三					
実施箇所	福岡県八女市黒木町									
主な事業 の諸元	渓流保全工									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度						
総事業費 (億円)	1.2									
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本流域では、平成24年7月北部九州豪雨により、人家や県道後川内黒木線が土石流により甚大な被害が発生した。 ・上流域には流出土砂や流木が多く堆積している状況であり、土石流発生の可能性が極めて高い。 ・下流域には人家6戸、県道後川内黒木線等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大であり、県道後川内黒木線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。									
	<達成すべき目標> ・本流域において道路事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、県道への被害を軽減することで地域の生活や経済活動の確保を行う。									
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害などによる被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：4.0ha 人家6戸 重要公共施設1施設 県道 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和元年度						
	B:総便益 (億円)	9.2	C:総費用(億円)	5.7	B/C	1.6	B-C	3.5	EIRR (%)	6.95
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	1.6	~	1.7						
	残工期(+10%~-10%)	1.6	~	1.6						
	資産(-10%~+10%)	1.5	~	1.7						
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家6戸、県道等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授より、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。									

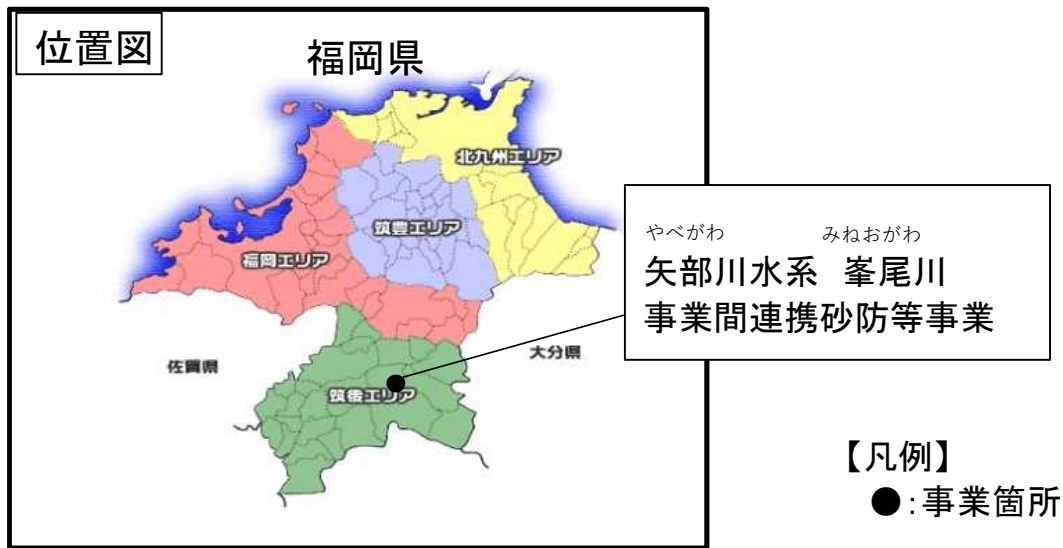
# ロクシ川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	峯尾川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部			事業 主体	福岡県													
				担当課長名	砂防計画課 三上 幸三																	
実施箇所	福岡県八女市黒木町																					
主な事業 の諸元	溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	1.6																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域では、平成24年7月北部九州豪雨により、人家や県道後川内黒木線が土石流により甚大な被害が発生した。</li> <li>・上流域には流出土砂や流木が多く堆積している状況であり、土石流発生の可能性が極めて高い。</li> <li>・下流域には人家4戸、県道後川内黒木線、一級河川矢部川水系笠原川等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大であり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul>																					
	<p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域において河川事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、県道への直接的な被害を軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減させることにより土砂・洪水氾濫から地域の生活や経済活動の確保を行う。</li> </ul>																					
	<p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害などによる被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：4.4ha 人家4戸 重要公共施設1施設 県道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和元年度																		
	B:総便益 (億円)	11	C:総費用(億円)	6.3	B/C	1.8	B-C	4.8	EIRR (%)	7.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 1.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.8</td> <td>~ 1.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 1.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 1.8	残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.8	資産(-10%~+10%)	1.7	~ 1.9
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 1.8																				
残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.8																				
資産(-10%~+10%)	1.7	~ 1.9																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家4戸、県道等への被害を軽減するとともに、下流域での土砂洪水氾濫による被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

# 峯尾川事業間連携砂防等事業 位置図

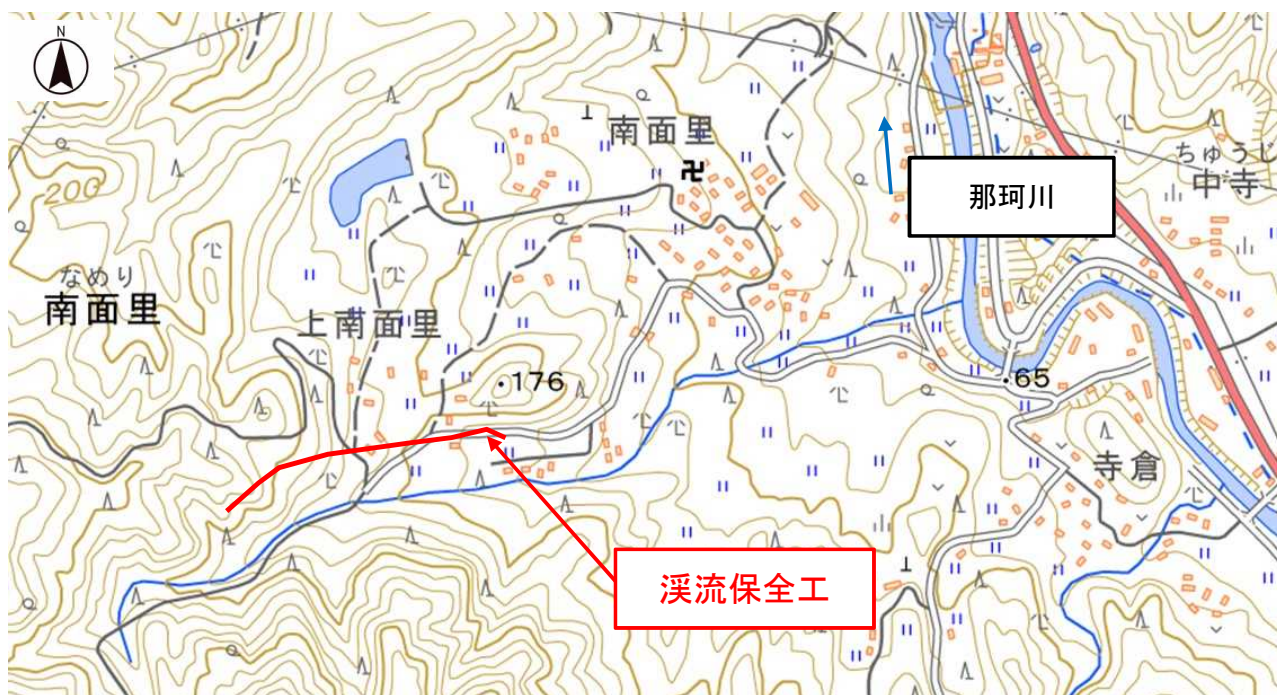
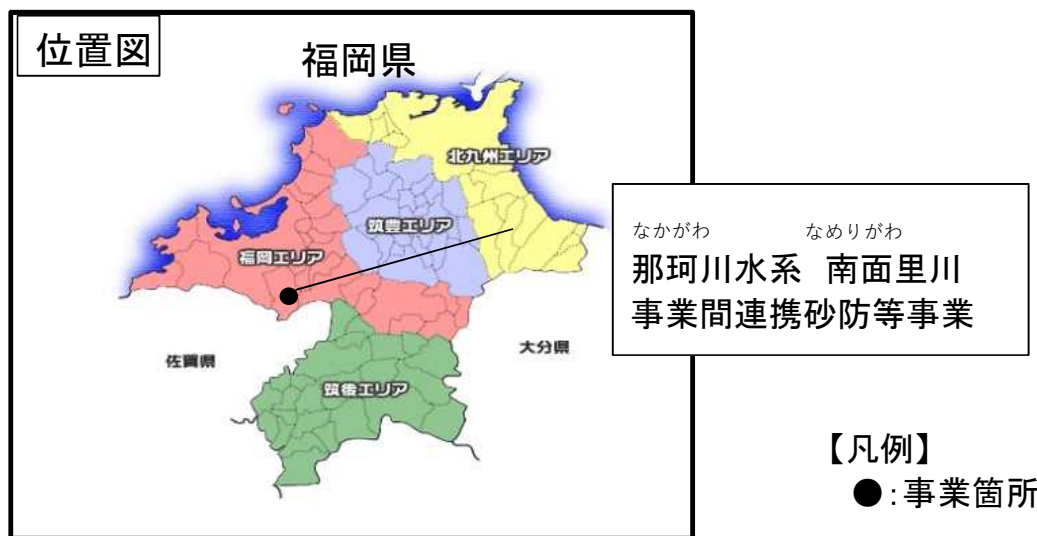


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	南面里川事業間連携砂防等事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県															
実施箇所	福岡県那珂川市大字南面里																					
主な事業 の諸元	溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度																		
総事業費 (億円)	6.9																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、降雨時に土石流の発生の可能性が極めて高い。</li> <li>・下流域には人家43戸、市道、二級河川那珂川水系那珂川等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大であり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域において河川事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、市道への直接的な被害を軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減させることにより土砂・洪水氾濫から地域の生活や経済活動の確保を行う。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害などによる被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：17.6ha 人家43戸 重要公共施設1施設 市道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	52	C:総費用(億円)	25	B/C	2.1	B-C	26.7	EIRR (%)	8.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 2.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.1</td> <td>~ 2.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 2.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.0	~ 2.2	残工期(+10%~-10%)	2.1	~ 2.1	資産(-10%~+10%)	2.0	~ 2.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.0	~ 2.2																				
残工期(+10%~-10%)	2.1	~ 2.1																				
資産(-10%~+10%)	2.0	~ 2.2																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家43戸、市道等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					



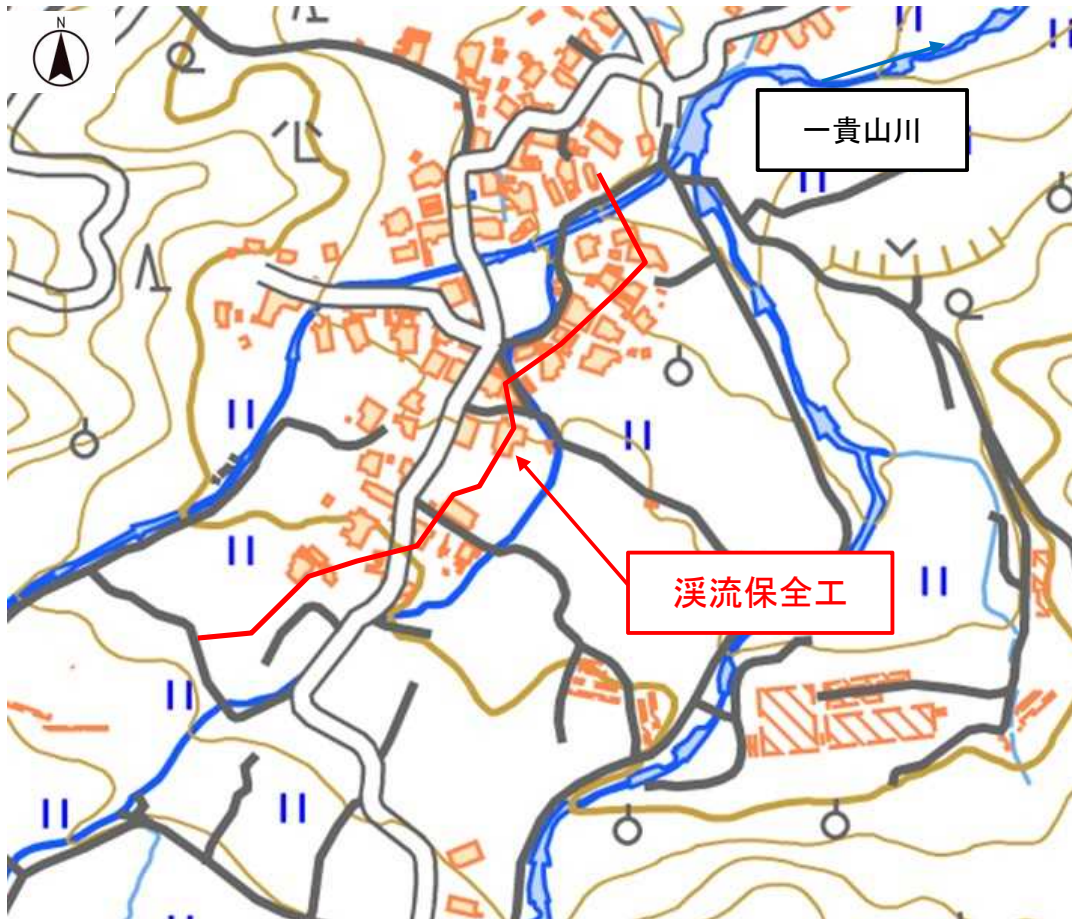
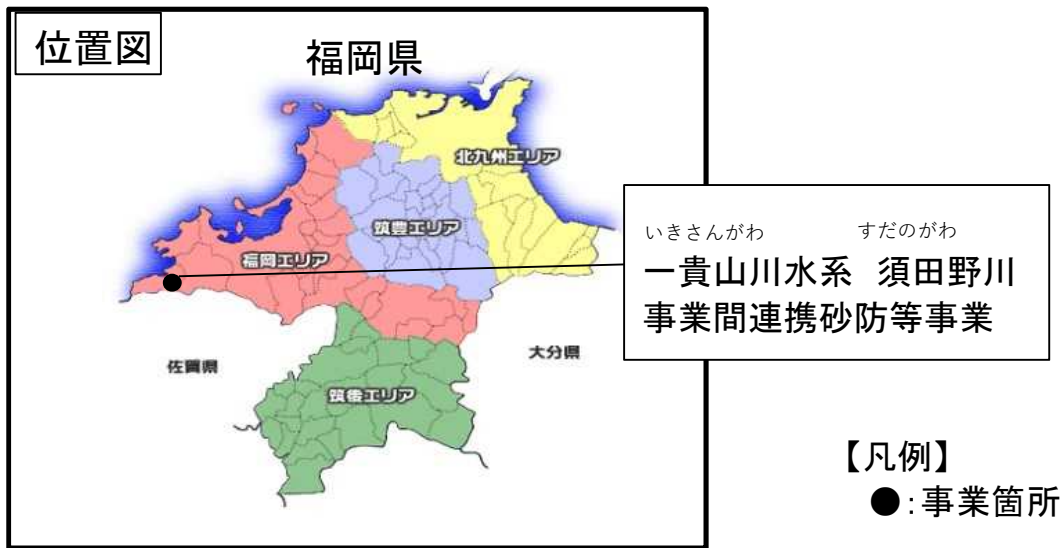
# 南面里川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	須田野川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	福岡県															
実施箇所	福岡県糸島市二丈一貴山																						
主な事業 の諸元	溪流保全工																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																			
総事業費 (億円)	1.4																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域では、平成17年7月の豪雨により、人家や市道が土石流により甚大な被害が発生した。</li> <li>・上流域には流出土砂や流木が多く堆積している状況であり、土石流発生の可能性が極めて高い。</li> <li>・下流域には人家22戸、市道、二級河川一貴山川水系羅漢川等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大であり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域において河川事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、市道への直接的な被害を軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減させることにより土砂・洪水氾濫から地域の生活や経済活動の確保を行う。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害などによる被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：33.3ha 人家22戸 重要公共施設1施設 市道 等																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	26	C:総費用(億円)		7.3	B/C	3.6	B-C	18.9	EIRR (%)	15.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.5</td> <td>~ 3.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.6</td> <td>~ 3.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.4</td> <td>~ 3.8</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.5	~ 3.7	残工期(+10%~-10%)	3.6	~ 3.6	資産(-10%~+10%)	3.4	~ 3.8
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	3.5	~ 3.7																					
残工期(+10%~-10%)	3.6	~ 3.6																					
資産(-10%~+10%)	3.4	~ 3.8																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家22戸、市道等への被害を軽減する。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																						

# 須田野川事業間連携砂防等事業 位置図

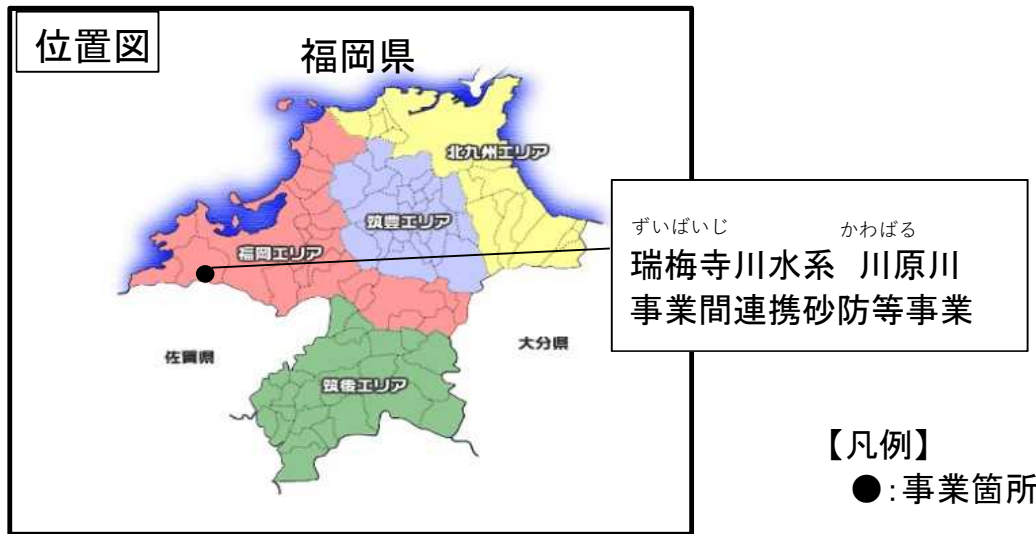


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	川原川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部	事業 主体	福岡県															
				担当課長名	砂防計画課 三上 幸三																	
実施箇所	福岡県糸島市川原																					
主な事業 の諸元	堰堤工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	4.8																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、降雨時に土石流の発生の可能性が極めて高い。</li> <li>・下流域には人家30戸、県道福岡早良大野城線等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大であり、県道福岡早良大野城線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域において道路事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、県道への被害を軽減することで地域の生活や経済活動の確保を行う。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害などによる被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
	便益の主 な根拠	想定氾濫面積：13.3ha 人家30戸 重要公共施設1施設 県道 等																				
	事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	22	令和元年度 C:総費用(億円)	5.0	B/C	4.5	B-C	17.3	EIRR (%)	20.1											
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.1</td> <td>~ 4.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.5</td> <td>~ 4.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.2</td> <td>~ 4.7</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.1	~ 4.9	残工期(+10%~-10%)	4.5	~ 4.5	資産(-10%~+10%)	4.2	~ 4.7
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	4.1	~ 4.9																				
残工期(+10%~-10%)	4.5	~ 4.5																				
資産(-10%~+10%)	4.2	~ 4.7																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家30戸、県道等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					



# 川原川事業間連携砂防等事業 位置図

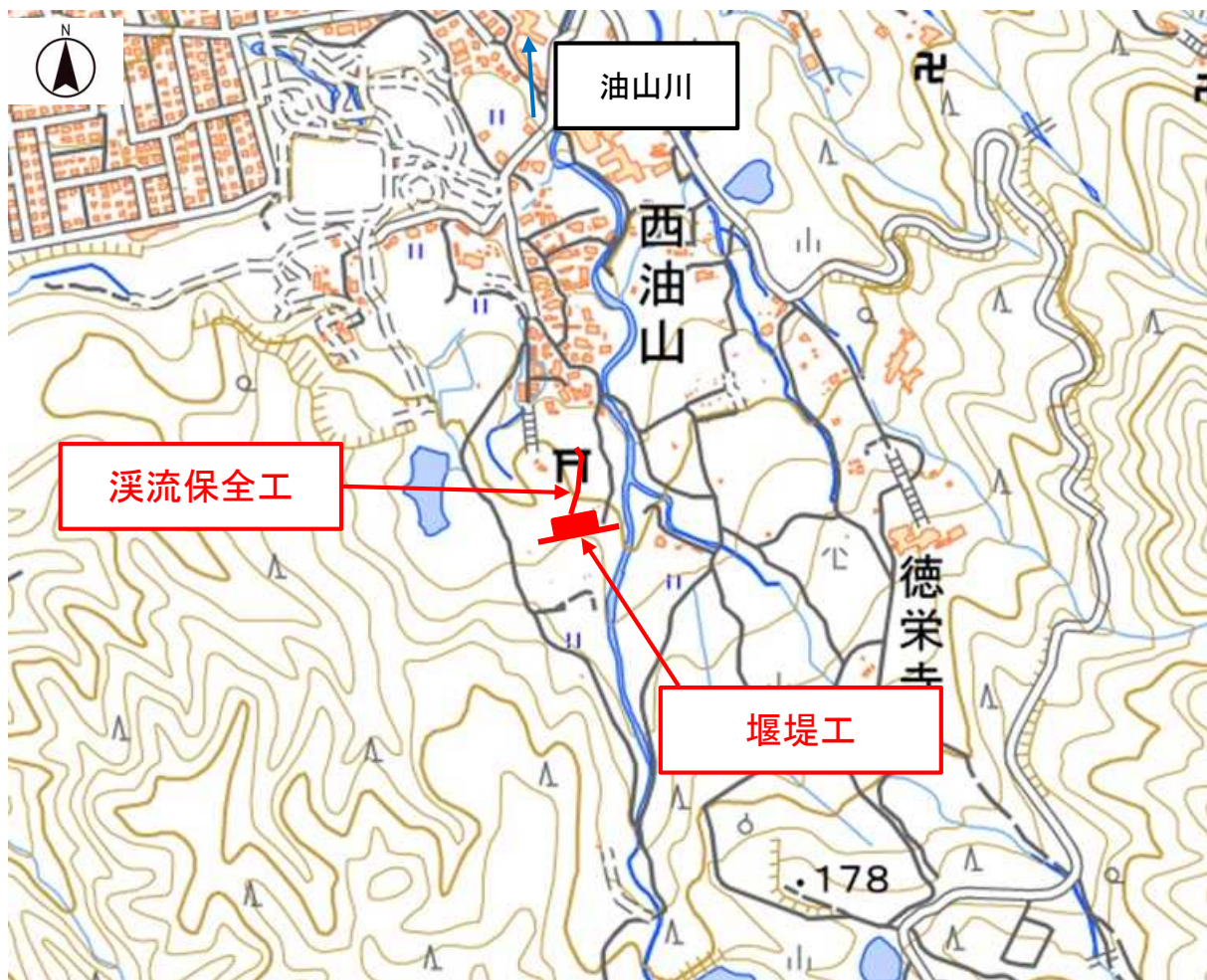
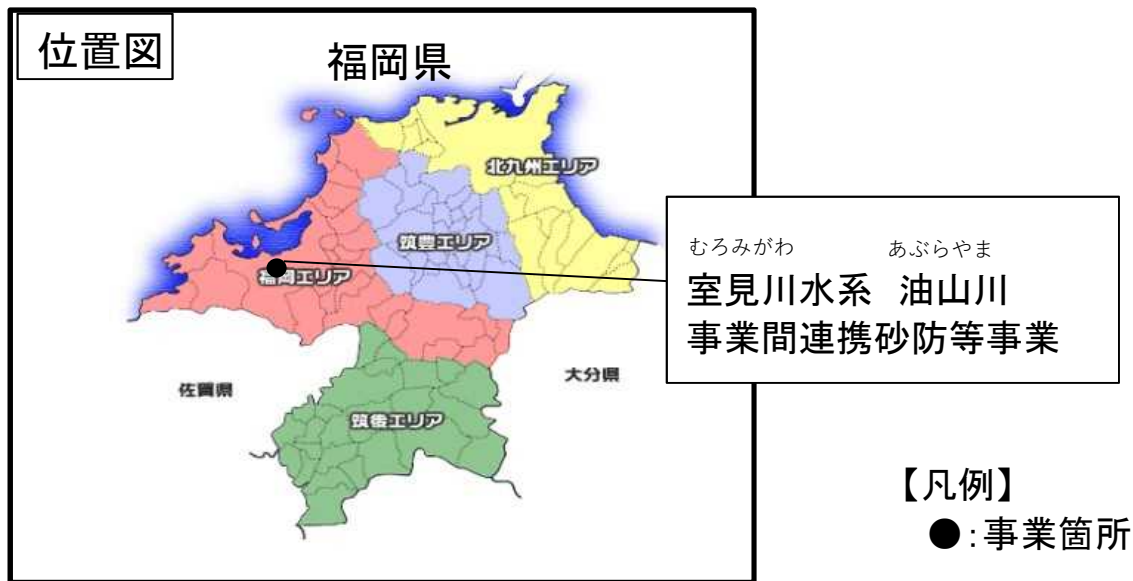




<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	油山川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部	事業 主体	福岡県																
				担当課長名	砂防計画課 三上 幸三																		
実施箇所	福岡県福岡市早良区西油山																						
主な事業 の諸元	堰堤工、溪流保全工																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和9年度																			
総事業費 (億円)	3.4																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、降雨時に土石流の発生の可能性が極めて高い。</li> <li>・下流域には人家291戸、二級河川室見川水系油山川等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大であり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域において河川事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、市道への直接的な被害を軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減させることにより土砂・洪水氾濫から地域の生活や経済活動の確保を行う。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害などによる被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																						
	便益の主 な根拠	想定氾濫面積：19.3ha 人家291戸 重要公共施設1施設 等																					
	事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	198	C:総費用(億円)		3.8	B/C	51.6	B-C	194	EIRR (%)	230												
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>47.6</td> <td>~</td> <td>56.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>51.5</td> <td>~</td> <td>51.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>48.9</td> <td>~</td> <td>54.4</td> </tr> </table>											残事業費(+10%~-10%)	47.6	~	56.4	残工期(+10%~-10%)	51.5	~	51.8	資産(-10%~+10%)	48.9	~	54.4
残事業費(+10%~-10%)	47.6	~	56.4																				
残工期(+10%~-10%)	51.5	~	51.8																				
資産(-10%~+10%)	48.9	~	54.4																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家291戸、市道等への被害を軽減する。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																						

# 油山川事業間連携砂防等事業 位置図

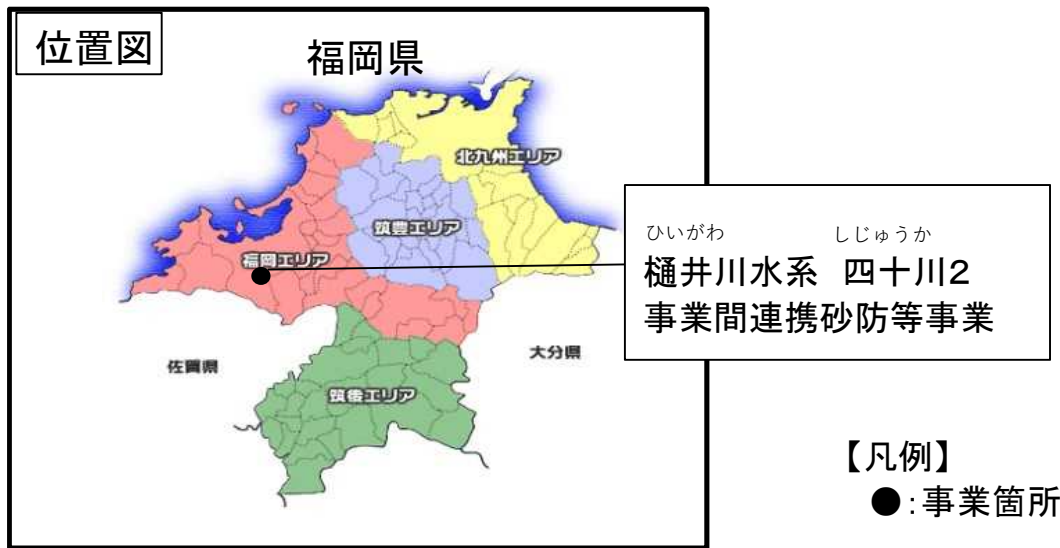


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	四十川2事業間連携砂防等事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県															
実施箇所	福岡県福岡市南区柏原																					
主な事業 の諸元	堰堤工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	1.6																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、降雨時に土石流の発生の可能性が極めて高い。</li> <li>・下流域には人家177戸、市道、二級河川樋井川水系四十川等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大であり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域において河川事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、市道への直接的な被害を軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減させることにより土砂・洪水氾濫から地域の生活や経済活動の確保を行う。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害などによる被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：18.2ha 人家177戸 重要公共施設1施設 市道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	123	C:総費用(億円)	2.7	B/C	45.7	B-C	120.7	EIRR (%)	204.16												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>42.8</td> <td>~ 49.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>45.5</td> <td>~ 45.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>43.3</td> <td>~ 48.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	42.8	~ 49.0	残工期(+10%~-10%)	45.5	~ 45.9	資産(-10%~+10%)	43.3	~ 48.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	42.8	~ 49.0																				
残工期(+10%~-10%)	45.5	~ 45.9																				
資産(-10%~+10%)	43.3	~ 48.2																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家177戸、市道等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					



# 四十川 2 事業間連携砂防等事業 位置図

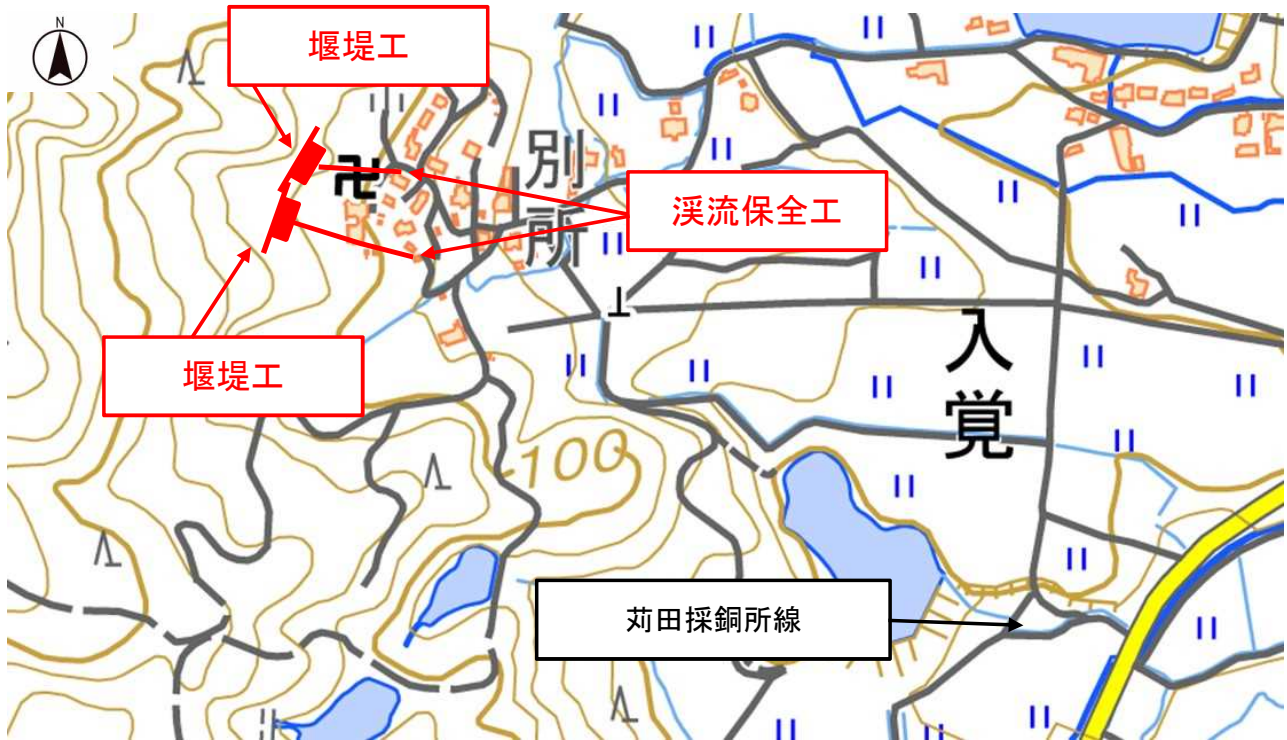
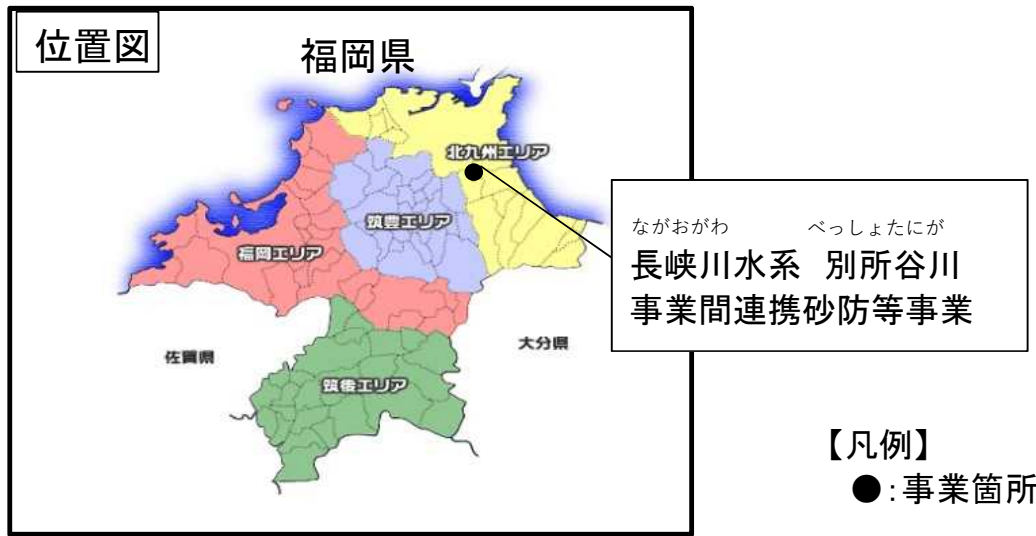




<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	別所谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部	事業 主体	福岡県																
				担当課長名	砂防計画課 三上 幸三																		
実施箇所	福岡県行橋市入覚																						
主な事業 の諸元	堰堤工、溪流保全工																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																			
総事業費 (億円)	7.3																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、降雨時に土石流の発生の可能性が極めて高い。</li> <li>・下流域には人家28戸、県道苅田採銅所線等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大であり、県道苅田採銅所線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域において道路事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、県道への被害を軽減することで地域の生活や経済活動の確保を行う。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害などによる被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																						
	便益の主 な根拠	想定氾濫面積：39.7ha 人家28戸 重要公共施設2施設 県道 等																					
	事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	24	C:総費用(億円)		7.6	B/C	3.2	B-C	14.8	EIRR (%)	13.81												
感度分析	<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">全体事業(B/C)</td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.9</td> <td>~ 3.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.1</td> <td>~ 3.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.0</td> <td>~ 3.4</td> </tr> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.9	~ 3.5	残工期(+10%~-10%)	3.1	~ 3.2	資産(-10%~+10%)	3.0	~ 3.4
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	2.9	~ 3.5																					
残工期(+10%~-10%)	3.1	~ 3.2																					
資産(-10%~+10%)	3.0	~ 3.4																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家28戸、県道等への被害を軽減する。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																						

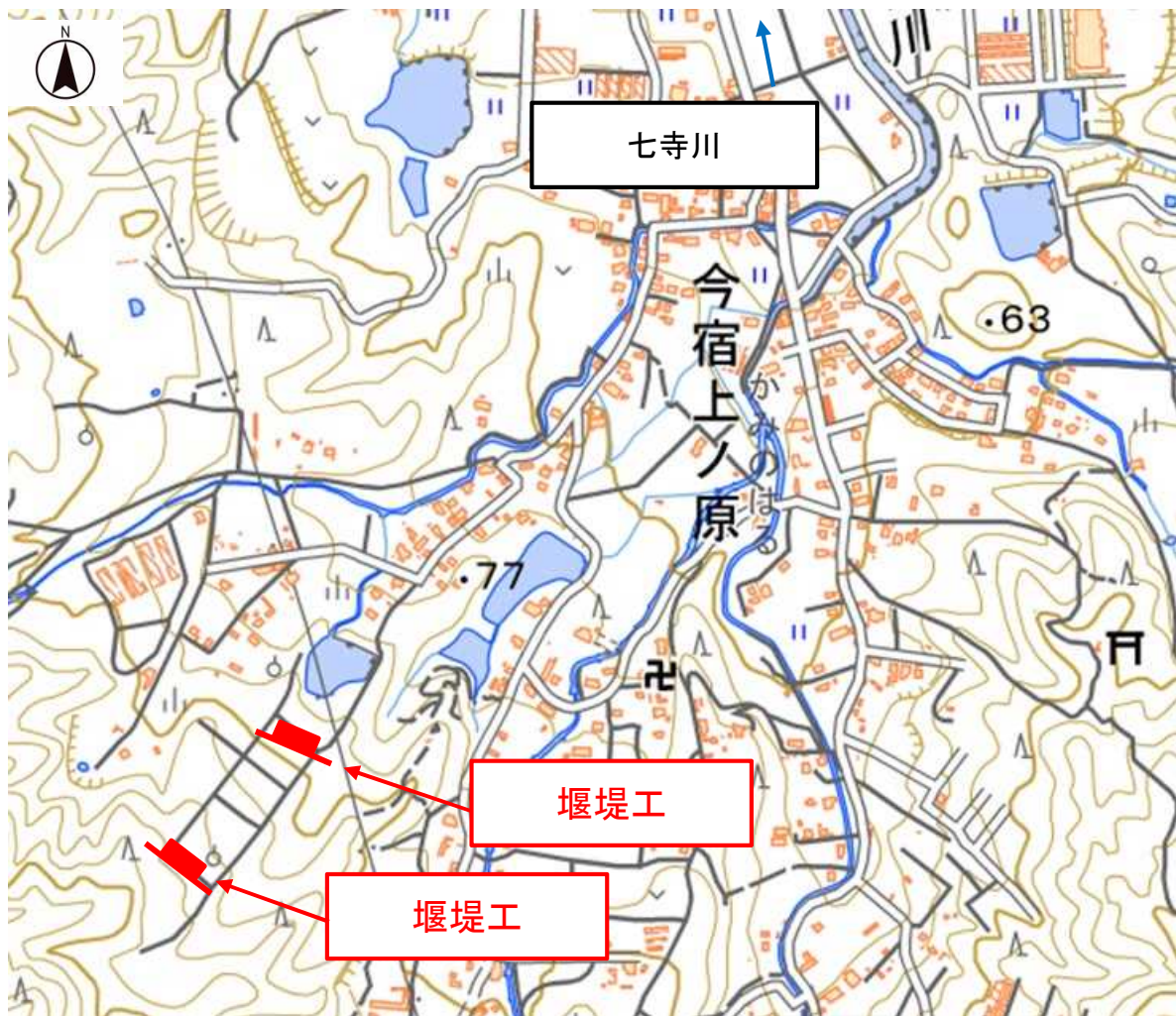
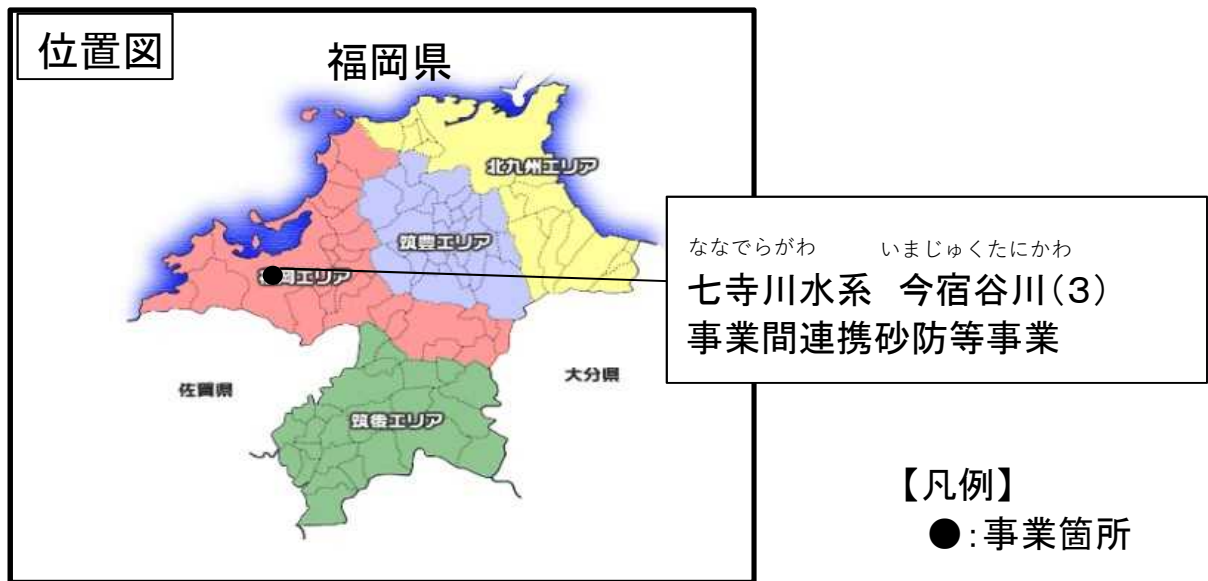
# 別所谷川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	今宿谷川(3)事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課	事業 主体	福岡県															
				担当課長名	三上 幸三																	
実施箇所	福岡県福岡市西区今宿上ノ原																					
主な事業 の諸元	堰堤工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	2.0																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、降雨時に土石流の発生の可能性が極めて高い。</li> <li>・下流域には人家58戸、市道今宿上ノ原1号線、二級河川七寺川水系七寺川等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大であり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域において河川事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、市道への直接的な被害を軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減させることにより土砂・洪水氾濫から地域の生活や経済活動の確保を行う。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害などによる被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：21.0ha 人家58戸 重要公共施設1施設 市道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	64	C:総費用(億円)	2.0	B/C	32.1	B-C	62.5	EIRR (%)	145.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>29.4</td> <td>~ 35.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>32.0</td> <td>~ 32.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>30.6</td> <td>~ 33.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	29.4	~ 35.3	残工期(+10%~-10%)	32.0	~ 32.2	資産(-10%~+10%)	30.6	~ 33.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	29.4	~ 35.3																				
残工期(+10%~-10%)	32.0	~ 32.2																				
資産(-10%~+10%)	30.6	~ 33.5																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家58戸、市道等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

# 今宿谷川（3）事業間連携砂防等事業 位置図

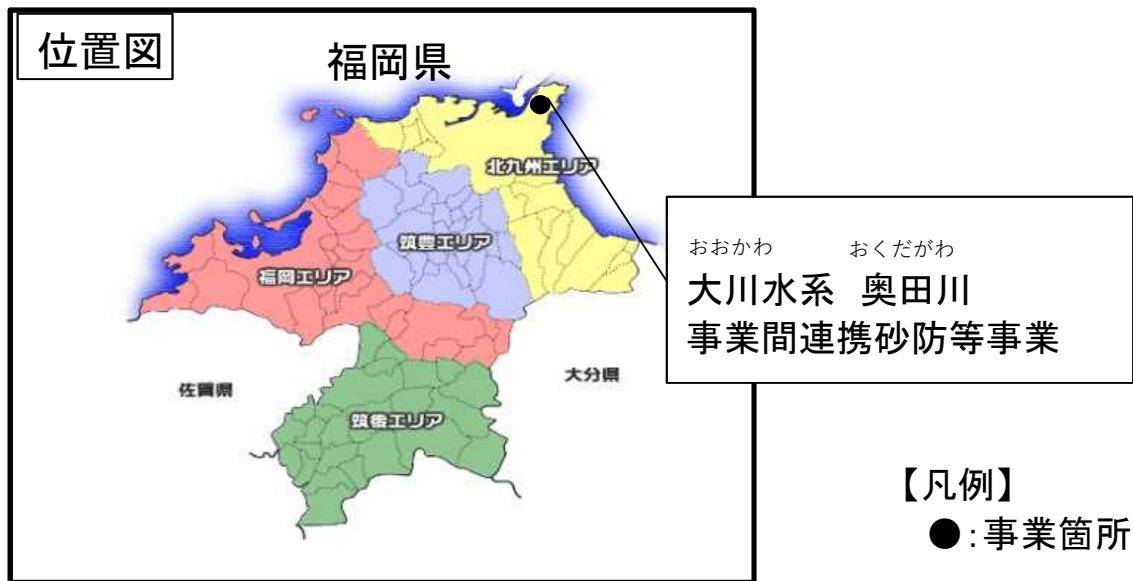




<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	奥田川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部	事業 主体	福岡県															
				担当課長名	砂防計画課 三上 幸三																	
実施箇所	福岡県北九州市門司区奥田3丁目																					
主な事業 の諸元	堰堤工、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度																		
総事業費 (億円)	2.9																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域では、平成30年7月西日本豪雨により、人家や県道柄杓田大里線へ土砂が流出した。</li> <li>・上流域には流出土砂や流木が多く堆積している状況であり、土石流発生の可能性が極めて高い。</li> <li>・下流域には人家110戸、北九州都市高速道路、県道柄杓田大里線、二級河川大川水系大川等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大であり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul>																					
	<p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域において河川事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、県道への直接的な被害を軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減させることにより土砂・洪水氾濫から地域の生活や経済活動の確保を行う。</li> </ul>																					
	<p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害などによる被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：5.1ha 人家110戸 重要公共施設2施設 北九州都市高速 県道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和元年度																		
	B:総便益 (億円)	69	C:総費用(億円)	2.7	B/C	25.4	B-C	66.1	EIRR (%)	124.4												
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>23.3</td> <td>~</td> <td>28.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>25.3</td> <td>~</td> <td>25.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>24.0</td> <td>~</td> <td>26.8</td> </tr> </table>										残事業費(+10%~-10%)	23.3	~	28.0	残工期(+10%~-10%)	25.3	~	25.4	資産(-10%~+10%)	24.0	~	26.8
残事業費(+10%~-10%)	23.3	~	28.0																			
残工期(+10%~-10%)	25.3	~	25.4																			
資産(-10%~+10%)	24.0	~	26.8																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家110戸、県道等への被害を軽減するとともに、下流域での土砂洪水氾濫による被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

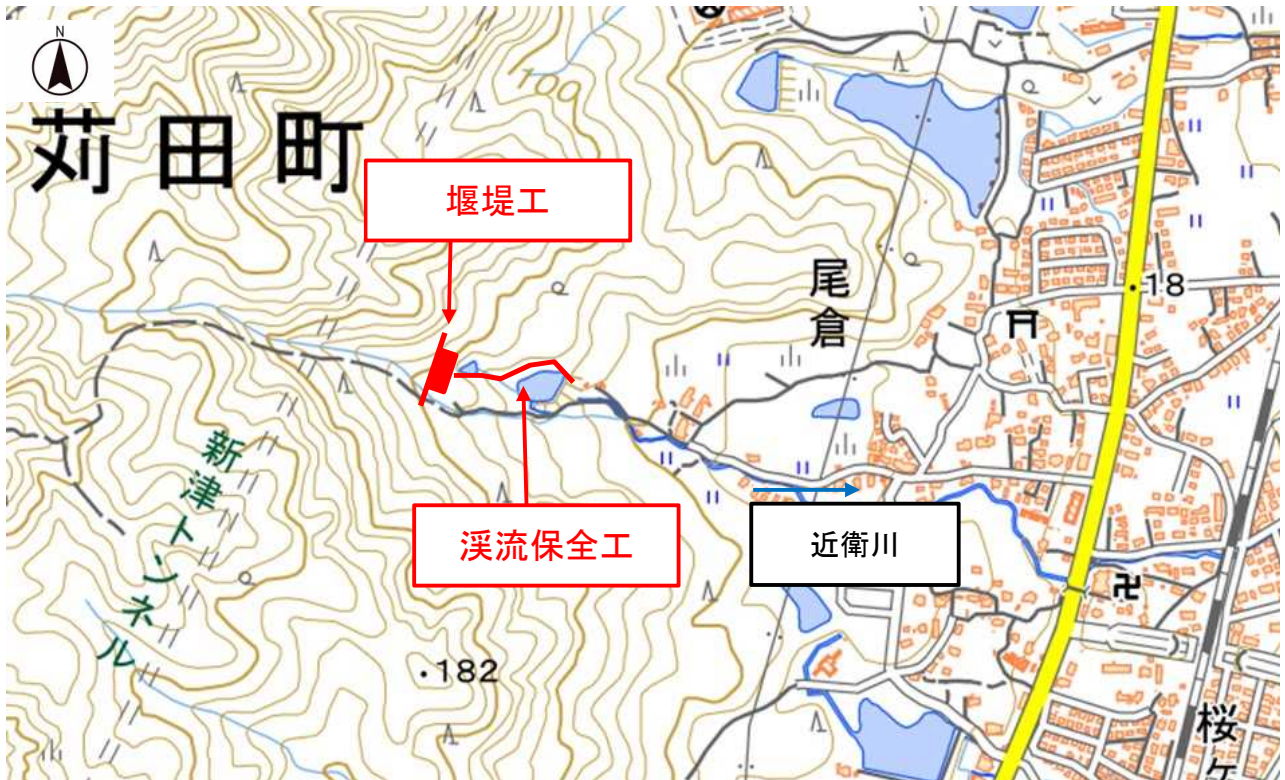
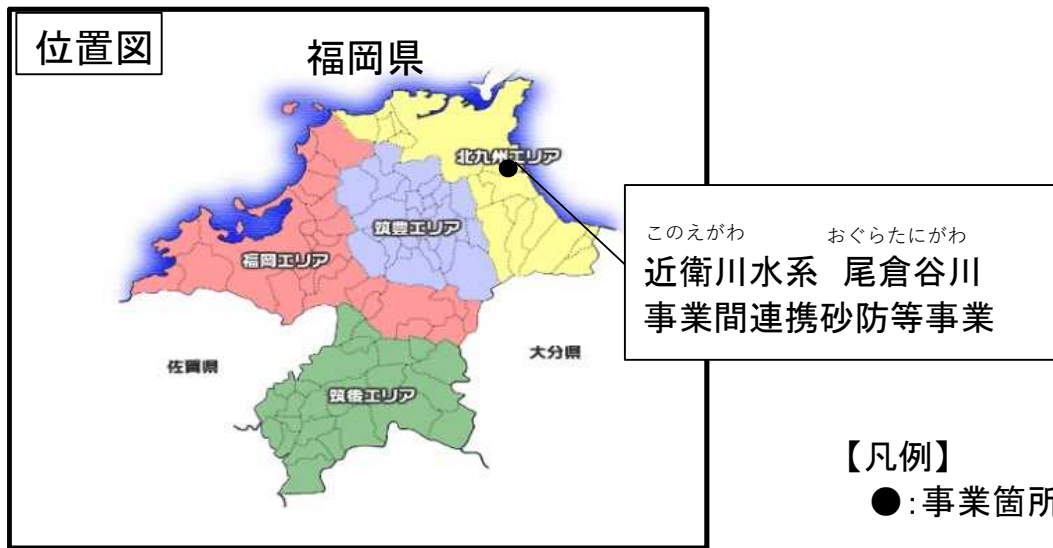
# 奥田川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	尾倉谷川事業間連携砂防等事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県																
実施箇所	福岡県京都郡苅田町尾倉																						
主な事業 の諸元	堰堤工、溪流保全工																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和10年度																			
総事業費 (億円)	2.7																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、降雨時に土石流の発生の可能性が極めて高い。</li> <li>・下流域には人家218戸、普通河川近衛川水系近衛川、幼稚園等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大であり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域において河川事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、幼稚園等への直接的な被害を軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減させることにより土砂・洪水氾濫から地域の生活や経済活動の確保を行う。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害などによる被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：16.4ha 人家218戸 災害時要配慮者施設1施設 幼稚園 等																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	140	C:総費用(億円)		2.9	B/C	47.7	B-C	136.7	EIRR (%)	214.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>47.7</td> <td>~ 52.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>47.7</td> <td>~ 48.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>45.2</td> <td>~ 50.4</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	47.7	~ 52.3	残工期(+10%~-10%)	47.7	~ 48.0	資産(-10%~+10%)	45.2	~ 50.4
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	47.7	~ 52.3																					
残工期(+10%~-10%)	47.7	~ 48.0																					
資産(-10%~+10%)	45.2	~ 50.4																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家218戸、幼稚園等への被害を軽減するとともに、下流域での土砂洪水氾濫による被害を軽減する。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の小野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																						

# 尾倉谷川事業間連携砂防等事業 位置図

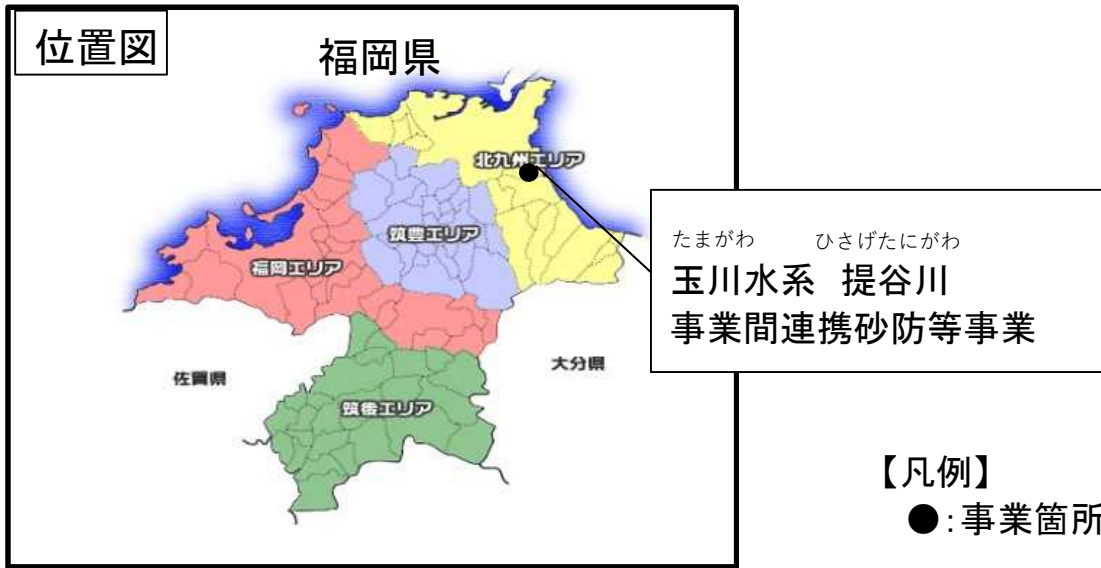




<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	提谷川事業間連携砂防等事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県																
実施箇所	福岡県京都郡苅田町堤																						
主な事業 の諸元	堰堤工、溪流保全工																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和10年度																			
総事業費 (億円)	2.2																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、降雨時に土石流の発生の可能性が極めて高い。</li> <li>・下流域には人家199戸、県道須磨園南原曾根線、JR日豊本線、普通河川玉川水系玉川が存在しており、土石流発生時の被害は甚大であり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域において河川事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、県道、鉄道への直接的な被害を軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減させることにより土砂・洪水氾濫から地域の生活や経済活動の確保を行う。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害などによる被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：20.0ha 人家199戸 重要公共施設2施設 県道 JR日豊本線 重要交通機関：JR日豊本線 等																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	143	C:総費用(億円)		2.6	B/C	54.2	B-C	139.9	EIRR (%)	239.9												
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>50.3</td> <td>~</td> <td>58.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>54.1</td> <td>~</td> <td>54.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>51.2</td> <td>~</td> <td>57.3</td> </tr> </table>											残事業費(+10%~-10%)	50.3	~	58.9	残工期(+10%~-10%)	54.1	~	54.4	資産(-10%~+10%)	51.2	~	57.3
残事業費(+10%~-10%)	50.3	~	58.9																				
残工期(+10%~-10%)	54.1	~	54.4																				
資産(-10%~+10%)	51.2	~	57.3																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家199戸、県道、鉄道への被害を軽減するとともに、下流域での土砂洪水氾濫による被害を軽減する。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の小野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																						

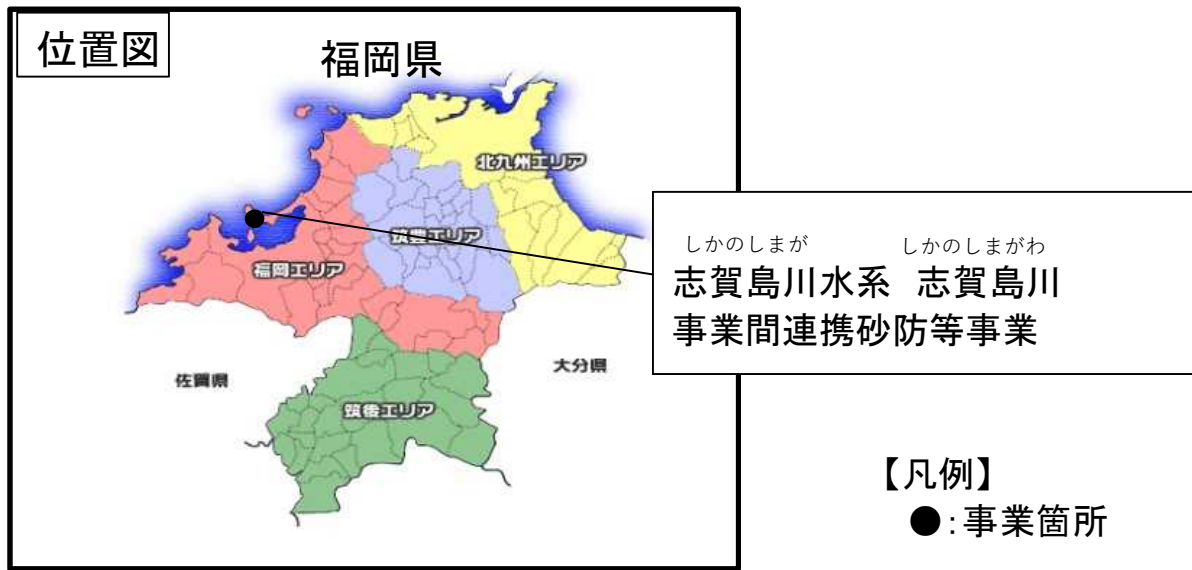
# 提谷川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	志賀島川事業間連携砂防等事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県															
実施箇所	福岡県福岡市東区志賀島																					
主な事業 の諸元	堰堤工、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	2.7																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、降雨時に土石流の発生の可能性が極めて高い。</li> <li>・下流域には人家20戸、県道志賀島循環線等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大であり、県道志賀島循環線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域において道路事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、県道への被害を軽減することで地域の生活や経済活動の確保を行う。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害などによる被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：2.7ha 人家20戸 重要公共施設2施設 県道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	28	C:総費用(億円)	3.7	B/C	7.6	B-C	24.2	EIRR (%)	34.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>7.0</td> <td>~ 8.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>7.6</td> <td>~ 7.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>7.0</td> <td>~ 8.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	7.0	~ 8.3	残工期(+10%~-10%)	7.6	~ 7.8	資産(-10%~+10%)	7.0	~ 8.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	7.0	~ 8.3																				
残工期(+10%~-10%)	7.6	~ 7.8																				
資産(-10%~+10%)	7.0	~ 8.2																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家20戸、県道等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の小野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

# 志賀島川事業間連携砂防等事業 位置図

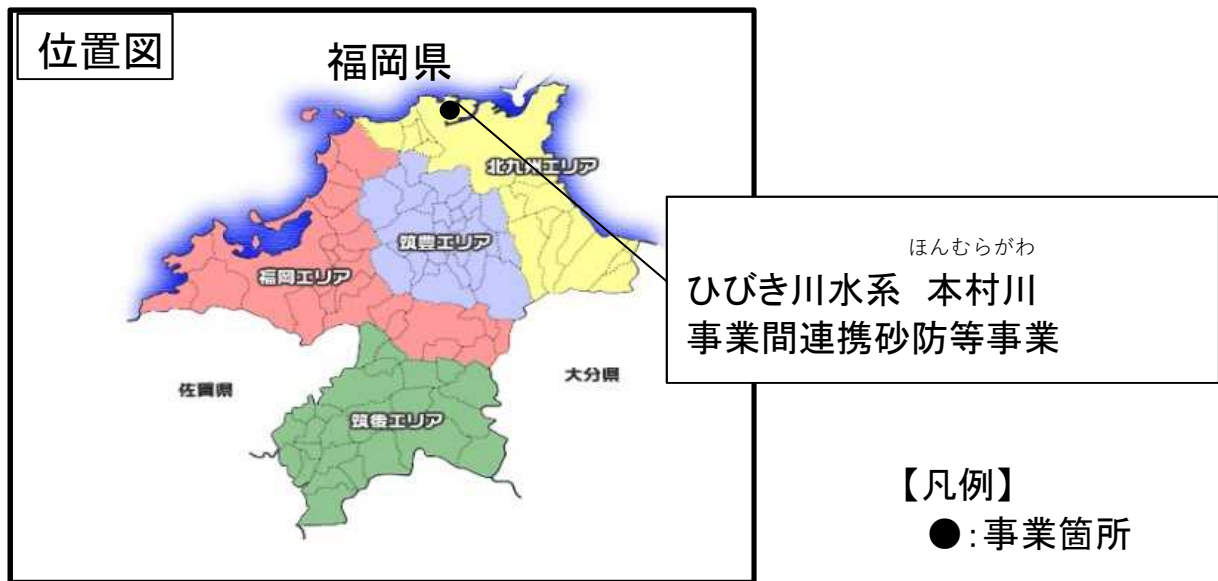




<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	本村川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県																					
実施箇所	福岡県北九州市若松区小石本村町																									
主な事業 の諸元	堰堤工、溪流保全工																									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																						
総事業費 (億円)	2.1																									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、降雨時に土石流の発生の可能性が極めて高い。</li> <li>・下流域には人家245戸、普通河川ひびき川水系ひびき川、中学校等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大であり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域において河川事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、中学校等への直接的な被害を軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減させることにより土砂・洪水氾濫から地域の生活や経済活動の確保を行う。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害などによる被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：14.6ha 人家245戸 重要公共施設2施設 中学校 等																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	160	令和元年度 C:総費用(億円)	2.3	B/C	70.5	B-C	157.8	EIRR (%)	317.2																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>64.7</td> <td>~ 77.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>70.3</td> <td>~ 70.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td></td> <td>66.8</td> <td>~ 74.3</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)		64.7	~ 77.5	残工期(+10%~-10%)		70.3	~ 70.8	資産(-10%~+10%)		66.8	~ 74.3
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)		64.7	~ 77.5																							
残工期(+10%~-10%)		70.3	~ 70.8																							
資産(-10%~+10%)		66.8	~ 74.3																							
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家245戸、中学校等への被害を軽減するとともに、下流域での土砂洪水氾濫による被害を軽減する。																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の小野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																									

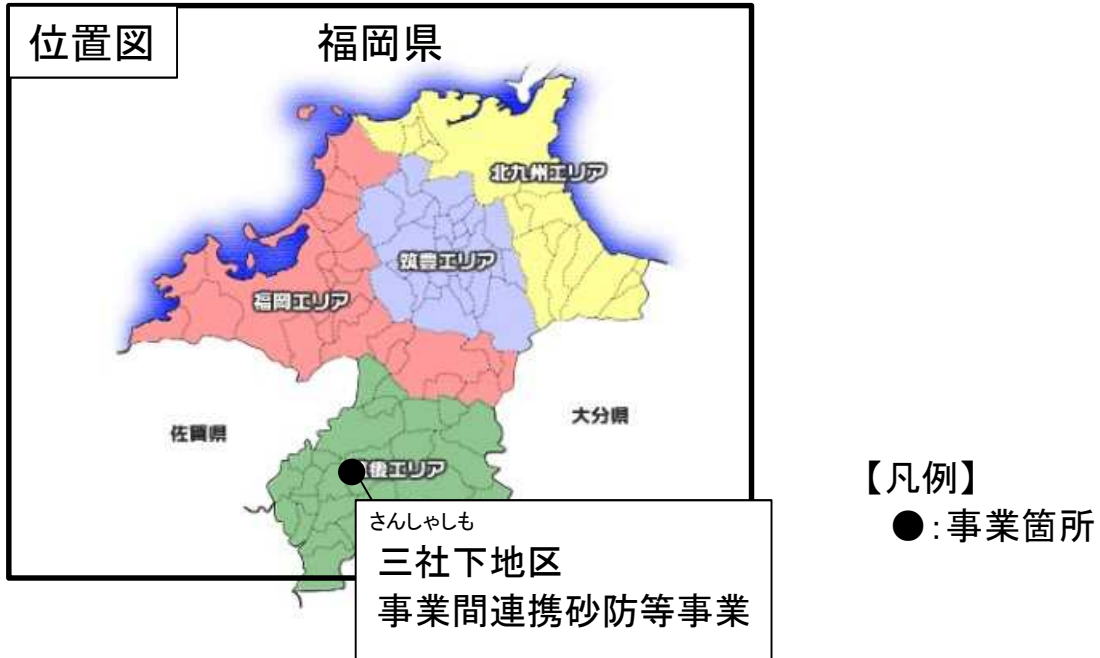
# 本村川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	三社下地区事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部	事業 主体	福岡県															
				担当課長名	砂防計画課 三上 幸三																	
実施箇所	福岡県八女市立花町白木																					
主な事業 の諸元	集水ボーリング工、集水井工、アンカー工、抑止杭工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和3年度																		
総事業費 (億円)	1.1																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、平成20年の豪雨により家屋背後斜面において地すべりが発生した。</li> <li>・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、三社下地区の家屋や公共施設等への被害が懸念され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、三社下地区の人命、資産等を保全する他、白木川の治水、利水機能の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：土砂災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：5.9ha 世帯数：66世帯 重要公共施設：2施設 主要交通機関：主要地方道玉名八女線																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和元年度																		
	B:総便益 (億円)	32	C:総費用(億円)	3.3	B/C	9.8	B-C	29	EIRR (%)	42.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>9.4</td> <td>~ 10.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>9.7</td> <td>~ 9.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>9.4</td> <td>~ 10.1</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	9.4	~ 10.1	残工期(+10%~-10%)	9.7	~ 9.8	資産(-10%~+10%)	9.4	~ 10.1
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	9.4	~ 10.1																				
残工期(+10%~-10%)	9.7	~ 9.8																				
資産(-10%~+10%)	9.4	~ 10.1																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による地すべりについて、人家66戸、白木川、主要地方道玉名八女線、地域防災計画に記載のある避難所等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

# 三社下地区事業間連携砂防等事業 位置図

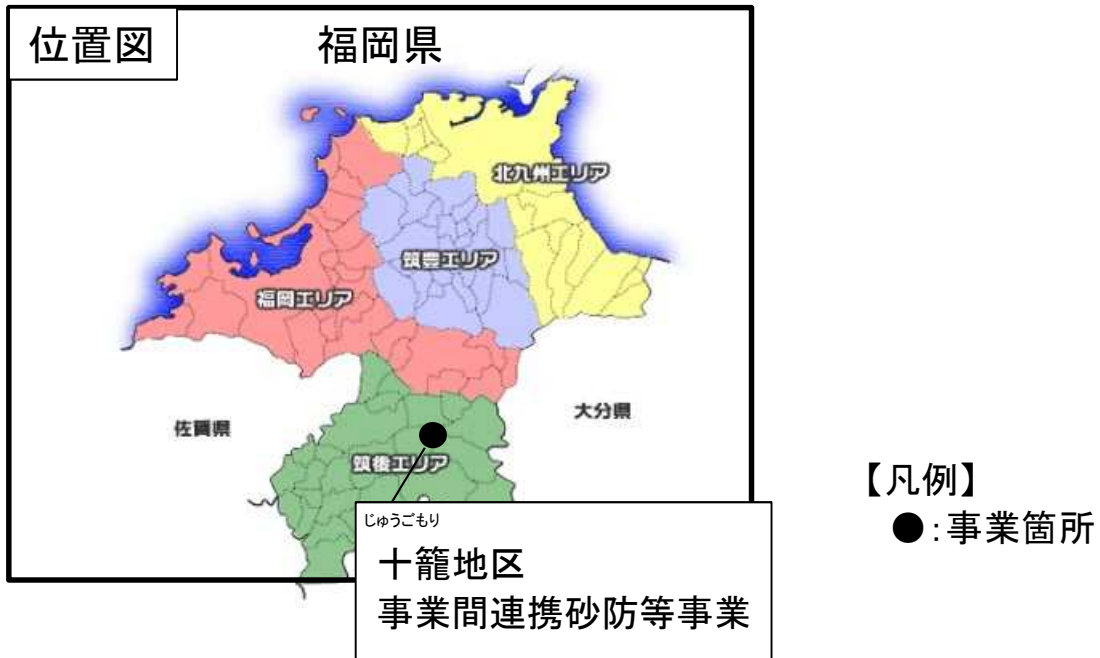




<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	十籠地区事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課	事業 主体	福岡県																
実施箇所	福岡県八女市星野村																						
主な事業 の諸元	集水ボーリング工、集水井工、アンカー工、抑止杭工																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和3年度																			
総事業費 (億円)	2.6																						
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、平成24年7月の九州北部豪雨により地すべりが発生しており、市道が寸断されるなどの被害が生じた。</li> <li>・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、十籠地区の家屋や公共施設等への被害が懸念され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、十籠地区の人命、資産等を保全する他、星野川の治水、利水機能の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：土砂災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																						
便益の主な根拠	想定氾濫面積：9.3ha 世帯数：246世帯 重要公共施設：5施設 主要交通機関：主要地方道八女香春線																						
事業全体の投資効率性	基準年度	令和元年度																					
	B:総便益 (億円)	402	C:総費用(億円)		101	B/C	4.0	B-C	301	EIRR (%)	17.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.9</td> <td>~ 4.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.0</td> <td>~ 4.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.7</td> <td>~ 4.2</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.9	~ 4.0	残工期(+10%~-10%)	4.0	~ 4.0	資産(-10%~+10%)	3.7	~ 4.2
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	3.9	~ 4.0																					
残工期(+10%~-10%)	4.0	~ 4.0																					
資産(-10%~+10%)	3.7	~ 4.2																					
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による地すべりについて、人家246戸、星野川、主要地方道八女香春線、要配慮者施設、八女市役所星野支所、集会所等への被害を軽減する。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の小野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																						

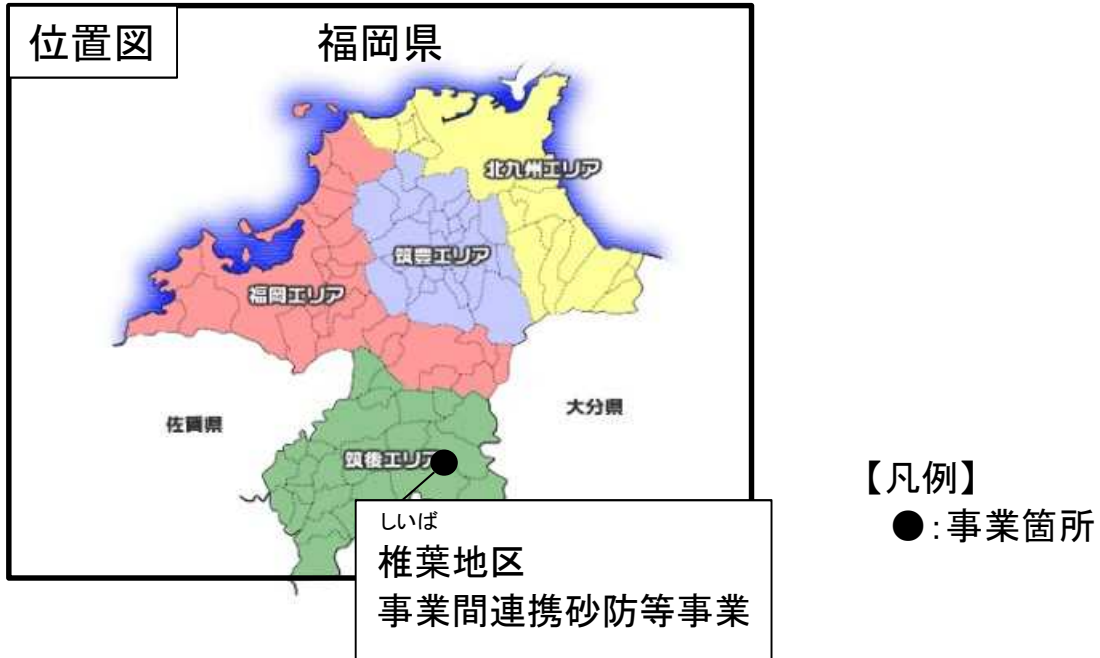
# 十籠地区事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	椎葉地区事業間連携砂防等事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県															
実施箇所	福岡県八女市矢部村																					
主な事業 の諸元	集水ボーリング工、集水井工、アンカー工、抑止杭工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	1.3																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、古くから地すべりが発生しており、斜面直下の矢部川がダム湖となってからは湖岸沿いでの変状が目立っている。地すべり活動は継続しており、斜面や擁壁に亀裂等の変状が確認される。</li> <li>・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、椎葉地区及び下流域の生活や産業への被害が懸念され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、椎葉地区及び下流域の人命、資産等を保全する他、矢部川の治水、利水機能の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：土砂災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:0ha 世帯数:11世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:国道442号																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	12	C:総費用(億円)	2.6	B/C	4.7	B-C	9.5	EIRR (%)	20.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.4</td> <td>~ 5.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.7</td> <td>~ 4.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.5</td> <td>~ 4.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.4	~ 5.0	残工期(+10%~-10%)	4.7	~ 4.7	資産(-10%~+10%)	4.5	~ 4.9
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	4.4	~ 5.0																				
残工期(+10%~-10%)	4.7	~ 4.7																				
資産(-10%~+10%)	4.5	~ 4.9																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による地すべりについて、人家11戸、矢部川、国道442号、日向神ダム管理出張所等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

# 椎葉地区事業間連携砂防等事業 位置図

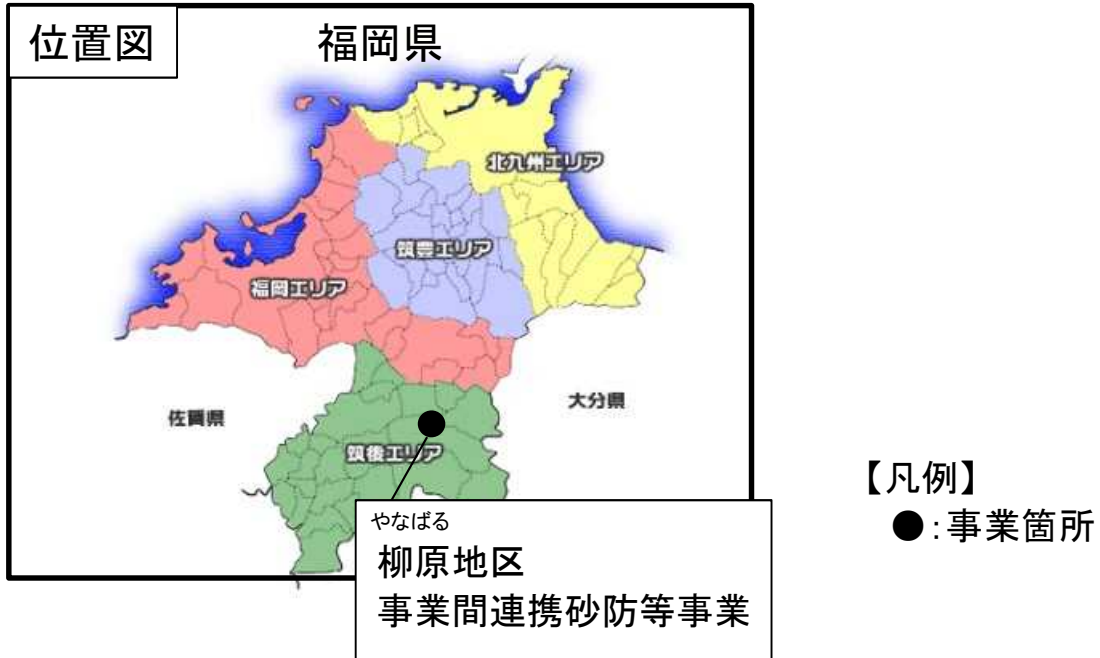




<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	柳原地区事業間連携砂防等事業	担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課	事業 主体	福岡県												
		担当課長名	三上 幸三														
実施箇所	福岡県八女市星野村																
主な事業 の諸元	集水ボーリング工、集水井工、アンカー工、抑止杭工																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和5年度													
総事業費 (億円)	3.4																
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、平成24年7月の九州北部豪雨により地すべりが発生しており、市道が寸断されるなど甚大な被害が生じた。</li> <li>・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、柳原地区の家屋や公共施設等への被害が懸念され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、柳原地区の人命、資産等を保全する他、星野川の治水、利水機能の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 土砂災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																
便益の主な 根拠	想定氾濫面積: 31.5ha 世帯数: 189世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 主要地方道八女香春線																
事業全体の 投資効 率性	基準年度	令和元年度															
	B:総便益 (億円)	40	C:総費用(億円)	10	B/C 4.0 B-C 30 EIRR (%) 17.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.8</td> <td>~ 4.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.9</td> <td>~ 4.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.8</td> <td>~ 4.2</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.8	~ 4.2	残工期(+10%~-10%)	3.9	~ 4.0	資産(-10%~+10%)	3.8	~ 4.2
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	3.8	~ 4.2															
残工期(+10%~-10%)	3.9	~ 4.0															
資産(-10%~+10%)	3.8	~ 4.2															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による地すべりについて、人家189戸、星野川、主要地方道八女香春線等への被害を軽減する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の小野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																

# 柳原地区事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	井手口川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	佐賀県																
実施箇所	佐賀県伊万里市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和4年度																		
総事業費 (億円)	1.4																					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区は、溪流及び河川に土砂堆積がみられ、転石群として不安定な状態で分布しており、土砂災害が発生すると人的被害のみならず、主要交通機関の寸断による住民生活等への社会的影響、物流等への甚大な経済的影響が懸念され、県道八幡岳公園線(避難路)の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路事業と連携し降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、集落及び県道 八幡岳公園線等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主な根拠	想定氾濫面積:10.2ha 人家:11戸 重要公共施設:2施設 主要交通機関:県道 八幡岳公園線 市道 等																					
事業全体の投資効率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	16	C:総費用(億円)	5.7	B/C	2.9	B-C	10.7	EIRR (%)	13.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.8</td> <td>~ 2.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.8</td> <td>~ 2.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.7</td> <td>~ 3.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.8	~ 2.9	残工期(+10%~-10%)	2.8	~ 2.8	資産(-10%~+10%)	2.7	~ 3.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.8	~ 2.9																				
残工期(+10%~-10%)	2.8	~ 2.8																				
資産(-10%~+10%)	2.7	~ 3.0																				
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が11戸から0戸に軽減され、県道 八幡岳公園線、市道の被害が軽減される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の山野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

# 井手口川地区事業間連携砂防等事業 位置図





<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	末瀬川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	佐賀県																
実施箇所	佐賀県多久市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和4年度																		
総事業費 (億円)	1.2																					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区は、溪流及び河川に土砂堆積がみられ、転石群として不安定な状態で分布しており、土砂災害が発生すると人的被害のみならず、主要交通機関の寸断による住民生活等への社会的影響、物流等への甚大な経済的影響が懸念され、県道多久若木線(緊急輸送路)の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路事業により降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、集落及び県道 多久若木線等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主な根拠	想定氾濫面積:1.23ha 人家:5戸 重要公共施設:1施設 主要交通機関:県道 多久若木線 等																					
事業全体の投資効率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	9.3	C:総費用(億円)	1.4	B/C	6.6	B-C	7.9	EIRR (%)	29.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.9</td> <td>~ 6.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.6</td> <td>~ 6.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.0</td> <td>~ 6.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.9	~ 6.9	残工期(+10%~-10%)	6.6	~ 6.6	資産(-10%~+10%)	6.0	~ 6.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	5.9	~ 6.9																				
残工期(+10%~-10%)	6.6	~ 6.6																				
資産(-10%~+10%)	6.0	~ 6.8																				
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が5戸から0戸に軽減され、県道 多久若木線の被害が軽減される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の山野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

# 末瀬川地区事業間連携砂防等事業 位置図

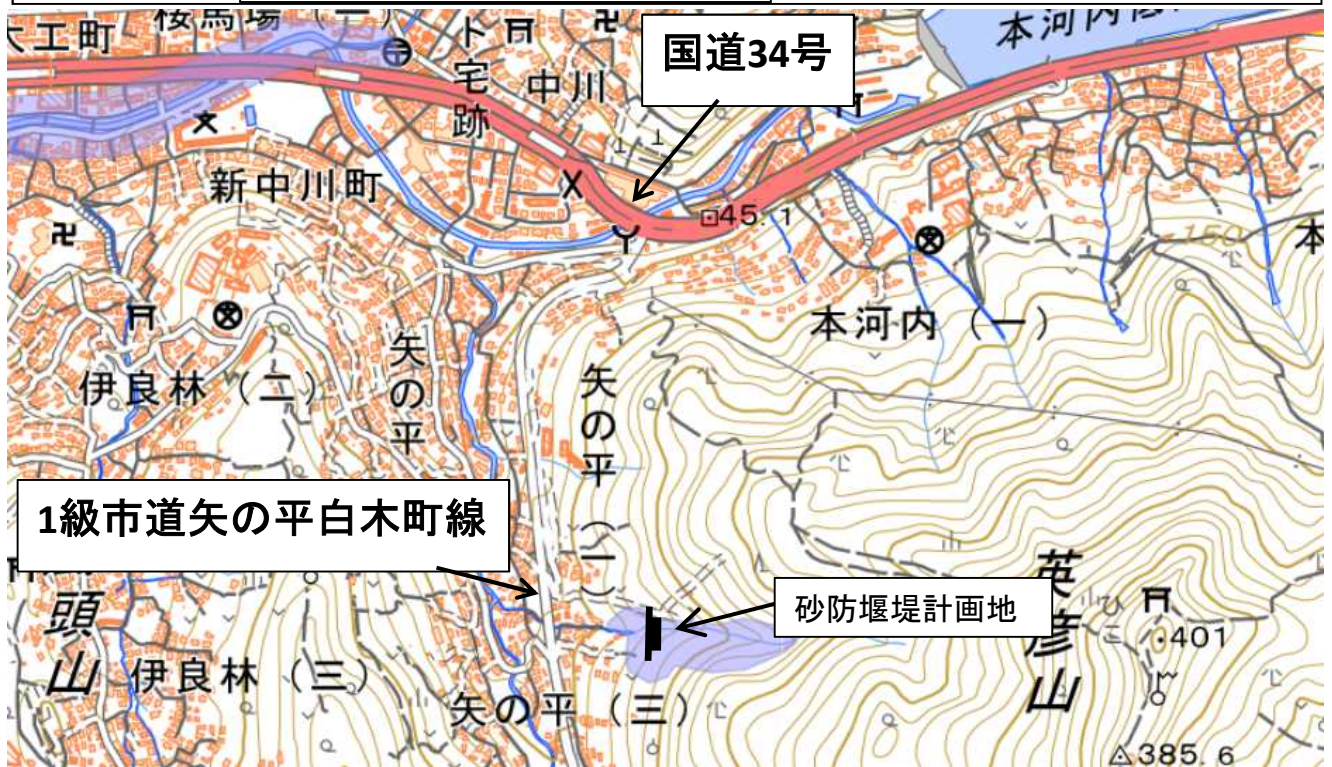
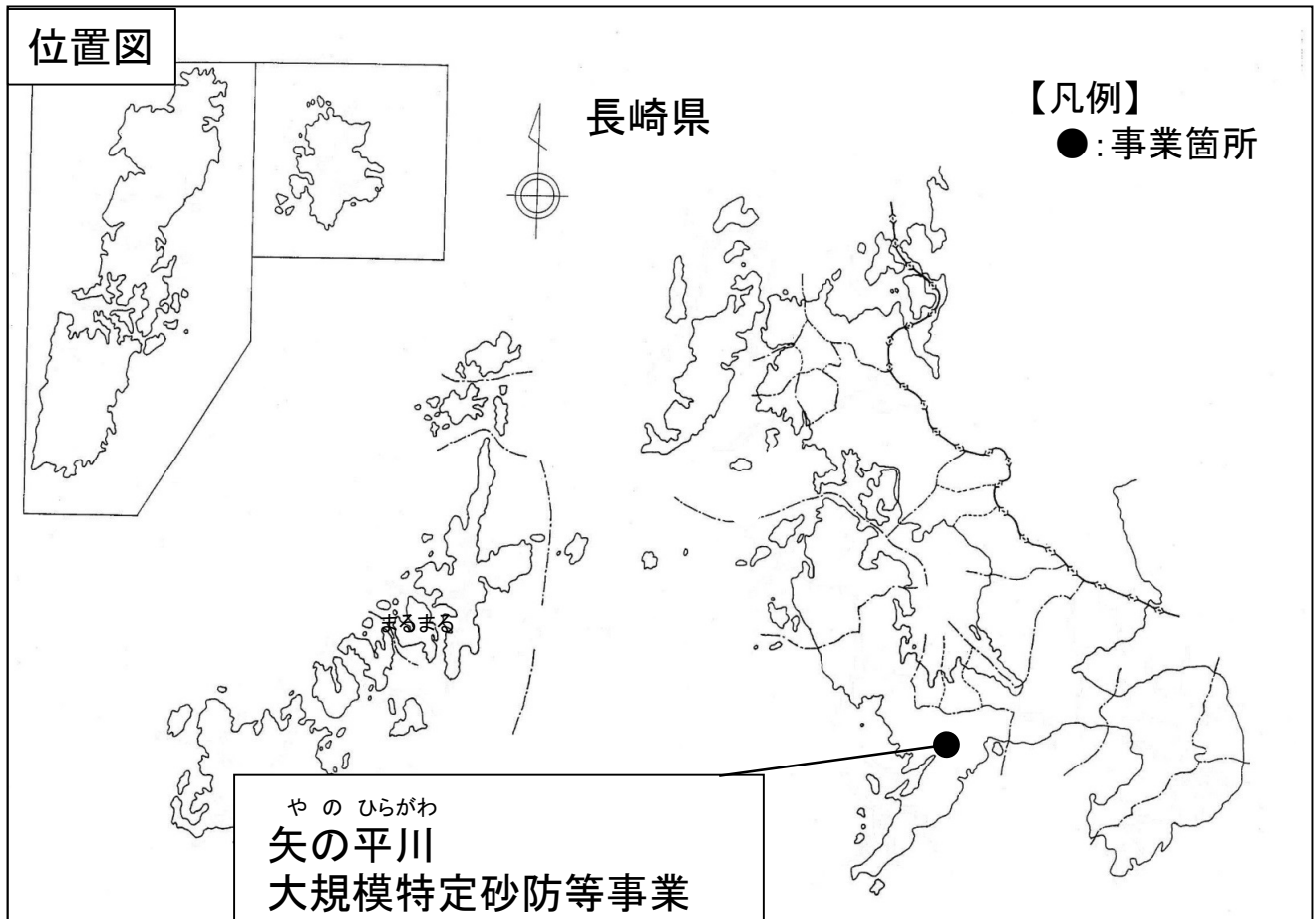


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	矢の平川大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	長崎県																
実施箇所	長崎県長崎市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	4.6																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域は、長崎火山砂防地域にあり、流域の荒廃は進行している。また、下流には46戸の人家に加え、市道等があり、土砂・洪水氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域は降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であることから、集中的な対策施設の整備を行い、集落、市道等への被害を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：1.58ha 人家：46戸 一級市道矢の平白木町線 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	31.0	C:総費用(億円)	5.3	B/C	5.9	B-C	25.7	EIRR (%)	30.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.4</td> <td>~ 6.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.4</td> <td>~ 5.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.6</td> <td>~ 6.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.4	~ 6.4	残工期(+10%~-10%)	6.4	~ 5.8	資産(-10%~+10%)	5.6	~ 6.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	5.4	~ 6.4																				
残工期(+10%~-10%)	6.4	~ 5.8																				
資産(-10%~+10%)	5.6	~ 6.2																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が46戸から0戸に軽減され、市道への被害が軽減される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					



# 矢の平川大規模特定砂防等事業 位置図

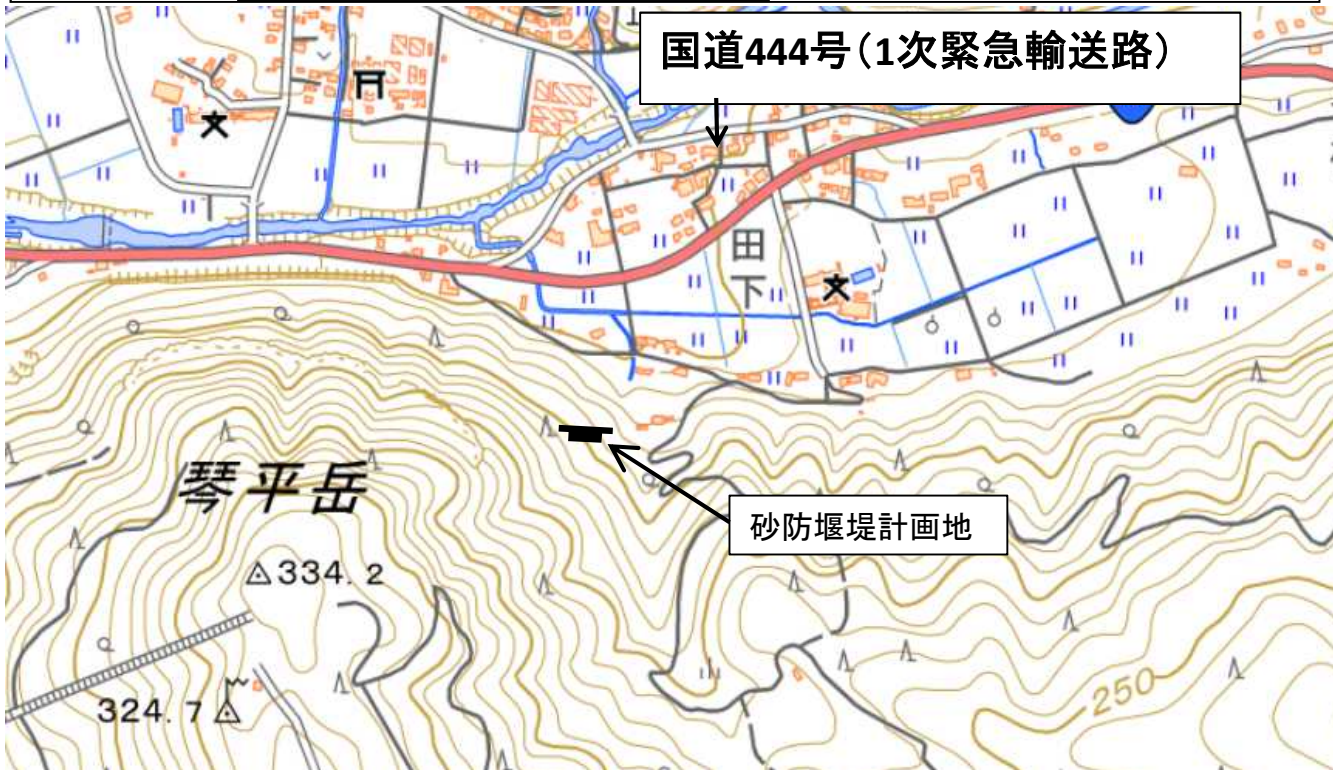
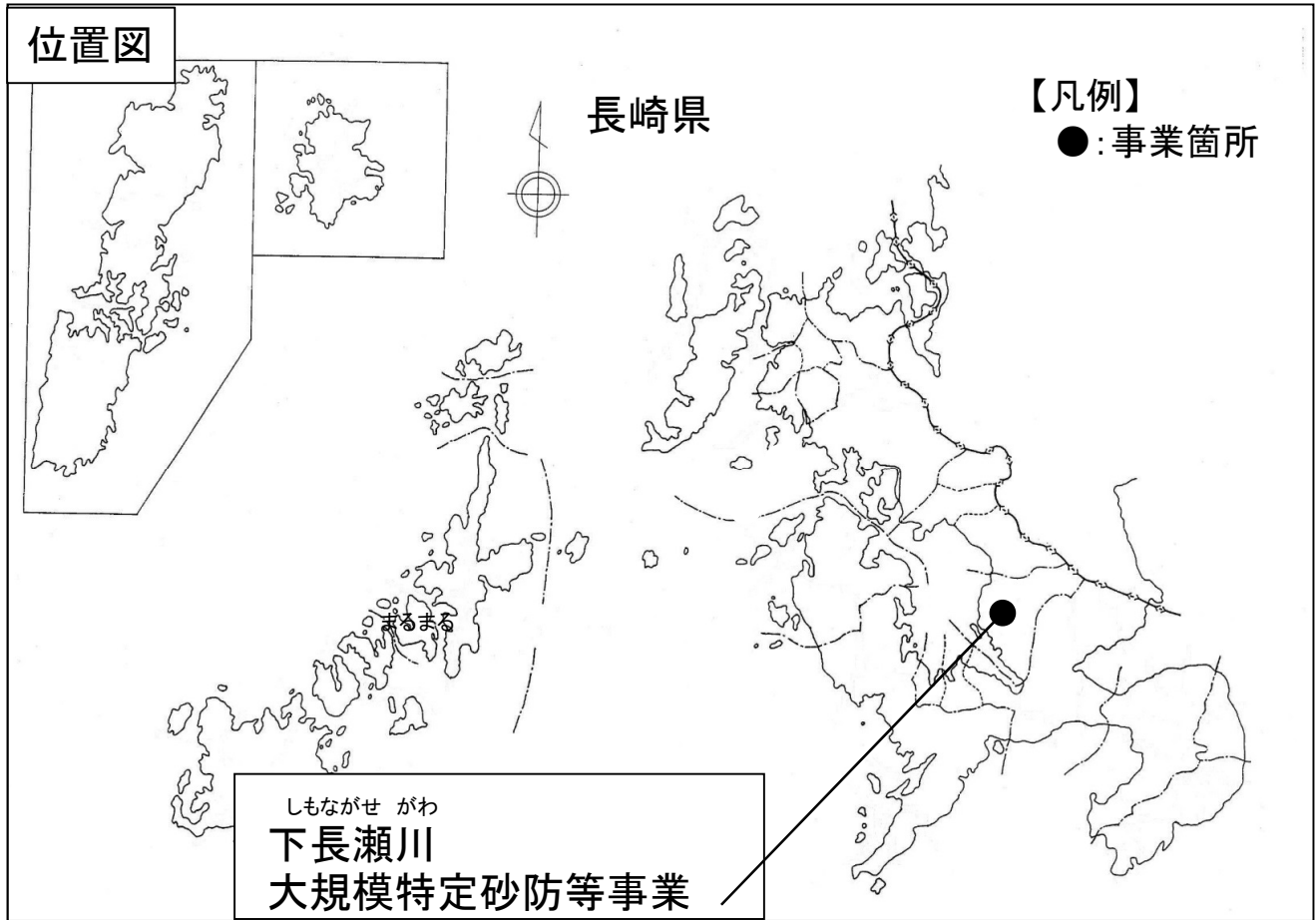




<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	下長瀬川大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	長崎県																
実施箇所	長崎県大村市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	6.5																					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域は多良岳火山砂防地域にあり、流域の荒廃は進行している。また、下流には22戸の人家に加え、国道、市道等があり、土砂・洪水氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域は降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であることから、集中的な対策施設の整備を行い、集落、国道444号、市道等への被害を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主な 根拠	想定氾濫面積：6.06ha、人家：22戸、重要公共施設、国道444号等(1次緊急輸送路)、その他市道下田下1号線、その他市道下田下前野線等																					
事業全体の 投資効 率性	基準年度		令和元年度																			
	B:総便益 (億円)	21.3	C:総費用(億円)	6.3	B/C	3.4	B-C	15.0	EIRR (%)	17.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.1</td> <td>~ 3.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.4</td> <td>~ 3.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.2</td> <td>~ 3.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.1	~ 3.8	残工期(+10%~-10%)	3.4	~ 3.4	資産(-10%~+10%)	3.2	~ 3.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.1	~ 3.8																				
残工期(+10%~-10%)	3.4	~ 3.4																				
資産(-10%~+10%)	3.2	~ 3.6																				
事業の 効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が22戸から0戸に軽減され、国道444号への被害が軽減される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

# 下長瀬川大規模特定砂防等事業 位置図

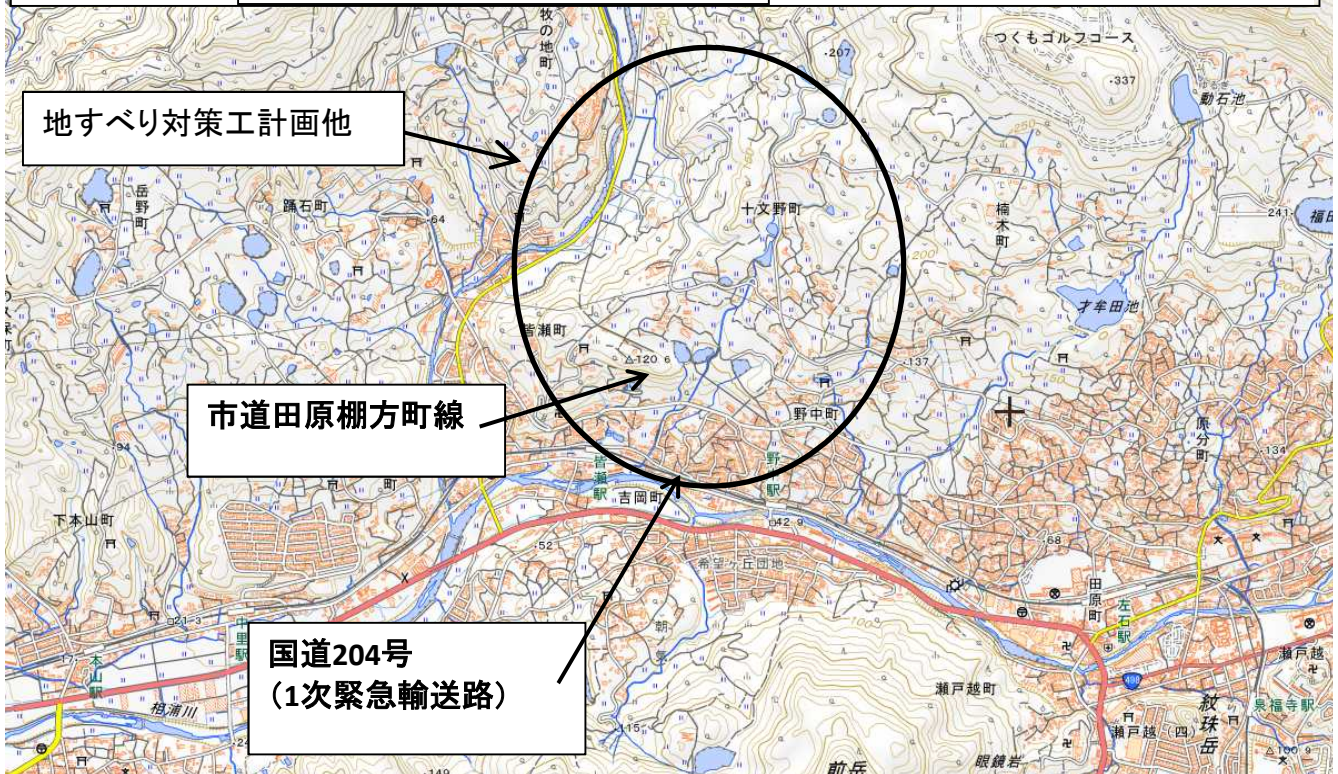
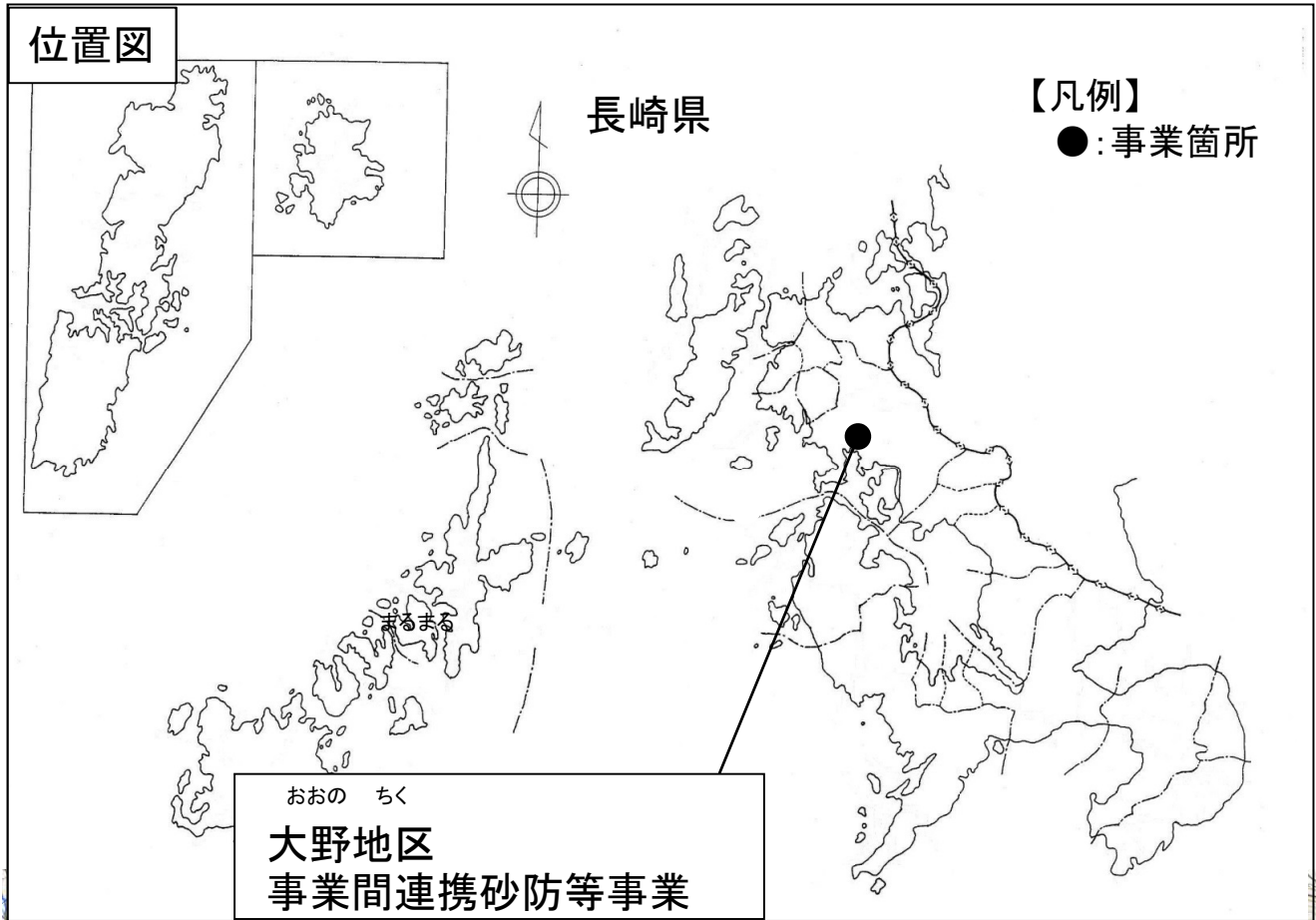


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大野地区事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	長崎県																					
実施箇所	長崎県佐世保市																									
主な事業 の諸元	抑制工、抑止工																									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度																						
総事業費 (億円)	2.9																									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当地区の地すべりは現在滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化が懸念されている。</li> <li>・地すべりによる土塊の流出、河道閉塞の形成・溢水・決壊により、周辺の家屋や県道等の公共施設への被害が懸念され、国道204号(緊急輸送道路)の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地区において道路事業と連携し、降雨により下流へ流出する土砂について、対策施設の整備を行ない、地すべり等による国道等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																									
便益の主 な根拠	被害想定区域面積:151.29ha 人家:680戸 主要交通機関:国道204号(一次緊急輸送路)、市道田原棚方町線 等																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	1080	令和元年度 C:総費用(億円)	21	B/C	51.3	B-C	1,058.8	EIRR (%)	221.7																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>49.7</td> <td>~</td> <td>52.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>51.9</td> <td>~</td> <td>51.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>46.8</td> <td>~</td> <td>55.8</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	49.7	~	52.6	残工期(+10%~-10%)	51.9	~	51.2	資産(-10%~+10%)	46.8	~	55.8
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)	49.7	~	52.6																							
残工期(+10%~-10%)	51.9	~	51.2																							
資産(-10%~+10%)	46.8	~	55.8																							
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、当該地区の土砂崩落による被害について、被害が想定される人家が680戸から0戸に軽減され、国道204号、市道田原棚方町線への被害が軽減される。																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> R2年1月に事業評価を実施しており、その後の社会情勢の変化はない																									



# 大野地区事業間連携砂防等事業 位置図

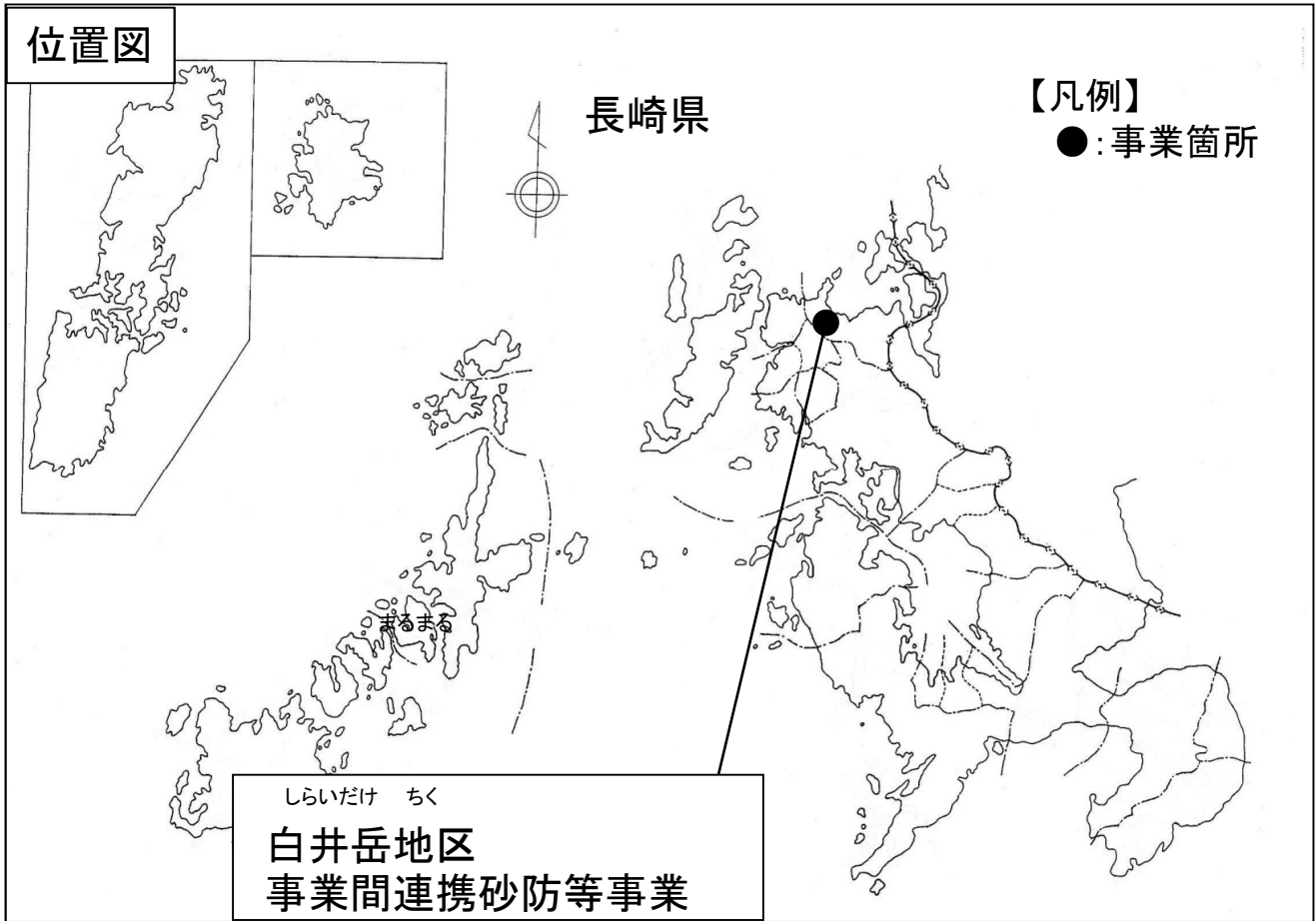




<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	白井岳地区事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	長崎県					
実施箇所	長崎県松浦市									
主な事業 の諸元	抑制工、抑止工									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和5年度						
総事業費 (億円)	2.2									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当地区の地すべりは現在滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化が懸念されている。</li> <li>・地すべりによる土塊の流出、河道閉塞の形成・溢水・決壊により、周辺の家屋や県道等の公共施設への被害が懸念され、一般県道上志佐今福停車場線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地区において道路事業と連携し、降雨により下流へ流出する土砂について、対策施設の整備を行ない、地すべり等による県道等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主 な根拠	被害想定区域面積:236.4ha 人家:58戸 主要交通機関:一般県道上志佐今福停車場線 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度								
	B:総便益 (億円)	68	C:総費用(億円)	32	B/C	2.2	B-C	36.5	EIRR (%)	6.0
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	2.1	~	2.2						
	残工期(+10%~-10%)	2.2	~	2.2						
	資産(-10%~+10%)	2.0	~	2.3						
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、当該地区の土砂崩落による被害について、被害が想定される人家が58戸から0戸に軽減され、一般県道上志佐今福停車場線への被害が軽減される。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> R2年1月に事業評価を実施しており、その後の社会情勢の変化はない									

# 白井岳地区事業間連携砂防等事業 位置図

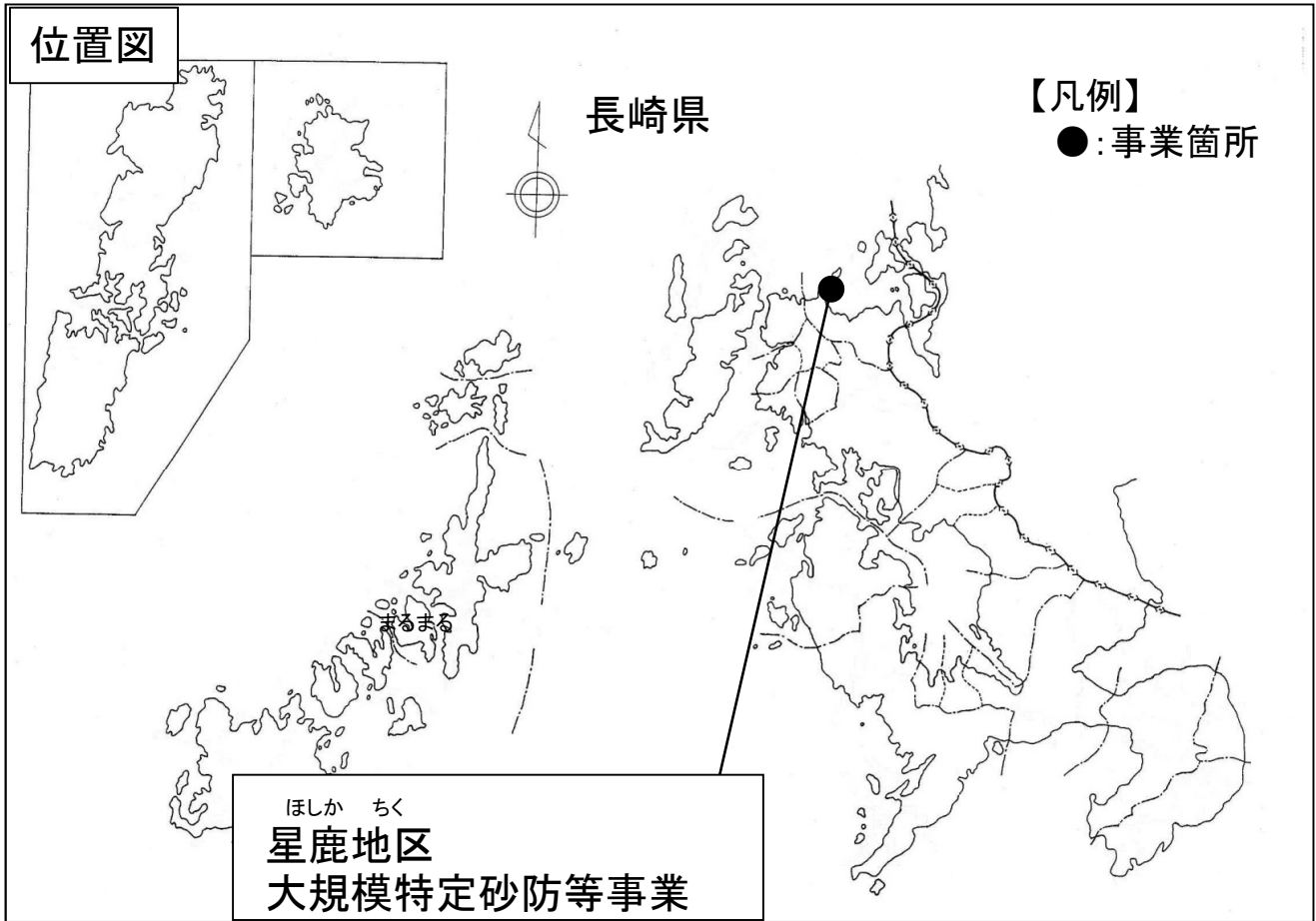


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	星鹿地区大規模特定砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	長崎県																	
実施箇所	長崎県松浦市																					
主な事業 の諸元	抑制工、抑止工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度																		
総事業費 (億円)	20.0																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当地区の地すべりは現在滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化が懸念されている。</li> <li>・地すべりによる土塊の流出、河道閉塞の形成・溢水・決壊により、周辺の家屋や県道、市道等の公共施設への被害が懸念され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地区において、降雨により下流へ流出する土砂について、対策施設の整備を行ない、地すべり等による県道、市道等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	被害想定区域面積：26.07ha 人家：94戸 主要交通機関：一般県道星鹿港線、1級市道城山線、その他市道城山支線 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	69	令和元年度 C:総費用(億円)	17	B/C	4.0	B-C	51.7	EIRR (%)	10.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.6</td> <td>~ 4.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.0</td> <td>~ 4.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.7</td> <td>~ 4.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.6	~ 4.4	残工期(+10%~-10%)	4.0	~ 4.1	資産(-10%~+10%)	3.7	~ 4.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.6	~ 4.4																				
残工期(+10%~-10%)	4.0	~ 4.1																				
資産(-10%~+10%)	3.7	~ 4.3																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、当該地区の土砂崩落による被害について、被害が想定される人家が94戸から0戸に軽減され、一般県道星鹿港線、1級市道城山線、その他市道城山支線への被害が軽減される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					



# 星鹿地区大規模特定砂防等事業 位置図

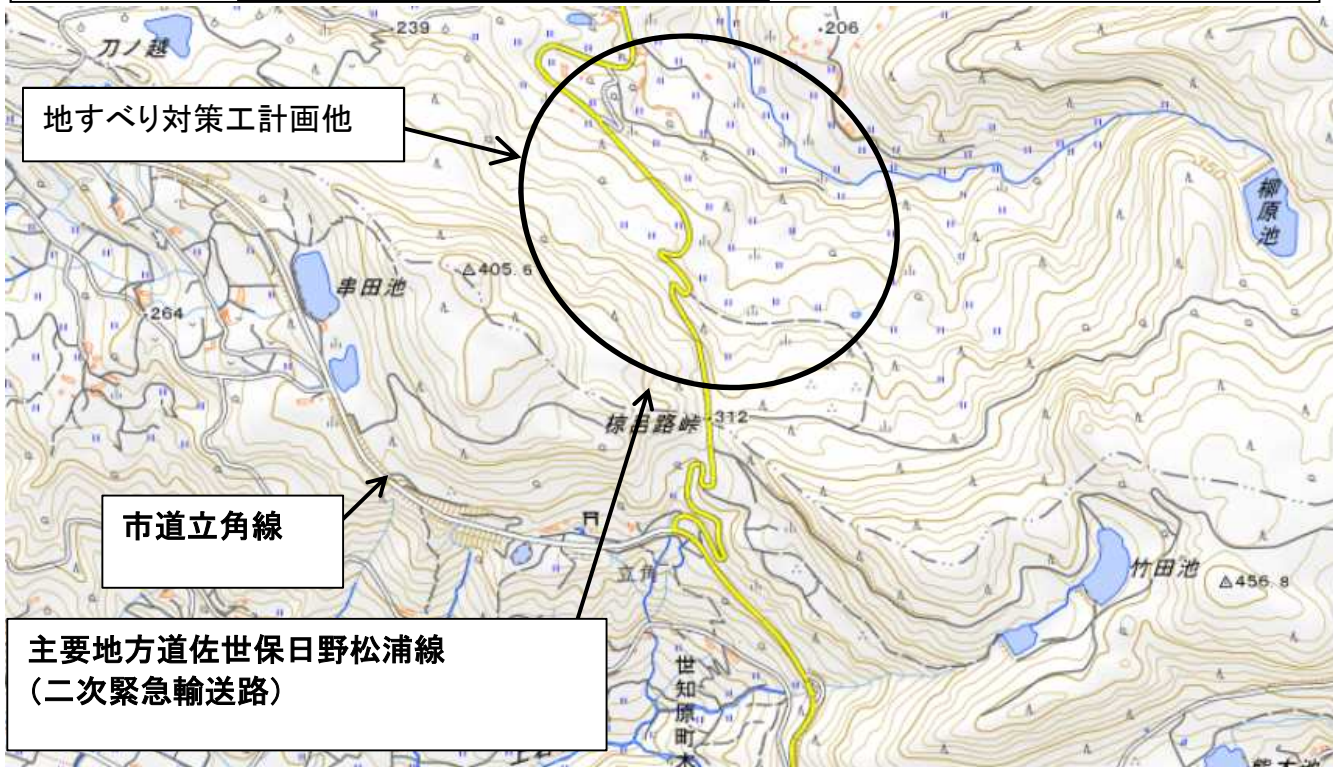
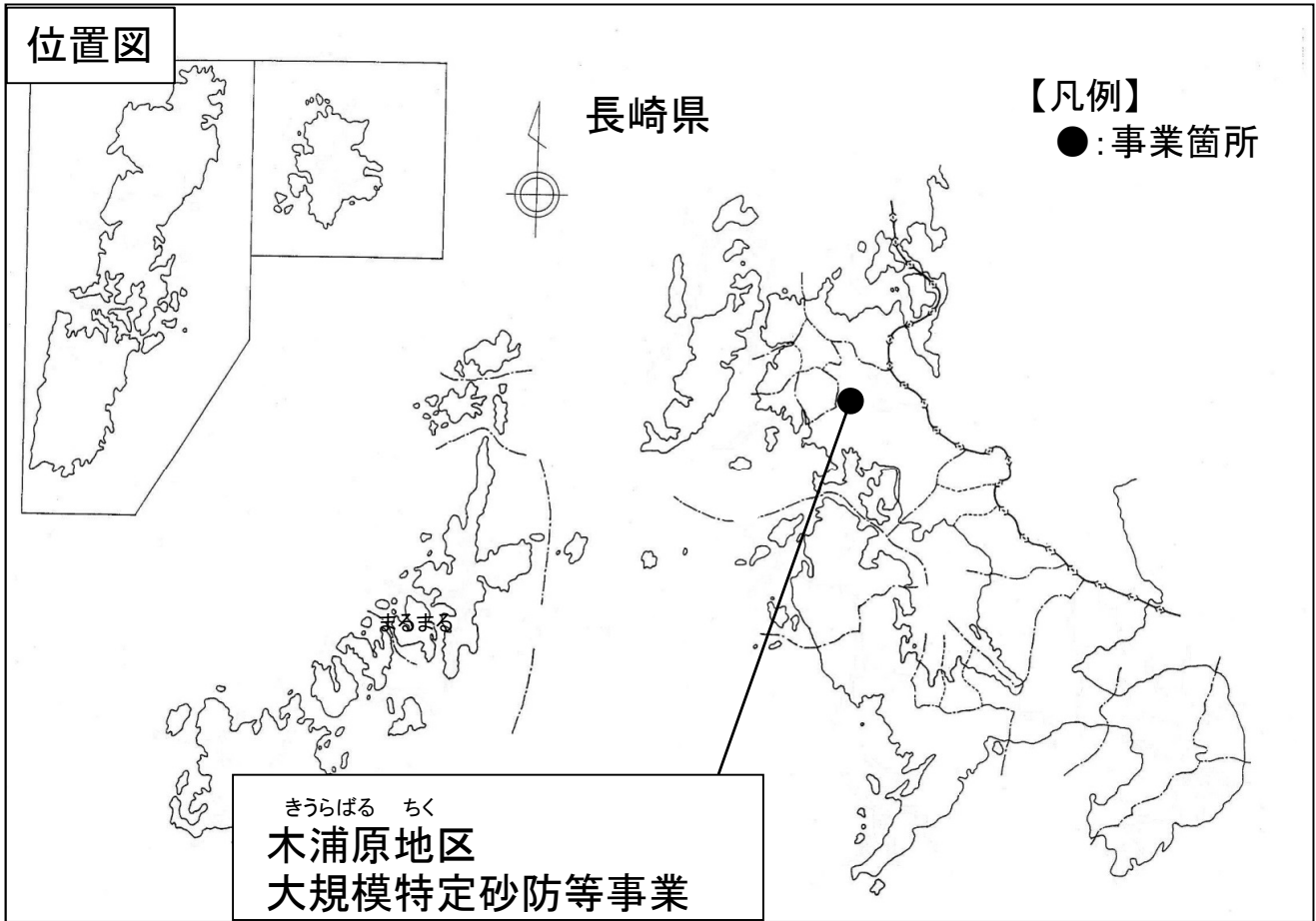




<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	木浦原地区大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	長崎県				
実施箇所	長崎県佐世保市									
主な事業 の諸元	抑制工、抑止工									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度						
総事業費 (億円)	6.5									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当地区の地すべりは現在滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化が懸念されている。</li> <li>・地すべりによる土塊の流出、河道閉塞の形成・溢水・決壊により、周辺の家屋や県道等の公共施設への被害が懸念され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地区において、降雨により下流へ流出する土砂について、対策施設の整備を行ない、地すべり等による県道、市道等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	被害想定区域面積：115.76ha 人家：6戸 主要交通機関：主要地方道佐世保日野松浦線（二次緊急輸送路）、市道立角線 等									
事業全体の投資効 率性	基準年度		令和元年度							
	B:総便益 (億円)	9.3	C:総費用(億円)	6.2	B/C	1.5	B-C	3.1	EIRR (%)	6.8
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	1.4		~		1.7				
	残工期(+10%~-10%)	1.5		~		1.5				
	資産(-10%~+10%)	1.4		~		1.7				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、当該地区の土砂崩落による被害について、被害が想定される人家が6戸から0戸に軽減され、主要地方道佐世保日野松浦線、市道立角線への被害が軽減される。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の山野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。									

# 木浦原地区大規模特定砂防等事業 位置図

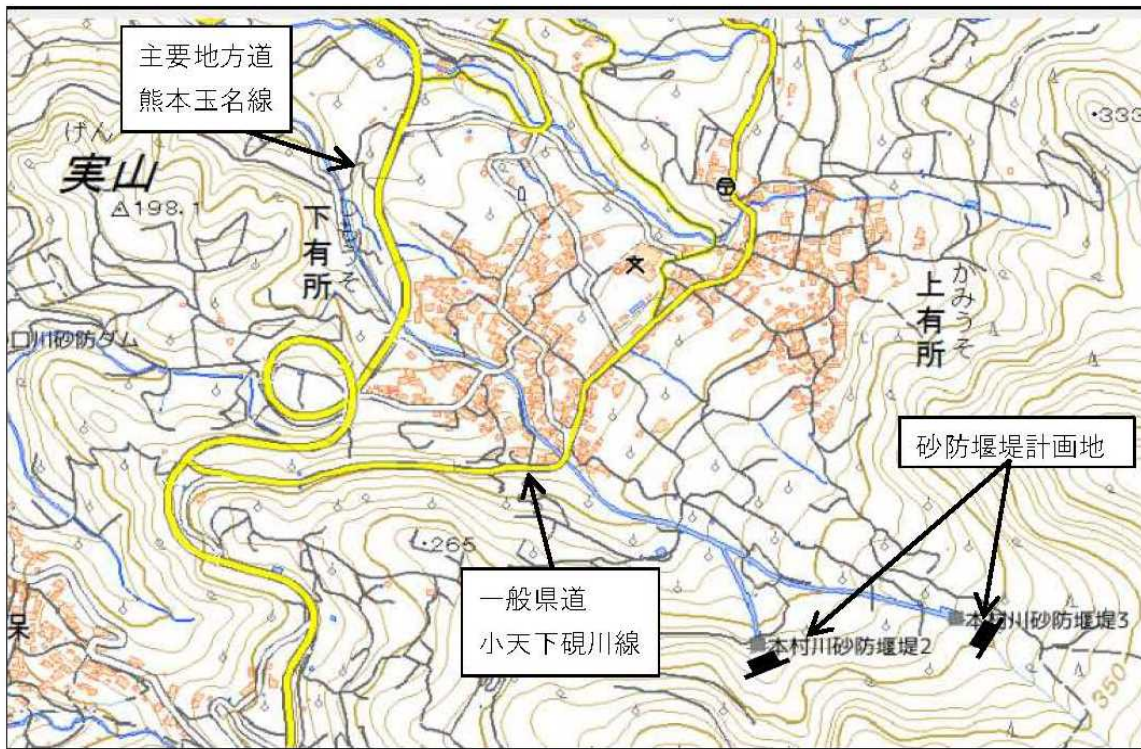


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	本村川2大規模特定砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	熊本県																	
実施箇所	熊本県玉名市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和5年度																		
総事業費 (億円)	5.4																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域は、阿蘇山の火山地域にあり、近年でもH27、H31と噴火が継続しており、流域には火山灰が堆積している、また、昭和32年の梅雨前線では、土石流が発生し、死者53名、全壊家屋26戸の甚大な被害が生じた。</li> <li>・その後砂防堰堤が整備されたが、近年の降雨等により溪流の荒廃が進行し、不安定土砂が溪床に厚く堆積している。</li> <li>・これらの不安定な土砂が今後の豪雨出水により土石流化し、下流人家、県道等に甚大な被害を及ぼす恐れがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>小天地域において今後の出水により、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、被害を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：29.8ha 保全人家戸数：111戸 主要交通機関：主要地方道熊本玉名線、一般県道小天下硯川線等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	113	C:総費用(億円)	5.4	B/C	21.1	B-C	107.6	EIRR (%)	37.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>19.4</td> <td>~ 23.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>20.6</td> <td>~ 21.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>19.1</td> <td>~ 23.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	19.4	~ 23.2	残工期(+10%~-10%)	20.6	~ 21.2	資産(-10%~+10%)	19.1	~ 23.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	19.4	~ 23.2																				
残工期(+10%~-10%)	20.6	~ 21.2																				
資産(-10%~+10%)	19.1	~ 23.2																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家111戸、主要地方道熊本玉名線、一般県道小天下硯川線等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の山野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					



# 本村川2大規模特定砂防等事業 位置図





<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	湯舟川大規模特定砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	熊本県															
実施箇所	熊本県菊池市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和3年度																		
総事業費 (億円)	3.3																					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域は、阿蘇山の火山地域にあり、近年でもH27、H31と噴火が継続しており、流域には火山灰が堆積している、また、過去には鞍岳の崩壊が大規模に発生し、溪流全長に土石流堆が形成されており、近年においては、平成13年に鞍岳山頂付近で崩壊があり、土石流が発生している。</li> <li>・平成13年の土石流は既設の谷止工により補足され下流への流出はなかったが、その後の降雨等により荒廃が進行し、不安定土砂が溪床に厚く堆積している。</li> <li>・これらの不安定な土砂が今後の豪雨出水により土石流化し、下流人家、市道等に甚大な被害を及ぼす恐れがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>旭志麓地域において今後の出水により、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、被害を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主な根拠	想定氾濫面積: 7.6ha 保全人家戸数: 16戸 主要交通機関: 市道 等																					
事業全体の投資効率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益(億円)	21	C:総費用(億円)	15	B/C	1.4	B-C	6.0	EIRR (%)	5.75												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.4	~ 1.5	残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.4	資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.4	~ 1.5																				
残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.4																				
資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.5																				
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家16戸、市道等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の山野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

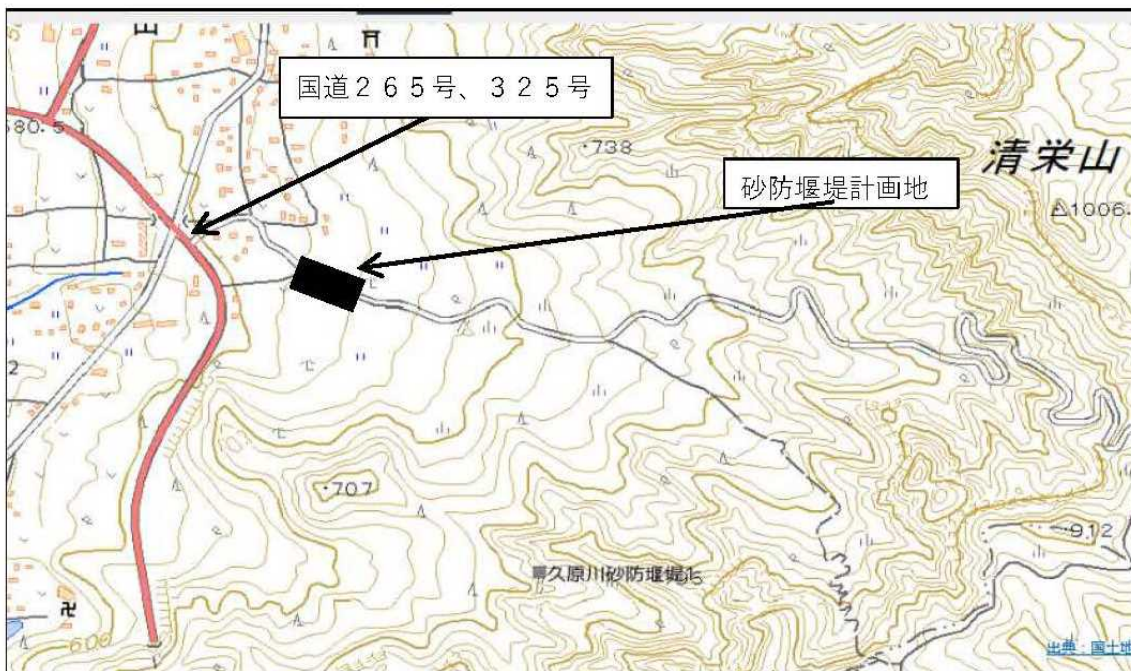
# 湯舟川大規模特定砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	高根切川大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	熊本県																
実施箇所	熊本県阿蘇郡高森町																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和5年度																		
総事業費 (億円)	4.0																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域は、阿蘇山の火山地域にあり、近年でもH27、H31と噴火が継続しており、流域には火山灰が堆積している、また、地質としては、阿蘇火山堆積物で風化が著しく溪流内至るところで崩壊を起こし、土砂発生源となっており、溪流内の浸食も著しい。</li> <li>・これらの不安定な土砂が今後の豪雨出水により土石流化し、下流人家、県道等に甚大な被害を及ぼす恐れがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石山地域において今後の出水により、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、被害を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：42.3ha 保全人家戸数：45戸 主要交通機関：国道265号、国道325号、村山天神線等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	9.0	C:総費用(億円)	6.5	B/C	1.4	B-C	2.5	EIRR (%)	5.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.5	残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.4	資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.5																				
残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.4																				
資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.5																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家45戸、国道265号、国道325号、市道村山天神線等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の山野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

# 高根切川大規模特定砂防等事業 位置図





<新規事業採択時評価>

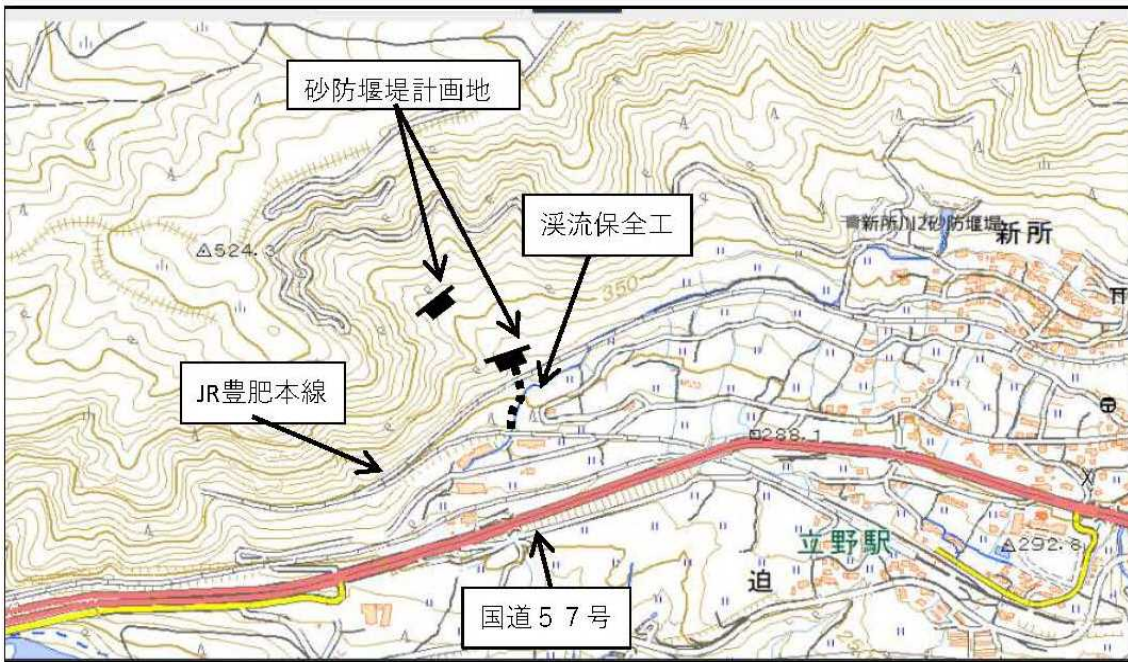
事業名 (箇所名)	牧の内川大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	熊本県																
実施箇所	熊本県水俣市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和5年度																		
総事業費 (億円)	4.2																					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域は、阿蘇山の火山地域にあり、近年でもH27、H31と噴火が継続しており、流域には火山灰が堆積している、また、琉球火山帯古期輝石安山岩が基盤として分布しているものの、度重なる梅雨前線豪雨により、流域内では溪岸浸食が多発し、不安定土砂が溪流内に堆積している。</li> <li>・これらの不安定な土砂が今後の豪雨出水により土石流化し、下流人家、市道道等に甚大な被害を及ぼす恐れがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>陣内地域において今後の出水により、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、被害を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主な根拠	想定氾濫面積：25.0ha 保全家屋戸数：77戸 主要交通機関：市道牧ノ内・大迫線、市道牧ノ内1号線等																					
事業全体の投資効率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	73	C:総費用(億円)	4.4	B/C	16.6	B-C	68.6	EIRR (%)	-												
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>15.4</td> <td>~</td> <td>18.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>17.2</td> <td>~</td> <td>15.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>15.0</td> <td>~</td> <td>18.3</td> </tr> </table>										残事業費(+10%~-10%)	15.4	~	18.0	残工期(+10%~-10%)	17.2	~	15.7	資産(-10%~+10%)	15.0	~	18.3
残事業費(+10%~-10%)	15.4	~	18.0																			
残工期(+10%~-10%)	17.2	~	15.7																			
資産(-10%~+10%)	15.0	~	18.3																			
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家77戸、市道牧ノ内・大迫線、市道牧ノ内1号線等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の山野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	新所川1大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	熊本県																				
実施箇所	熊本県阿蘇郡南阿蘇村																									
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																						
総事業費 (億円)	3.0																									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、阿蘇山の火山地域にあり、近年でもH27、H31と噴火が継続しており、流域には火山灰が堆積している、また、平成28年熊本地震により発生した山腹崩壊により生産された土砂が斜面に堆積し、災害関連緊急砂防事業により砂防堰堤を整備している。</li> <li>・地震により発生した不安定土砂については、対策がなされたものの、流域内では渓岸浸食等による不安定土砂が溪床に堆積したままとなっている。</li> <li>・これらの不安定な土砂が今後の豪雨出水により土石流化し、下流人家、国道、鉄道等に甚大な被害を及ぼす恐れがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>立野地域において今後の出水により、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、被害を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																									
便益の主な根拠	想定氾濫面積: 4.2ha 保全人家戸数: 3戸 主要交通機関: 国道57号、JR豊肥本線、村道等																									
事業全体の投資効率性	基準年度	令和元年度																								
	B:総便益 (億円)	10	C:総費用(億円)	6.7	B/C	1.6	B-C	3.3	EIRR (%)	6.6																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.6</td> <td>~</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.4</td> <td>~</td> <td>1.8</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.5	~	1.6	残工期(+10%~-10%)	1.6	~	1.6	資産(-10%~+10%)	1.4	~	1.8
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)	1.5	~	1.6																							
残工期(+10%~-10%)	1.6	~	1.6																							
資産(-10%~+10%)	1.4	~	1.8																							
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家3戸、国道57号、JR豊肥本線等への被害を軽減する。																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																									

# 新所川1大規模特定砂防等事業 位置図

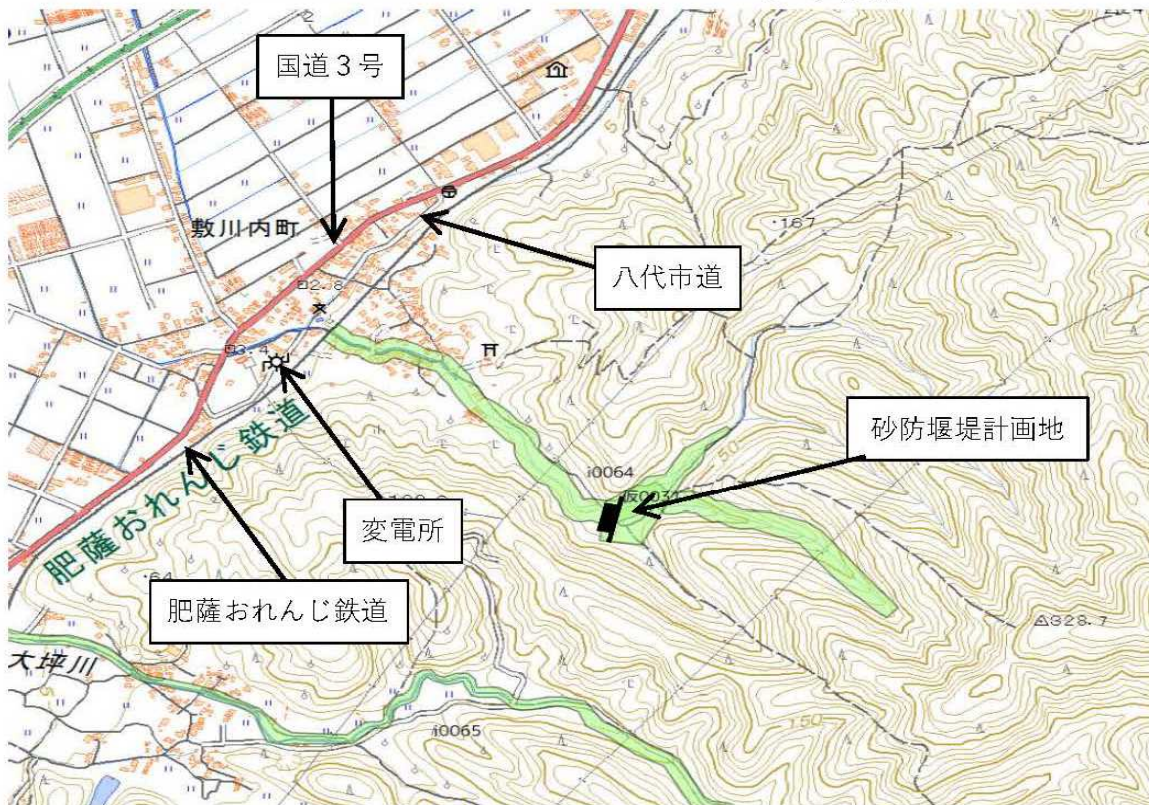




<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	敷川内川第一事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	熊本県																
実施箇所	熊本県八代市敷川内町																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和3年度																		
総事業費 (億円)	1.6																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、中生代白亜紀層の粘板岩で節理が発達したことにより多数の転石が点在しており、溪流の荒廃が著しい状況である。</li> <li>・不安定な土砂が今後の豪雨出水により土石流化し、下流人家、国道、鉄道等に甚大な被害を及ぼす恐れがあり、国道3号(緊急輸送路)の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>敷川内町地域において道路事業と連携し、今後の出水により、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、被害を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による国道3号、八代市道、JR肥薩おれんじ鉄道等への被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 9.6ha 保全人家戸数: 61戸 主要交通機関: 国道3号、八代市道、JR肥薩おれんじ鉄道、変電所、公民館等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	56	C:総費用(億円)	4.9	B/C	11.6	B-C	20.3	EIRR (%)	2.116												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>11.2</td> <td>~ 12.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>11.6</td> <td>~ 11.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>11.4</td> <td>~ 11.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	11.2	~ 12.0	残工期(+10%~-10%)	11.6	~ 11.6	資産(-10%~+10%)	11.4	~ 11.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	11.2	~ 12.0																				
残工期(+10%~-10%)	11.6	~ 11.6																				
資産(-10%~+10%)	11.4	~ 11.8																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家61戸、国道3号、肥薩おれんじ鉄道、変電所等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

# 敷川内川第一事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	川内田地区大規模特定砂防等事業	担当課	水管理・国土保全局砂防部	事業主体	熊本県					
		担当課長名	砂防計画課 三上 幸三							
実施箇所	熊本県上益城郡益城町福原									
主な事業 の諸元	集水井工、横ポーリング工、抑止杭工									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度						
総事業費 (億円)	5.1									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、人家・井戸及び道路周辺構造物等に地すべり性の変状が顕著に発生しており、地域住民から不安の声が上がっている。</li> <li>・保全対象には、人家32戸、町道袴野福原線があり、土砂氾濫等により交通が寸断された場合、地域の生活や経済に極めて大きな影響を与えることになる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、川内田地区の人命、資産等の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	被害想定区域面積11.18ha 保全人家戸数:32戸 主要交通機関:町道									
事業全体の投資効 率性	基準年度	令和元年度								
	B:総便益 (億円)	20	C:総費用(億円)	5.3	B/C	3.8	B-C	15	EIRR (%)	11.9
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	3.5	~	4.1						
	残工期(+10%~-10%)	3.8	~	3.8						
	資産(-10%~+10%)	3.8	~	3.8						
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、地すべり防止区域内の住民の生命財産を守るとともに、国土保全を図り、地域の主要な交通路である町道袴野福原線を地すべりから保全する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。									

# 川内田地区大規模特定砂防等事業 位置図





<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	白谷地区大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	熊本県																
実施箇所	熊本県上益城郡山都町木原谷																					
主な事業 の諸元	地表水排水路工、横ポーリング工、鋼管杭工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度																		
総事業費 (億円)	6.4																					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、人家・井戸及び道路周辺構造物等に地すべり性の変状が顕著に発生しており、地域住民から不安の声が上がっている。</li> <li>・保全対象には、人家16戸、県道清和砥用線があり、土砂堆積等により交通が寸断された場合、地域の生活や経済に極めて大きな影響を与えることになる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、白谷地区の人命、資産等の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主な 根拠	被害想定区域面積105.21ha 保全人家戸数:16戸 主要交通機関:県道、町道																					
事業全体の 投資効 率性	基準年度		令和元年度																			
	B:総便益 (億円)	7.9	C:総費用(億円)	5.4	B/C	1.5	B-C	2.5	EIRR (%)	5.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.6	残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.5	資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.6																				
残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.5																				
資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.5																				
事業の 効果等	当該事業を実施することにより、地すべり防止区域内の住民の生命財産を守るとともに、国土保全を図り、地域の主要な交通路である県道清和砥用線を地すべりから保全する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の山野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

# 白谷地区大規模特定砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	筒井地区大規模特定砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	熊本県															
			担当課長名	三上 幸三																		
実施箇所	熊本県八代市泉町柿迫																					
主な事業 の諸元	集水井工、横ポーリング工、抑止杭工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和4年度																		
総事業費 (億円)	1.0																					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、人家・井戸及び道路周辺構造物等に地すべり性の変状が顕著に発生しており、地域住民から不安の声が上がっている。</li> <li>・保全対象には、人家62戸、主要地方道小川泉線があり、土砂氾濫等により交通が寸断された場合、地域の生活や経済に極めて大きな影響を与えることになる。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、筒井地区の人命、資産等の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主な根拠	被害想定区域面積16.13ha 保全人家戸数:62戸 主要交通機関:県道、町道																					
事業全体の投資効 率性	基準年度		令和元年度																			
	B:総便益 (億円)	27	C:総費用(億円)	7.8	B/C	3.5	B-C	19	EIRR (%)	25.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.5</td> <td>~ 3.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.5</td> <td>~ 3.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.5</td> <td>~ 3.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.5	~ 3.6	残工期(+10%~-10%)	3.5	~ 3.5	資産(-10%~+10%)	3.5	~ 3.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.5	~ 3.6																				
残工期(+10%~-10%)	3.5	~ 3.5																				
資産(-10%~+10%)	3.5	~ 3.5																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、地すべり防止区域内の住民の生命財産を守るとともに、国土保全を図り、地域の主要な交通路である主要地方道小川泉線を地すべりから保全する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の山野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

# 筒井地区大規模特定砂防等事業 位置図





<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	立平谷川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	大分県																	
実施箇所	大分県杵築市大田沓掛																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和3年度																		
総事業費 (億円)	0.65																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域の下流部は、住宅が密集しており保全対象として人家(6戸)がある。また、県道山香国見線が存在している。</li> <li>・本溪流内には、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定され、県道山香国見線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>本地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂等による集落及び県道山香国見線等への被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 4.2ha 世帯数: 6世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 県道山香国見線 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	4.3	令和元年度 C:総費用(億円)	1.7	B/C	2.5	B-C	2.6	EIRR (%)	12.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.3</td> <td>~ 2.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 2.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.3</td> <td>~ 2.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.3	~ 2.8	残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 2.5	資産(-10%~+10%)	2.3	~ 2.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.3	~ 2.8																				
残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 2.5																				
資産(-10%~+10%)	2.3	~ 2.8																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が6戸、県道、市道等の被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

大分県きつき杵築市おおたくつけ太田沓掛 桂川水系 立平谷川  
たつひらたに  
 立平谷川 事業間連携砂防等事業

位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	網代川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	大分県																
実施箇所	大分県津久見市大字網代																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和3年度																		
総事業費 (億円)	0.40																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域の下流部は、住宅が密集しており保全対象として人家(40戸)がある。また、公共施設、国道217号が存在している。</li> <li>・本渓流内には、渓岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定され、国道217号(緊急輸送路)の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>本地域において道路事業と連携し降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂等による集落及び国道217号等への被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:4.1ha 世帯数:40世帯 重要公共施設:2施設 主要交通機関:国道217号、JR日豊本線、等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和元年度																			
	B:総便益 (億円)	28	C:総費用(億円)	3.4	B/C	8.0	B-C	24.2	EIRR (%)	54.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>7.3</td> <td>~ 9.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>8.1</td> <td>~ 8.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>7.2</td> <td>~ 8.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	7.3	~ 9.0	残工期(+10%~-10%)	8.1	~ 8.1	資産(-10%~+10%)	7.2	~ 8.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	7.3	~ 9.0																				
残工期(+10%~-10%)	8.1	~ 8.1																				
資産(-10%~+10%)	7.2	~ 8.8																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が40戸、公共施設(公民館2棟)、国道、市道等の被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の小野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

大分県津<sup>つくみ</sup>久見市大字<sup>あじろ</sup>網代  
その他水系 網代川  
網代川<sup>あじろ</sup> 事業間連携砂防等事業

位置図





<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	北平川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	大分県												
実施箇所	大分県豊後大野市朝地町綿田																
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和3年度													
総事業費 (億円)	0.65																
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域の下流部は、住宅が密集しており保全対象として人家(11戸)がある。また、県道朝地直入線が存在している。</li> <li>・本溪流内には、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定され、県道朝地直入線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>本地域において道路事業と連携し降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂等による集落及び国道、市道等への被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:8.5ha 世帯数:11世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:県道、市道 等																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度															
	B:総便益 (億円)	8.2	C:総費用(億円)	2.6	B/C 3.1 B-C 5.6 EIRR (%) 15.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.8</td> <td>~ 3.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.1</td> <td>~ 3.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.8</td> <td>~ 3.4</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.8	~ 3.5	残工期(+10%~-10%)	3.1	~ 3.1	資産(-10%~+10%)	2.8	~ 3.4
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	2.8	~ 3.5															
残工期(+10%~-10%)	3.1	~ 3.1															
資産(-10%~+10%)	2.8	~ 3.4															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が11戸、国道、市道等の被害を軽減する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の小野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																

大分県豊後大野市朝地町綿田 大野川水系 北平川  
 事業間連携砂防等事業

位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	平原下川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	大分県																	
実施箇所	大分県中津市耶馬溪町大字大野																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和3年度																		
総事業費 (億円)	0.65																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域の下流部は、住宅が密集しており保全対象として人家(8戸)がある。また、県道豊前耶馬溪線が存在している。</li> <li>・本溪流内には、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定され、県道豊前耶馬溪線(緊急輸送路)の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>本地域において道路事業と連携し降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂等による集落及び県道豊前耶馬溪線等への被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:4.1ha 世帯数:8世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:県道豊前耶馬溪線 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	令和元年度 6.2	C:総費用(億円)	2.7	B/C	2.3	B-C	3.5	EIRR (%)	10.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.1</td> <td>~ 2.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.3</td> <td>~ 2.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 2.1</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.1	~ 2.6	残工期(+10%~-10%)	2.3	~ 2.3	資産(-10%~+10%)	2.5	~ 2.1
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.1	~ 2.6																				
残工期(+10%~-10%)	2.3	~ 2.3																				
資産(-10%~+10%)	2.5	~ 2.1																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が8戸、県道、市道等の被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の 大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

なかつ やばけい おおの  
 大分県中津市耶馬溪町大字大野 山国川水系 平原下川  
ひらばるしも  
 平原下川 事業間連携砂防等事業

位置図

平原下川



県道 豊前耶馬溪線



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	板地川大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	大分県																				
実施箇所	大分県別府市大字南立石																									
主な事業 の諸元	砂防堰堤																									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和3年度																						
総事業費 (億円)	2.4																									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本流域の下流部は、住宅が密集しており保全対象として人家(63戸)がある。また、県道別府一宮線が存在している。</li> <li>・本溪流は、鶴見岳・伽藍岳の火山地域にあり、また、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>本流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂等による集落等への被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:15ha 世帯数:63世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:県道別府一宮線、等																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																								
	B:総便益 (億円)	60	C:総費用(億円)	6.4	B/C	9.4	B-C	53.9	EIRR (%)	70																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>8.6</td> <td>~</td> <td>10.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>9.5</td> <td>~</td> <td>9.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>8.5</td> <td>~</td> <td>10.4</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	8.6	~	10.5	残工期(+10%~-10%)	9.5	~	9.4	資産(-10%~+10%)	8.5	~	10.4
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)	8.6	~	10.5																							
残工期(+10%~-10%)	9.5	~	9.4																							
資産(-10%~+10%)	8.5	~	10.4																							
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が63戸、県道、市道等の被害を軽減する。																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の山野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																									

大分県別府市大字南立石 境川水系 板地川  
 板地川 大規模特定砂防等事業

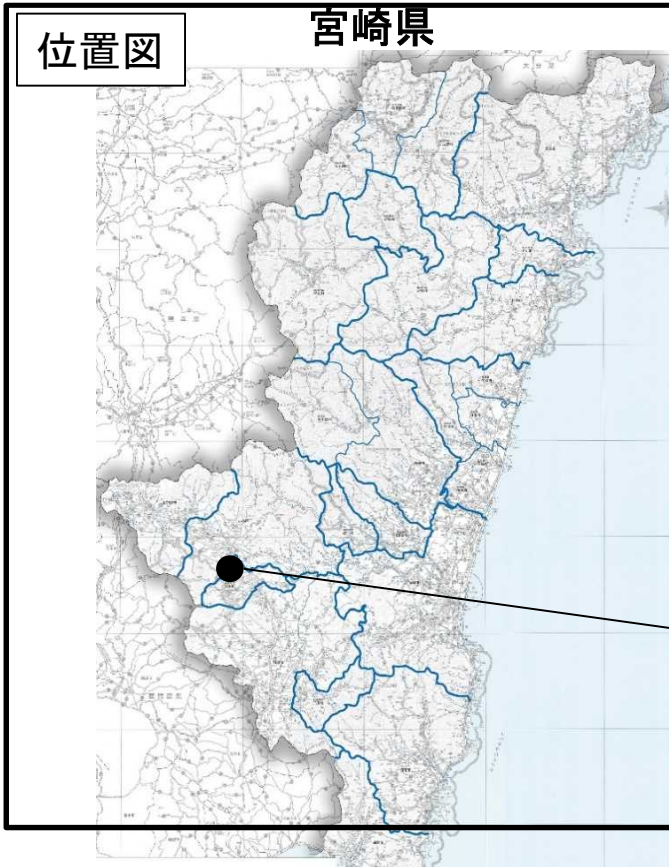
位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	高野谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部		事業 主体	宮崎県														
				担当課長名	砂防計画課 三上 幸三																	
実施箇所	宮崎県都城市高野町																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	1.9																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・当該地域は、100年に一度の降雨(約135mm/hr)により土石流が発生した場合、最大約13.8ha、70戸の家屋に土石流及び流木により被災する恐れがある。土石流及び流木が想定される区域内には、避難路である主要地方道の都城霧島公園線や市役所支所、病院などが存在し、被災時には甚大な被害が懸念され、主要地方道都城霧島公園線(避難路)の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>都城市地域において道路事業と連携し降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い高野谷川において集中的な対策施設の整備を行い、集落及び主要地方道都城霧島公園線等への直接的な被害・防止を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:13.8ha 世帯数:70世帯 重要公共施設:7施設 主要交通機関:主要地方道都城霧島公園線																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和元年度																			
	B:総便益 (億円)	92	C:総費用(億円)	2.2	B/C	41.3	B-C	89.8	EIRR (%)	3753												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>37.4</td> <td>~ 45.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>41.3</td> <td>~ 41.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>37.3</td> <td>~ 43.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	37.4	~ 45.6	残工期(+10%~-10%)	41.3	~ 41.3	資産(-10%~+10%)	37.3	~ 43.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	37.4	~ 45.6																				
残工期(+10%~-10%)	41.3	~ 41.3																				
資産(-10%~+10%)	37.3	~ 43.3																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流による被害から、人家70戸、主要地方道都城霧島公園線、市役所支所、病院、郵便局等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

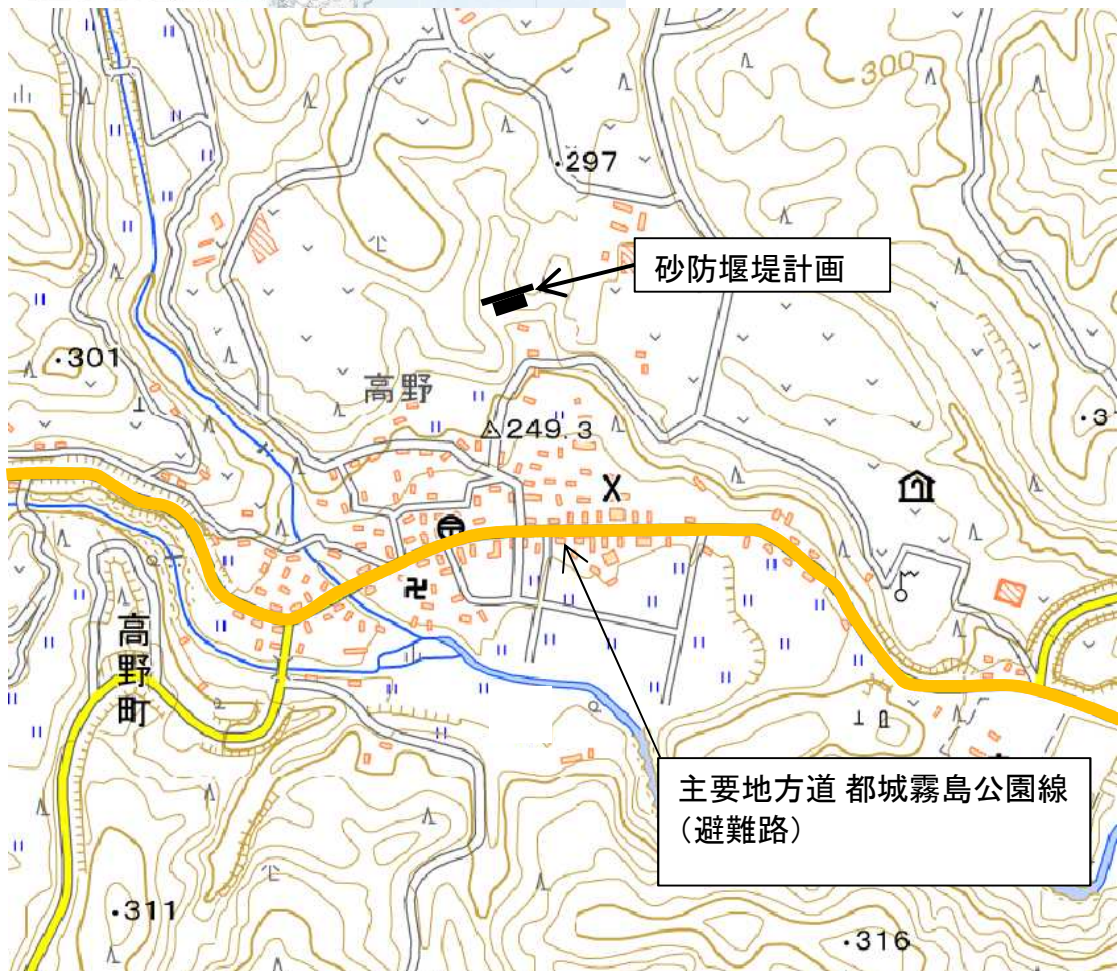
# 高野谷川事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】

●:事業箇所

たかのたにかわ  
高野谷川  
事業間連携砂防等事業

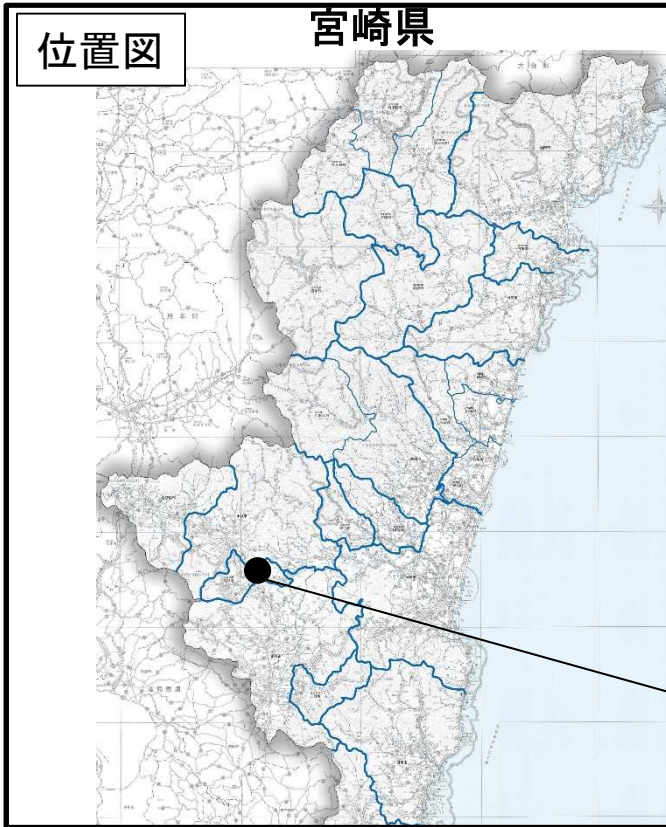




<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	瀬之口川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	宮崎県																
実施箇所	宮崎県都城市山田町																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	1.6																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・当該地域は、100年に一度の降雨(約104mm/hr)により土石流が発生した場合、最大約3.6ha、3戸の家屋に土石流及び流木により被災する恐れがある。土石流及び流木が想定される区域内には、避難路である県道の牛之脛山田線や都城市道が存在し、被災時には甚大な被害が懸念され、県道牛之脛山田線(避難路)の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>都城市地域において道路事業と連携し降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い瀬之口川において集中的な対策施設の整備を行い、集落及び県道牛之脛山田線(避難路)、都城市道等への直接的な被害・防止を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:3.6ha 世帯数:3世帯 重要公共施設:3施設 主要交通機関:県道牛之脛山田線(避難路)																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	3.9	C:総費用(億円)	2.4	B/C	1.6	B-C	1.5	EIRR (%)	7.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.6</td> <td>~ 1.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.6</td> <td>~ 1.7</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.8	残工期(+10%~-10%)	1.6	~ 1.6	資産(-10%~+10%)	1.6	~ 1.7
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.8																				
残工期(+10%~-10%)	1.6	~ 1.6																				
資産(-10%~+10%)	1.6	~ 1.7																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流による被害から、人家3戸、県道牛之脛山田線(避難路)、都城市道への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の山野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

# 瀬之口川事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】

●:事業箇所

せのくちかわ  
瀬之口川  
事業間連携砂防等事業



<新規事業採択時評価>

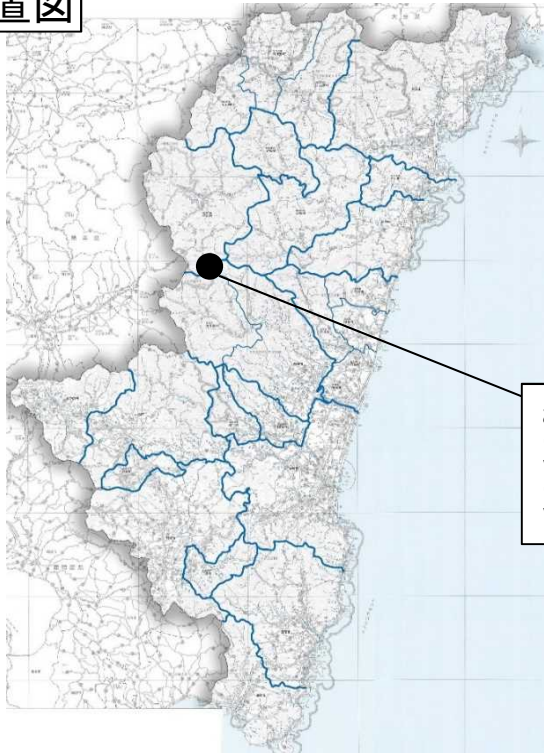
事業名 (箇所名)	大藪2地区大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	宮崎県																					
実施箇所	宮崎県東臼杵郡椎葉村																										
主な事業 の諸元	地すべり排土工																										
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																							
総事業費 (億円)	4.1																										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、大藪地区の家屋や発電所設備、公共施設、避難路に指定されている村道等への被害が懸念され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、大藪地区の人命、資産等を保全する他、大河内発電所の利水機能の保全、避難路に指定されている村道の保全を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																										
便益の主な根拠	想定氾濫面積:8.5ha 世帯数:8世帯 重要公共施設:2施設 主要交通機関:村道 等																										
事業全体の投資効 率性	基準年度		令和元年度																								
	B:総便益 (億円)	21	C:総費用(億円)		8.8	B/C	2.3	B-C	11.7	EIRR (%)	10.6																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>2.1</td> <td>~ 2.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>2.3</td> <td>~ 2.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td></td> <td>2.3</td> <td>~ 2.4</td> </tr> </tbody> </table>													全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)		2.1	~ 2.6	残工期(+10%~-10%)		2.3	~ 2.3	資産(-10%~+10%)		2.3	~ 2.4
		全体事業(B/C)																									
残事業費(+10%~-10%)		2.1	~ 2.6																								
残工期(+10%~-10%)		2.3	~ 2.3																								
資産(-10%~+10%)		2.3	~ 2.4																								
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、地すべりによる河道閉塞の形成・決壊による被害から、人家8戸、発電施設、避難路に指定されている村道大藪線等への被害を軽減する。																										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																										



# 大藪2地区大規模特定砂防等事業 位置図

宮崎県

位置図



【凡例】

●: 事業箇所

おおやぶ2  
大藪2地区  
大規模特定砂防等事業

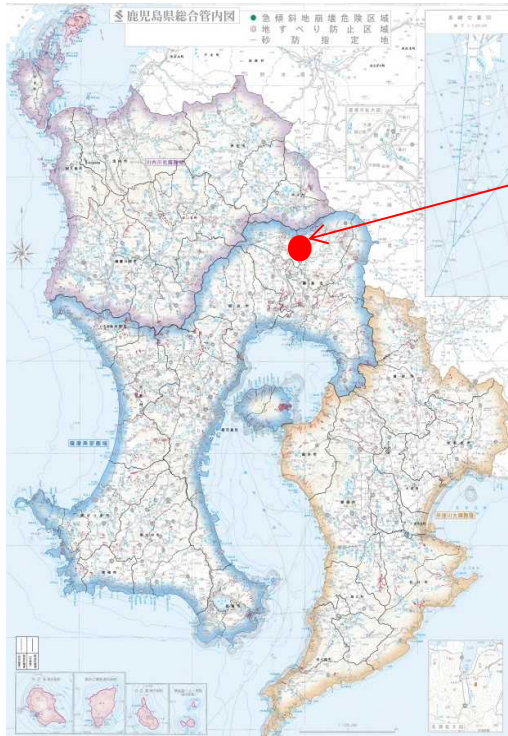




<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	霧島川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	鹿児島県												
実施箇所	鹿児島県霧島市霧島田口																
主な事業 の諸元	砂防堰堤																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和3年度													
総事業費 (億円)	4.5																
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、平成23年の新燃岳噴火に伴い降灰・噴石が山頂部に堆積し、流出土砂の発生源となっている。</li> <li>・平均渓床勾配は、1/20程度。新燃岳噴火による降灰が堆積し、土砂の流下を妨げている。</li> <li>・流域内には、土石流対策施設が整備されていないため、出水時に土砂が流下する危険性があり、地元から土石流対策施設の整備要望が強い。</li> <li>・下流部に人家や老人ホーム等があり、また県道国分霧島線(緊急輸送路)もあることから土砂氾濫等が発生した場合、地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きい。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>霧島市霧島田口地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携して集中的な対策施設の整備を行い、集落及び県道国分霧島線、市道等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 135ha 人家: 441戸 重要公共施設: 公民館 主要交通機関: 県道国分霧島線、市道、等																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度															
	B:総便益 (億円)	357	C:総費用(億円)	9.7	B/C 37 B-C 346.9 EIRR (%) 9623.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>33.5</td> <td>~ 40.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>36.8</td> <td>~ 37.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>35.3</td> <td>~ 38.5</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	33.5	~ 40.9	残工期(+10%~-10%)	36.8	~ 37.1	資産(-10%~+10%)	35.3	~ 38.5
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	33.5	~ 40.9															
残工期(+10%~-10%)	36.8	~ 37.1															
資産(-10%~+10%)	35.3	~ 38.5															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家411戸、公民館、県道国分霧島線、市道等への被害を軽減する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																

# 霧島川 事業間連携砂防等事業 位置図



霧島川  
事業間連携砂防等事業



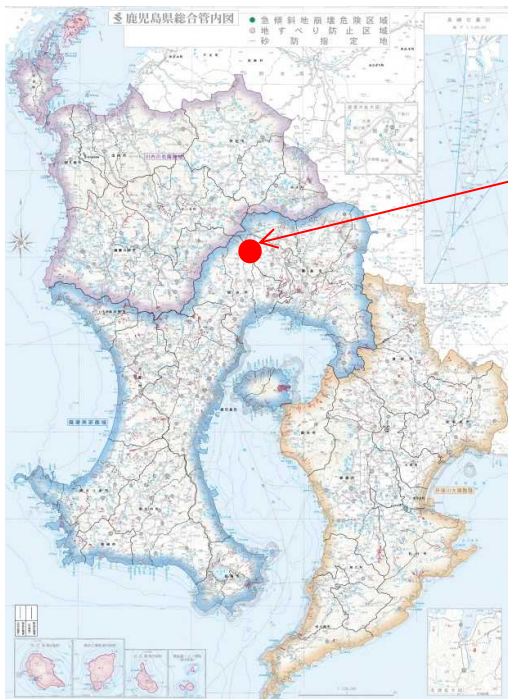
霧島川砂防堰堤計画地

県道国分霧島線

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	木場谷1事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	鹿児島県					
実施箇所	鹿児島県始良市北山									
主な事業 の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和4年度						
総事業費 (億円)	1.5									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本溪流は土石流危険溪流であり、1/4程度の急勾配である。山腹崩壊や渓岸浸食が著しく、土砂生産が活発であることから、豪雨時には土石流発生危険性がある。</li> <li>・流域内には、土石流対策施設が整備されていないため、出水時に土砂が流下する危険性があり、地元から土石流対策施設の整備要望が強い。</li> <li>・下流部に人家や公民館等があり、また県道堂山宮之城線もあることから土砂氾濫等が発生した場合、地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きい。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>始良市北山地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携して集中的な対策施設の整備を行い、集落及び県道堂山宮之城線等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	想定氾濫面積: 3.5ha 人家: 4戸 重要公共施設: 公民館 主要交通機関: 県道堂山宮之城線等									
事業全体の投資効率性	基準年度	令和元年度								
	B:総便益(億円)	6.3	C:総費用(億円)	1.6	B/C	4.0	B-C	4.7	EIRR (%)	21.08
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	3.7	~	4.4						
	残工期(+10%~-10%)	4.0	~	4.1						
	資産(-10%~+10%)	3.9	~	4.2						
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家14戸、公民館、県道堂山宮之城線等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。									

# 木場谷1 事業間連携砂防等事業 位置図



木場谷1  
事業間連携砂防等事業



木場谷1砂防堰堤計画地

県道堂山宮之城線

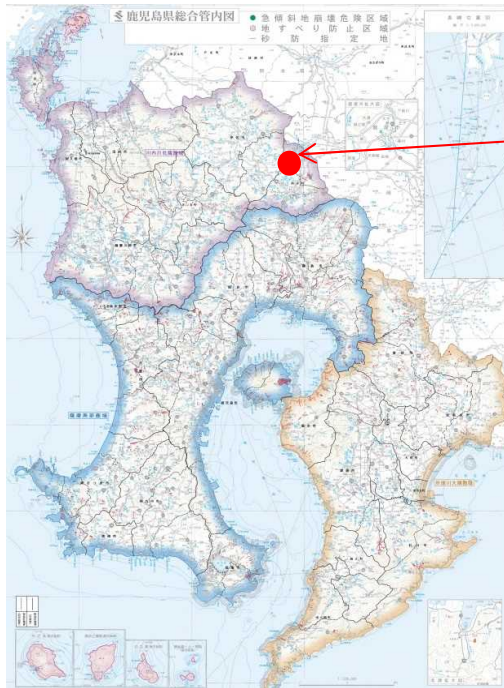
木場



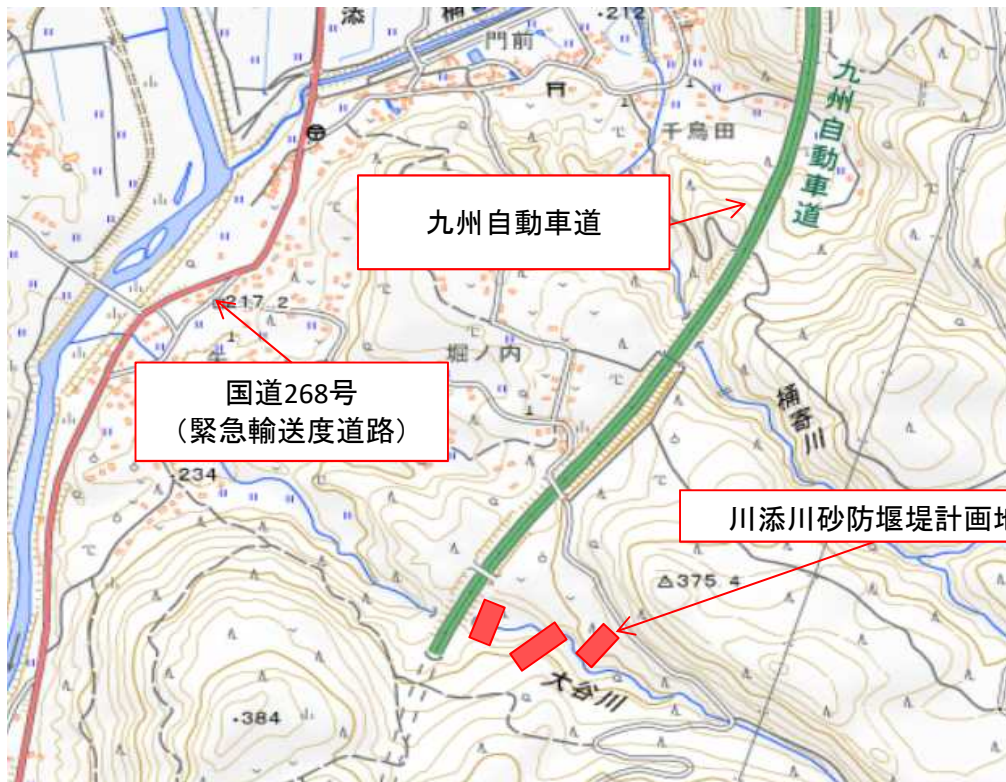
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	川添川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	鹿児島県
実施箇所	鹿児島県始良郡湧水町川添				
主な事業 の諸元	砂防堰堤				
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度	
総事業費 (億円)	3.00				
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本溪流は土石流危険溪流であり、1/16程度の急勾配である。山腹崩壊や溪岸浸食が著しく、土砂生産が活発であることから、豪雨時には土石流発生の危険性がある。</li> <li>・流域内には、土石流対策施設が整備されていないため、出水時に土砂が流下する危険性があり、地元から土石流対策施設の整備要望が強い。</li> <li>・下流部に人家があり、また国道268号(緊急輸送道路)もあることから土砂氾濫等が発生した場合、地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きい。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・湧水町川添地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携して集中的な対策施設の整備を行い、集落及び国道268号、町道等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>				
便益の主な根拠	想定氾濫面積: 4.1ha 人家: 12戸 重要公共施設: 公民館 主要交通機関: 国道268号 等				
事業全体の投資効率性	基準年度	令和元年度			
	B:総便益(億円)	8.1	C:総費用(億円)	5.4	B/C 1.5 B-C 2.7 EIRR (%) 6.5
感度分析	全体事業(B/C)				
	残事業費(+10%~-10%)	1.4	~	1.7	
	残工期(+10%~-10%)	1.5	~	1.5	
	資産(-10%~+10%)	1.4	~	1.6	
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家12戸、国道268号、町道等への被害を軽減する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。				

# 川添川 事業間連携砂防等事業 位置図



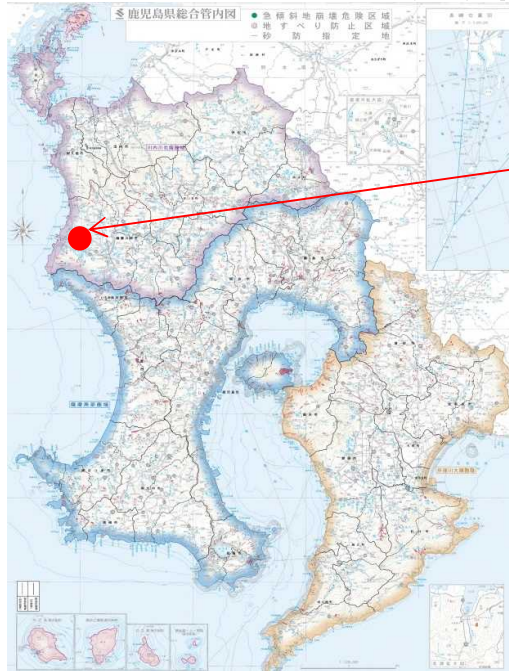
川添川  
事業間連携砂防等事業



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	宇都川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	鹿児島県												
実施箇所	鹿児島県薩摩川内市網津地内																
主な事業 の諸元	砂防堰堤																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和4年度													
総事業費 (億円)	1.8																
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本溪流は土石流危険溪流であり、1/6程度の急勾配である。山腹崩壊や渓岸浸食が著しく、土砂生産が活発であることから、豪雨時には土石流発生危険性がある。</li> <li>・流域内には、土石流対策施設が整備されていないため、出水時に土砂が流下する危険性があり、地元から土石流対策施設の整備要望が強い。</li> <li>・下流部に人家や老人ホームがあり、また国道3号(緊急輸送道路)もあることから土砂氾濫等が発生した場合、地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きい。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>薩摩川内市網津地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携して集中的な対策施設の整備を行い、道路事業と連携し集落及び国道3号等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 1.9ha 人家: 14戸 重要公共施設: 公民館 主要交通機関: 国道3号 肥薩おれんじ鉄道等																
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B: 総便益 (億円)	15	令和元年度 C: 総費用(億円)	2.1	B/C 6.9 B-C 12.7 EIRR (%) 43.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.3</td> <td>~ 7.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.4</td> <td>~ 7.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.5</td> <td>~ 7.4</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.3	~ 7.7	残工期(+10%~-10%)	6.4	~ 7.0	資産(-10%~+10%)	6.5	~ 7.4
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	6.3	~ 7.7															
残工期(+10%~-10%)	6.4	~ 7.0															
資産(-10%~+10%)	6.5	~ 7.4															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家14戸、国道3号、肥薩おれんじ鉄道等への被害を軽減する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の山野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																

# 宇都川 事業間連携砂防等事業 位置図



宇都川  
事業間連携砂防等事業

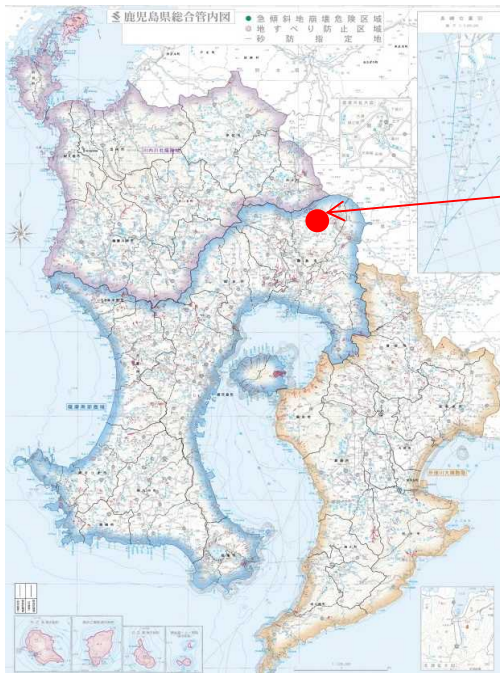




<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	高峯川3事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	鹿児島県
実施箇所	鹿児島県薩摩郡さつま町泊野地内				
主な事業 の諸元	砂防堰堤				
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和2年度	
総事業費 (億円)	0.35				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本溪流は土石流危険溪流であり、1/3程度の急勾配である。山腹崩壊や渓岸浸食が著しく、土砂生産が活発であることから、豪雨時には土石流発生危険性がある。</li> <li>・流域内には、土石流対策施設が整備されていないため、出水時に土砂が流下する危険性があり、地元から土石流対策施設の整備要望が強い。</li> <li>・下流部に人家や公民館等があり、また国道504号(避難路)もあることから土砂氾濫等が発生した場合、地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きい。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>さつま町泊野地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携して集中的な対策施設の整備を行い、集落及び国道504号等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>				
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:3.5ha 人家:12戸 重要公共施設:公民館 主要交通機関:国道504号 等				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度			
	B:総便益 (億円)	12	C:総費用(億円)	1.8	B/C 6.5 B-C 9.9 EIRR (%) 40.9
感度分析	全体事業(B/C)				
	残事業費(+10%~-10%)	5.9	~	7.2	
	残工期(+10%~-10%)	6.6	~	6.5	
	資産(-10%~+10%)	6.2	~	6.9	
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家12戸、国道504号等への被害を軽減する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の大野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。				

# 高峯川3 事業間連携砂防等事業 位置図



高峯川3  
事業間連携砂防等事業



高峯川3砂防堰堤計画地

国道504号  
(緊急輸送道路)

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	金ヶ迫1大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	鹿児島県													
				担当課長名	三上 幸三																	
実施箇所	鹿児島県熊毛郡屋久島町口永良部島地内																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	9.8																					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年5月の新岳の噴火以降、現在も活発な火山活動が継続しており、火砕流及び土石流災害発生の危険性が懸念される。</li> <li>本溪流は1/10程度の急勾配であり、山腹崩壊や溪岸浸食が著しく、土砂生産が活発であることから、豪雨時には土石流発生の危険性がある。</li> <li>流域内には、土石流対策施設が整備されていないため、出水時に土砂が流下する危険性があり、地元から土石流対策施設の整備要望が強い。</li> <li>下流部に人家や町道(避難路)もあることから土砂氾濫等が発生した場合、地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、孤立集落化するなど地域の生活や経済に与える影響は大きい。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>屋久島町口永良部島地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携して集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 1.2ha 世帯数7世帯 主要交通機関: 町道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和元年度																			
	B:総便益 (億円)	12	C:総費用(億円)	7.9	B/C	1.5	B-C	4.0	EIRR (%)	6.47												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.4	~ 1.7	残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.5	資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.4	~ 1.7																				
残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.5																				
資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.5																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、人家7戸、町道等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防関係事業の評価手法に関する検討会の山野教授、小山内教授らより、令和2年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

# 金ヶ迫1 大規模特定砂防等事業 位置図



金ヶ迫1  
大規模特定砂防等事業



金ヶ迫1砂防堰堤計画地

農道

町道